



りそな銀行

ディスクロージャー誌 2004

RESONA

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客様の信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

りそなWAY(りそなグループ行動宣言)

お客様と
「りそな」

「りそな」はお客様との信頼関係を大切にします

お客様からの信頼を全てに優先し、お客様の喜ぶ顔や幸せのために、
誠実で心こもったサービスを提供します。
お客様のニーズに応え、質の高いサービスを提供します。
常に感謝の気持ちで接します。

株主と
「りそな」

「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行い、企業価値の向上に努めます。
健全な利益の適正な還元を目指します。
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と
「りそな」

「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。
広く社会のルールを遵守します。
良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と
「りそな」

「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

りそなの目指す姿

まず何より、お客さま第一の気持ちに徹すること。

りそなの取り組みは、このサービス業の“原点”に立ち返ることからスタートしました。

りそなグループは、こうしたチャレンジを通じ、独自の事業モデル構築を目指していきます。



RESONA

りそな銀行

Resona Bank

東京
Tokyo Banking Depa.

お客様の声をもっと身近に感じ取るため、 営業現場がより動きやすい体制に変わりました。

地域にしっかりと軸足を据え、地域に根ざした金融機関としての地位を固めるには、
どのようにすればよいか。

「地域密着」、あるいは「リレーションシップバンキング」という言葉をかけ声に終わらせないために、
私たちは「地域運営」という仕組みを取り入れました。

これは、お店をエリアごとにくくり分け、地域を統括する責任者に本部の権限を移譲することで、
地域やお客様の近くで迅速な意思決定を行っていかうというものです。

これにより、今まで以上にお客様の声やご要望を反映したきめ細かなサービスを、
よりスピーディにご提供していきたいと考えています。

私たちは、平成16年4月から全国30の地域でこの取り組みをスタートさせています。

お客さまから
寄せられた声

身近で相談しやすく、親身になって答えるようにしてほしい
地域に密着し、地域の活性化に役立つことをしてほしい
担保主義にならず、会社の将来性を見てほしい
今まで以上に、顧客の要望に対応してしてほしい





当たり前前のことを当たり前前実行する。 これが、目指す姿への第一歩です。

私たちが目指す姿は、金融サービス業です。

このように申し上げるのは、今まで“サービス業”という意識が希薄だった、と改めて思うからにほかなりません。

この“当たり前”への取り組みに、「待ち時間ゼロ」運動や窓口営業時間の延長、ATM時間外手数料無料時間帯の拡大があります。

私たちの取り組みはまだスタートしたばかりですが、「待ち時間ゼロ」運動をきっかけに、各社独自の取り組みや社員一人ひとりの意識に変化が起きている。

そして、お客さまから見て「変わったな」と認めていただける取り組みを重ねることで、地域ごとに特色ある「りそなブランド」を生み出していきたいと考えています。

お客さまから
寄せられた声

お店の人はたくさんいるのに、待たされることが多い
ATMの時間外手数料が高い
相談したくても、空いている時間に行けないことが多い
土曜日や日曜日に相談できる窓口を増やしてほしい

タイムリーに、 そして的確にサービスを提供すること。 新しい銀行をつくる気概をもって チャレンジします。

中小企業のお客さまとの取引は、私たちにとって非常に重要な意味を持ちます。

まず、法人のお客さまのニーズをしっかりと受け止めるため、

現場に近いところの権限を拡充し、すばやく意思決定できるようにしました。

新たな発想で、企業向け貸出における代表者個人保証免除の取り扱いをスタートさせました。

さらにプラスアルファのサービスができる提案力、ソリューション力を高めるため、

専任の組織を拡充し、グループを挙げたノウハウの提供に努めています。

お客さまから
寄せられた声

迅速な対応をしてほしい

独自の商品を開発して企業向け商品のバラエティを増やしてほしい

中小企業へハートのこもった金融サービスを提供してほしい

ネットワークを生かした経営情報やマッチング情報を充実してほしい

りそな銀行

りそな御堂筋

ビジネスソリューションプラザ



RESONA

りそな銀行

りそなパーソナルス

新しいお客さまの
「待ち時間ゼロ」
をめざして

ーション



RESONA

りそな銀行

CONTENTS

- 10 りそなホールディングス 会長メッセージ
- 11 りそな銀行 社長メッセージ
- 12 お客さまとのリレーションシップ強化に向けた取り組み
- 18 コーポレート・ガバナンス体制について
- 19 内部監査体制について
- 20 リスク管理体制について
- 24 コンプライアンス体制について
- 25 財務・コーポレートデータセクション

りそなホールディングス 会長メッセージ

平素より、りそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

昨年の公的資金による資本増強から約1年が経過いたしました。この間、多くの方々の温かい励ましとご支援のおかげで、「りそな再生」に向けた歩みを着実に進めていくことができました。

会長就任以来、「量から質への転換」「透明性のあるスピード経営の実践」「銀行業から金融サービス業への進化」という3つのテーマを掲げ、まずは平成15年9月中間期決算において、過大リスクを排除し、将来コストを先取りする抜本的な「財務改革」を断行いたしました。この結果、平成15年度決算は大幅な赤字を計上いたしました。これに伴い、配当につきましては昨年度に引き続き、普通株式に加え、優先株式につきましても無配とさせていただきます。株主の皆さまのご期待に沿うことができず、経営者として忸怩たる思いであり、深くお詫び申し上げます。

しかしながら、中間期での思い切った処理により、持続的な黒字経営への体質転換に向けた一歩を踏み出すことができたものと認識しております。

あわせて、経営の透明性を高めるため、邦銀初となる委員会等設置会社への移行によるコーポレート・ガバナンスの強化や、社外人材の積極登用等による組織風土改革にも取り組んでまいりました。

りそな再生の第二局面ともいえる平成16年度は、好感度ナンバーワンへの挑戦、ソリューション力の向上、ローコストオペレーションの徹底、により「銀行業から金融サービス業への進化」を推し進めるとともに、これを通じた収益力の向上に取り組んでまいります。

このように、企業価値の最大化に努めることが、総額約3兆円の公的資金で支えられている私どもりそなグループに課せられた使命であると考えております。

本誌では、平成15年度の業績や「りそな再生」に向けたこれまでの取り組みを詳細にご説明しております。本誌がりそなグループに対するご理解を深めていただくための一助になれば幸いです。

最後に、今後とも皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年7月

細谷英二

株式会社 りそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長



りそな銀行 社長メッセージ

皆さまには、平素よりりそな銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

昨年の公的資金注入以降、当社はグループの中核銀行として「りそな再生」に取り組んでまいりました。

再生にあたり私どもは、サービス業の原点に立ち返り、お客さまにとって真に価値のあるサービスを提供できる「金融サービス業」に進化することを目標に掲げ、全社員がお客さまの視点でものを考え行動する、お客さま重視の姿勢を徹底いたしました。

これと並行して、金融サービス業に進化するためには、可能な限りお客さまとの接点を拡大して利便性向上を図り、品質の高い商品・サービスを、スピード感をもって提供していかなければならないと考え、これまでさまざまな施策を実施してまいりました。

具体的には、お客さまの目線に立ち、一部店舗での試験的なスタンディングオペレーション、全店規模での「待ち時間ゼロ運動」、「営業時間の延長」などを開始いたしました。また、軽量化店舗(りそなパーソナルステーション)の設置や、中小企業サポートセンター・住宅ローンセンターなどの専門チャネルの充実により、お客さまの利便性向上に取り組んでおります。

さらに、お客さまの声を商品・サービスの開発・改善に反映する仕組みをつくり、また、外部との連携によりソリューション力を高め、お客さまから選択される商品・サービスの提供に努めております。

本年4月からは、全国を30の地域に分け、地域の責任者に権限と責任を大幅に委譲する「地域運営」を開始しており、これにより、現場主義を徹底し、地域の特性に応じたサービスをスピーディに提供することができるようになって考えております。

お客さまからの信頼を回復し、地域に根ざした金融機関として、この1年で「りそな再生」について確固たる道筋を見い出せるよう挑戦を続けてまいりますので、引き続き皆さまの一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年7月

野村正朗

株式会社りそな銀行
取締役兼代表執行役社長



りそな銀行は、「金融サービス業」への進化を目指し、次のような取り組みを行っています。

1. お客さまの利便性の向上

チャネル改革

当社では、お客さまとの接点を大切にし、サービスを向上するため、次のようなチャネルの拡充に努めています。

りそなパーソナルステーションの開設

りそなパーソナルステーションは、個人のお客さまを対象にした、基本的な銀行機能を備えた有人軽量化店舗です。店内は、内装に工夫を凝らしフレンドリーで温かみのある空間となっています。従来の店舗に比べて事務の効率化等を進め、運営コストを大幅に削減しています。店舗面積は小さいものの、有人店舗とすることで個人のお客さまとのリレーションシップを大切にし、ATMでは十分ご対応できない各種ご相談にもお応えできる店舗としています。

平成16年2月の「りそなパーソナルステーション南茨木」のオープンをはじめとして、現在までに関東地区3カ店、関西地区3カ店の合計6カ店が新規オープンしています。今後も地域のお客さまの利便性を高めるため、より専門性の高いサービスを伴った店舗を増やし、有人店舗ネットワークを充実させていきます。



中小企業サポートセンターの拡充

中小企業の皆さまの多様化する資金ニーズに対してきめ細かな対応を目指す営業体制づくりとして、資金調達専門の相談窓口「中小企業サポートセンター」の機能充実と増設を実施しました。信用保証協会保証付借入の相談を主としてきた従来の機能を全面的に見直し、新型ビジネスローンなどの取り扱い商品拡大や「融資の相談・申し込み・契約から融資後のバックアップ」等、お客さまのあらゆる相談に対応する拠点としての試行を開始しました(平成16年4月)。大阪府・東京都において11拠点を増設し、中小企業サポートセンターの拠点数は19拠点となりました。さらに、中小企業サポートセンターを支援する専門部署を設置し、当社の金融サービスをリアルタイムに提供できる体制としています。今後もお客さまとの接点を重視した営業体制で、中小企業の皆さまを応援していきます。

ビジネスソリューションプラザ開設

当社では、中堅・中小企業の皆さまの経営戦略等、さまざまなニーズに応じたご提案、サービスを提供するため、東京大手町に「大手町ビジネスソリューションプラザ」、大阪御堂筋に「御堂筋ビジネスソリューションプラザ」をそれぞれリニューアルオープンし、本部専門スタッフと現場が一体化してソリューション業務を展開しています(平成16年3月)。

両プラザにおいては、M&A業務やビジネスマッチング業務をはじめとして、経営課題や経営戦略についてのアドバイス、株式公開や設備投資、海外進出等といった内容の実現化に向けたアドバイスを行っています。さらに、今後はビジネス情報の発信のほか、ビジネスや経営に関するセミナー・勉強会の開催、ニュービジネスの組成にかかわる研究会などを開催していきます。

店頭改革

当社では、「お客さまの視点によるお客さまのための店舗づくり」を目指し、さまざまな店頭改革に取り組んでいます。

パイロット店舗の設置

平成16年2月より、店質の異なる6カ店(首都圏3カ店:九段支店・西葛西支店・たまプラーザ支店、関西圏3カ店:玉造支店・茨木西支店・くずは支店)をパイロット店舗に選定し、「スタンディングオペレーション」の実施や「総合受付カウンター」の設置、「お客さまアドバイザー」の導入など、今までにないアイデア・施策を試行的に実施しています。



なかでも、窓口において社員が立ったままお客さまの対応を行う「スタンディングオペレーション」は、多くのお客さまから「視線が同じで話しやすい」などご好評をいただいております。

今後、これらの施策の効果やお客さまの声を多角的に分析し、より良い店舗づくりを進めていくとともに、さらなる新しい取り組みにもチャレンジしていきます。

お客さまの「待ち時間ゼロ」を目指す取り組み開始

サービスに対するお客さまのアンケートや、日々、多くのお客さまから寄せられるさまざまなご意見のなかで、特にご要望が多いのが待ち時間の改善です。金融サービス業の原点に立ち返り、こうしたお客さまの声に答えるため、「サービスの改革」の一環として「待ち時間ゼロ」を目指す取り組みを平成16年1月よりスタートしました。

この結果、平成15年3月には平均約6.0分であった当社の全店平均待ち時間が、平成16年3月には平均約1.4分に短縮し、お客さまからのご好評をいただいております。

「待ち時間」とは、お客さまが受付カードをお取りになってから窓口で受付するまでの時間です。



営業時間

窓口営業時間の拡大

お客さまとの接点を拡大し、さらなる利便性の向上を図るため、平成16年4月より全店規模で平日の窓口営業時間を午後5時まで延長しました。これにより、平日は支店・有人出張所約300拠点および住宅ローンセンター45拠点において、窓口営業時間が午前9時から午後5時までとなりました。また、金曜日は約260拠点で午後5時から午後7時まで、一部の支店においては月曜日から金曜日の午後5時から午後7時まで、土曜日の午前10時から午後5時まで相談業務を中心とした営業を実施しています。加えて、一部の住宅ローンセンターでは、月曜日から金曜日の午後5時から午後7時まで、土曜日の午前10時から午後5時まで、ならびに日曜日の午前10時から午後5時までの営業を実施しています。

営業時間の延長により、平日の午前9時から午後3時までにご来店いただくことが難しいお客さまにも、お勤め帰りや休日にご来店いただけるようになるとともに、お客さまがゆっくりと資産運用やローンについてご相談いただけるようになりました。



2. 商品・サービスの拡充

個人のお客さま向け商品・サービス

通帳不発行型の総合口座「TIMO」(ティモ)発売

平成16年3月1日より、お客さまの目線に立ったサービス向上の一環として、通帳不発行型の特典付総合口座「TIMO」(ティモ)を発売しました。

「TIMO」は、WEB上に通帳機能・インターネットバンキング機能を持たせることにより、通帳保管・記帳の手間がかからず、いつでも自由に取引状況の確認やほとんどの銀行取引が可能となるほか、「ATM時間外手数料無料」「クレジットカードの年会費無料」「キャッシュカード盗難保険」等の各種特典が付いたパッケージ商品です。

本商品は、第一ステップとして平成16年3月にリリースしましたが、今後もお客さまの声を吸収しながらサービス内容の改善を図り、お客さまとともに進化・成長し続ける商品とする予定です。

「TIMO」(ティモ):「Time(時間)」と「Move(動く)」との造語で、「時間を有効に使え、行動的な次世代の暮らしに合った口座」を意味しています。



ATMご利用手数料無料時間帯などを拡大

平成16年2月より、当社ATMで当社キャッシュカードを利用する場合のATMご利用手数料無料時間帯を、平日は午後7時まで、土曜日は午後6時まで延長しました。このATMご利用手数料無料時間帯の拡大とともに、ATM入金可能時間帯を平日午後7時まで拡大し、土曜窓口営業店では新たに土曜日午前9時から午後6時まで、ATM入金の取り扱いを開始しました。また、平成16年6月19日より、土日祝日におけるATM入金の取り扱いを全拠点(有人拠点および無人拠点)に拡大し、入金可能時間帯も午後7時まで拡大しました。今後ともお客さまの声をサービス改善に反映させ、ATMの利便性向上を進めていきます。

法人のお客さま向け商品・サービス

新型ビジネスローンの取り扱い開始

平成16年1月より、新型ビジネスローン「スーパーリテール」の取り扱いを開始しました。商品開発にあたっては、より多くの中小企業の皆さまに真にご利用いただけるよう、従来のビジネスローンの課題を抽出し、問題解決に向けた協議を重ね、これまでに蓄積してきたオトスコアリング審査のノウハウに基づく新たなスコアリングモデルを構築するなど全社一丸となって取り組みました。さらに、ご相談窓口を営業店だけでなく「中小企業サポートセンター」にも拡大し、よりきめ細かな対応を目指しています。

企業向け融資における代表者個人の保証免除の取り扱い

中小企業の皆さまの資金ニーズに対し、より積極的にお応えすることを狙いとして、平成15年11月より、企業向け融資における代表者個人の保証免除の取り扱いを開始しました。経営者への過度の負担や開業率低下など、代表者個人保証徴求への批判が根強くあるなか、従来の銀行業から真の「金融サービス業」への進化を目指す当社は、旧来の企業向け融資の慣行を見直し、貸出金利に一定のリスクプレミアムを付加することにより保証人を免除した企業向け融資を取り扱うことにしました。

アライアンスを通じた商品・サービスの拡充

松井証券の証券取引口座開設申込書の受付開始

平成16年5月より、営業店窓口において松井証券株式会社の証券取引口座開設申込書の受付業務を新たに開始しました。今回の業務提携により、日頃ご利用いただいているりそなグループの銀行窓口にて、気軽に松井証券の証券取引口座開設申し込みができるようになりました。たとえば、個別株式への投資にご興味のあるお客さまや、株式取引はしたいけれどもお近くに証券会社店舗がないお客さまなどのニーズにお応えします。

アートコーポレーションとの広告に関する業務提携

平成16年5月、当社で住宅ローンをご利用されるお客さまにより良いサービスを提供するため、引越業界最大手であるアートコーポレーション株式会社と広告に関する提携を開始しました。

住宅ローンをご利用されるお客さまの多くが「お引越し」をされることに着目し、アートコーポレーションの引越サービスに関する内容を掲載した住宅ローンの案内チラシを住宅ローン申込書セットに同封してお渡しします。

お客さまがこの案内チラシによりアートコーポレーションにお引越しのお申し込みをされると、料金割引等のさまざまなサービスが受けられるほか、お引越代金のお支払いに「りそな諸費用ローン」を利用された場合には、金利優遇が受けられます。

積水ハウスとのコンサルティング提携「Winner's Stage」

平成15年11月、積水ハウス株式会社と提携し、資産活用コンサルティングサービス「Winner's Stage」の取り扱いを開始しました。本サービスは、お客さまの多様な資産活用ニーズにお応えするため、「トータルソリューション&フルサポート」を目指し、当社の「相続コンサルティング・資金相談・不動産活用コンサルティング」と積水ハウスの「立地無料診断・有効活用提案・一括借上システム」という両社のソリューション機能を最大限に活用します。お客さまのご意見やお考えをじっくりとお伺いし、専門スタッフが総力を合わせてお客さま一人ひとりのベストプランをご提案するコンサルティングサービスです。

美術品市場のシンワアートオークションと提携

当社は、プライベートバンキング業務の一環として、国内最大手の美術品オークション運営会社であるシンワアートオークション株式会社と業務提携しました。

当社は本提携により、絵画等の美術品の売却を希望されるお客さまに、美術資産売却の有効な手段の1つとして、シンワアートオークションを紹介させていただきます。オークションにより売買取成した場合には、シンワオークションの売却に関する手数料が優遇されます。

また、シンワアートオークションのお客さまで相続相談を希望される方は、同社からの紹介により当社が相続相談を受け付け、必要に応じて遺言信託や遺産整理業務サービスを手数料優遇のうえ提供します。

クレディセゾンと資本・業務提携

当グループは、クレジットカード事業の強化のため、株式会社クレディセゾンと資本・業務提携しました。平成16年7月に当グループ傘下のあさひカード株式会社、株式会社大和銀カード、株式会社大阪カードサービスの3社が合併し、合併後の新会社りそなカード株式会社にクレディセゾンが資本参加します。

業務提携の効果を早期に実現するため、積極的に人材交流を行い、平成16年秋には、生活密着型のサービスを取り入れた《セゾン》マーク付の新カードの発行を予定しています。

M & A 業務に関してみずほ証券と業務提携

当社は、「中小企業ソリューションNo.1銀行」を目指し、M&A業務を強化すべき分野の1つと位置づけています。最適なソリューションをスピーディにご提供するため、平成16年3月、みずほ証券株式会社とM&A業務に関する業務提携契約を締結しました。本提携により、事業承継や事業再編など高度化・多様化するお客さまのニーズに対する対応力を高め、ビジネス機会の拡大に努めていきます。

3. 地域運営の本格展開

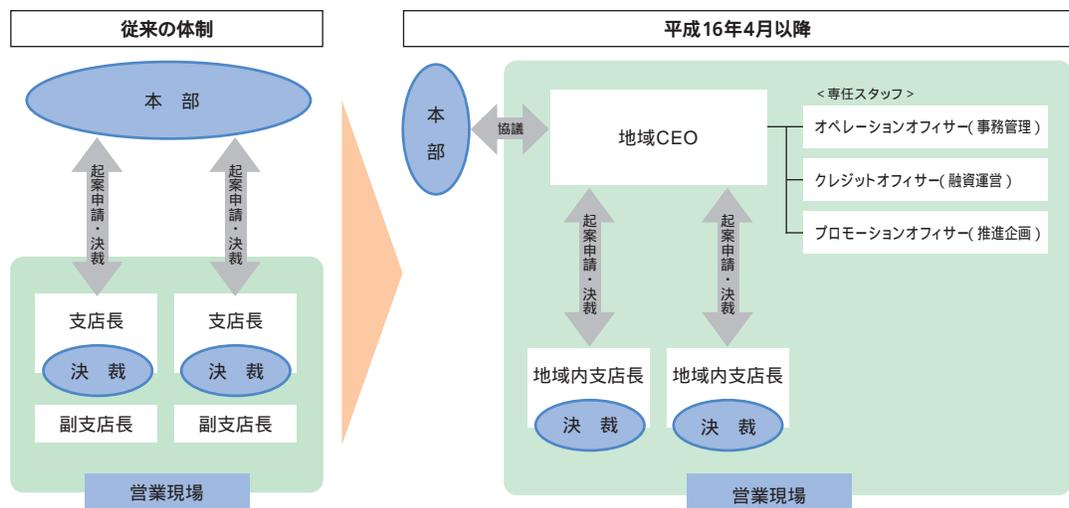
りそな銀行が目指す「地域運営」

当社では平成16年4月より、お客さまに近い存在である地域の責任者に本部の権限を大幅に委譲する新しいビジネスモデル「地域運営」を本格展開しています。当社の全国にある営業店を30の地域に分け、地域の統括責任者として各地域に「地域CEO」を配置しました。

「地域CEO」は、地域の営業施策の決定、社員の人事、予算配分、店舗展開の権限や地域のお客さまのお取引に関する各種権限を有し、地域全体の収益および管理運営全般について責任を持ちます。地域CEOには補佐として、事務管理・融資運営・推進企画を行う専任スタッフ(オフィサー)が付き、意思決定が迅速になされる体制をとっています。また、営業店では、組織のフラット化を進めるため副支店長ポストを廃止しました。併せて本部は可能な限りスリム化し、地域のサポート役となる体制をつくります。

なお、異業種のノウハウ吸収や社内の活性化を目的として、地域CEOには公募を含めた4名の社外人材を登用しています。

「地域運営」体制への移行により、地域の特性に応じたサービスをスピーディに提供することが可能になりました。今後はより一層、お客さま第一主義を徹底し、地域に根ざした営業活動を展開していきます。



地域に関するトピックス

地域限定サービス商品・サービス(百天満天百・福来定期)

当社では、本年4月より全国30地域のエリアで構成する地域運営を開始し、地域に密着した業務運営を展開しています。これに先駆ける形で、本年3月よりNPO法人 天神天満町街トラスト、大阪市立大学商学部と共同で天神橋筋商店街まちおこしを企画し、商店街に隣接するりそなグループ3支店(りそな銀行 南森町支店・天六支店、近畿大阪銀行 天神橋筋支店)で地域色を出した天神橋筋商店街定期預金『百天満天百(ひゃくてんまんてんひゃく)』の取り扱いを開始するとともに、地域情報誌『Reena(リーナル)【天神橋筋商店街版】』を創刊しました。



また、地域運営開始後の取り組みとしては、神戸の南京町商店街振興組合と提携し神戸支店・三宮支店で企画した、中華レストランのお食事券等が当たる懸賞付定期預金『福来(ふくらい)定期』を本年4月から期間限定で取り扱いました。

RESONART(りそなーと)

当社では、関西在住のアーティストによるオリジナルデザインのキャッシュカードを限定発行しました。これは、キャッシュカード券面スペースを作品発表の場として提供し、若い有望なアーティストを応援する取り組みです。デザインは、関西で幅広いリスナー層から支持を得ているFM局「FM802」が主催している、アートプロジェクト「digeout(ディグミーアウト)」に参加しているアーティストによるオリジナルとなっています。



カードは近畿2府4県の店舗で取り扱っており、第1弾・第2弾は限定で5,000枚を発行し、第3弾については好評につき発行枚数を増やしました。第4弾以降は3カ月間の期間限定での取り扱いとしています。そのほか、Media Mix(メディアミックス)をキーワードとして若手エディター起用による情報誌『Reena(リーナル)digeout edition(ディグミーアウトエディション)』の発行、大阪本店ビル1階ロビーにおいて若手ミュージシャンのコンサート開催などにより、放送・キャッシュカード券面・ポスター・紙媒体・イベントを通じたプロモーションを展開し、さまざまな分野の若手アーティストを応援しています。

「タリーズコーヒー」とのコラボレーション店舗

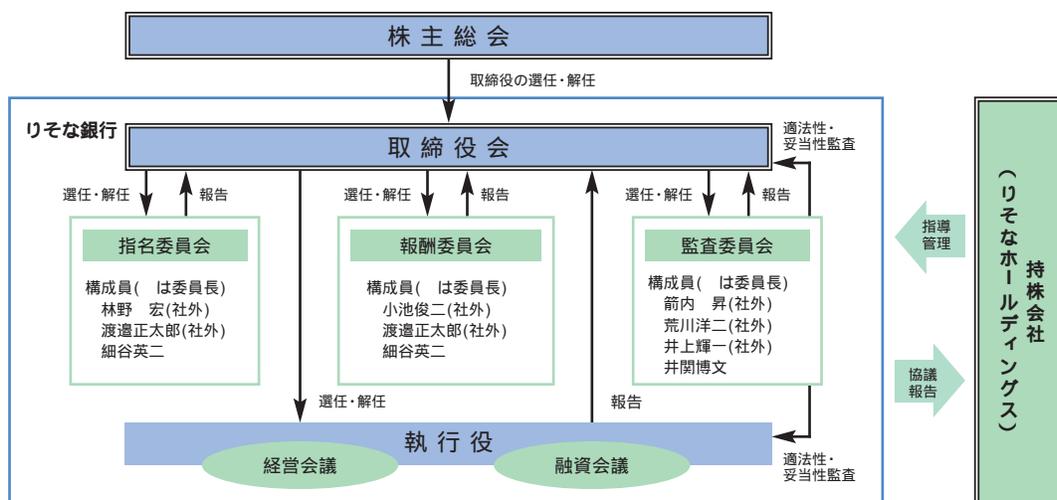
地域のお客さまの憩いの場として、平成16年3月、成瀬支店内に当社としては初めて米国シアトル系コーヒーショップ「タリーズコーヒー」をオープンしました。コーヒーショップが銀行ロビーの隣りにできたことにより、銀行のお客さまがお手続きの間でもコーヒーを飲みながらゆっくりとお過ごしいただけるようになりました。4月には、オープンを記念して店内で、読売日本交響楽団のメンバーによるコンサートを開催しました。当日は約100人の地域住民の皆さまがご来店され、弦楽四重奏の美しい調べに耳を傾けました。今後もJR成瀬駅前という好立地条件を生かし、地域の情報発信基地としてイベント開催等にスペースを開放し、地域の発展に貢献していきます。

コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、責任ある経営体制の確立ならびに経営に対する監視・監督機能の強化に向け、平成15年6月25日の定時株主総会の承認を経て、邦銀初の委員会等設置会社に移行しました。併せて、経営の透明性向上に向け、グループ外より代表執行役会長と社外取締役6名を招聘し、指名・報酬・監査の各委員会のみならず、取締役会構成員も社外取締役が過半数を占める経営体制を構築しています。取締役会は、法令上必要最低限の重要事項に係る意思決定と、執行役の業務執行状況報告を行う場として、実質的な議論が最大限に可能となるような運営を行っています。これらによって、重要事項の意思決定と業務執行の監督は取締役会が、業務執行は執行役が行う役割分担を明確化し、取締役会の監督機能の強化と、業務執行の迅速性向上に努めています。

また、当社はグループの一員として「グループ経営管理規程」等に基づき、りそなホールディングスの経営管理を受けることで、グループ体となった企業価値の向上と透明性の高い経営を目指して取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制



取り組み状況等について

(取締役会)

取締役会は、経営上重要な事項の意思決定と執行役の業務執行の監督を行っています。構成員11名のうち社外取締役が6名を占めており、経営の透明性を確保するとともに、幅広い見地からの活発な議論により議事の活性化を図っています。また、取締役会における決議事項は法令上必要な事項に可能な限り限定する一方、取締役会の監督機能強化のため、執行役による報告事項を充実させる運営を行っています。委員会等設置会社移行後、平成16年3月までに22回開催しており、このほかにも必要に応じ取締役によるミーティング等を適宜開催しています。

(指名委員会)

指名委員会は、取締役3名(うち社外取締役2名、委員長は社外取締役)により構成され、株主総会に上程する取締役の選解任議案の内容等を決定しています。委員会等設置会社移行後、平成16年3月までに5回開催しており、取締役の選解任議案のほか、当社役員に求められる具体的人材像等を協議・決定しています。

(報酬委員会)

報酬委員会は、取締役3名(うち社外取締役2名、委員長は社外取締役)により構成され、取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針、ならびに個人別の報酬を決定しています。委員会等設置会社移行後、平成16年3月までに3回開催し、個人別の報酬額、新役員報酬制度等を協議・決定しています。

（ 監 査 委 員 会 ）

監査委員会は、取締役4名(うち社外取締役3名、委員長は社外取締役)により構成され、取締役および執行役の職務執行の監査、ならびに会計監査人の選解任議案の決定等を行います。委員会等設置会社移行後、平成16年3月までに10回開催しています。

（ 経 営 会 議、 融 資 会 議 ）

取締役会に付議する事項および執行役が行う決定のうち重要事項については、原則、経営会議または融資会議で協議することとしています。経営会議および融資会議は執行役により構成され、各執行役の担当業務を踏まえた議論を積極的に行い、重要事項の決定に係る意思決定プロセスの透明性を確保しています。

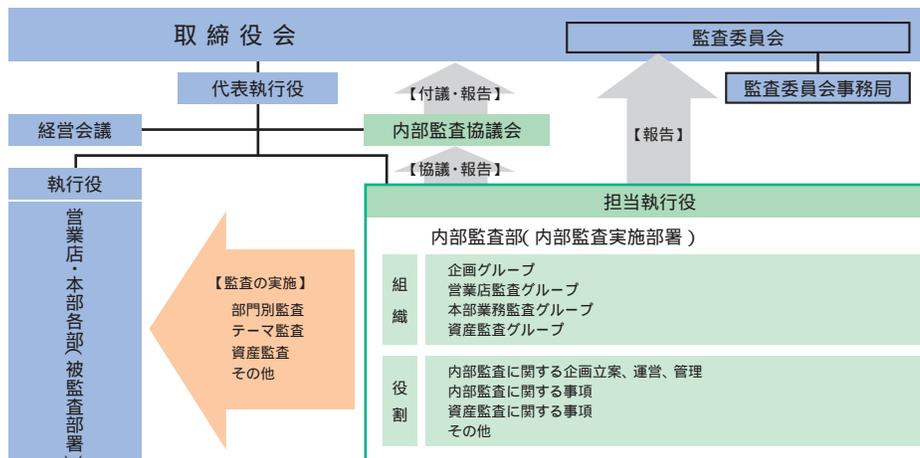
内部監査体制について

内部監査とは、業務運営管理の適切性および有効性等を検証・評価し、改善に向けた提言を行うことをいいます。

当社では、業務執行体制内において自ら客観的な内部監査を実施するため、内部監査部を設置しています。内部監査部は、取締役会が定めた「内部監査規程」等に基づき、専任執行役の指揮下でリスクの種類・程度に応じて客観的で実効性の高い監査を実施しています。

内部監査部内には、内部監査の企画・運営を担当するグループと内部監査を実施するグループを置き、さらに内部監査を実施するグループを営業店監査、本部業務監査、資産監査等のチームに分け、専門性を発揮できる体制としています。内部監査の結果は経営会議とは異なるルート、すなわち代表執行役、内部監査部担当執行役、内部監査部長をメンバーとする内部監査協議会を経由して取締役会に報告し、問題の所在や改善に向けた施策等について踏み込んだ議論を行っています。また、改善状況については、内部監査部がモニタリングやフォローアップ監査等によりフォローしています。

内部監査体制



リスク管理体制について

リスク管理の基本的な考え方

昨年5月に公的資金の申請を行ってから約1年間が経過しました。その間、当社では、この事実を厳粛に受け止め、リスク管理の重要性を改めて認識するとともに、これを風化させることのないようリスク管理重視の企業風土の確立、総合的なリスク管理体制の整備を進めています。当社では、グループとして掲げる「経営体力を超えたリスクテイクを行わない」「顕在化した損失もしくは顕在化が予見される損失は、先送りせずに早期処理を行う」「収益に見あったリスクテイクを行う」という基本的な考え方に基づきリスク管理を行っています。リスク管理にあたっては、個別のリスクごとにリスク管理部署を設置し管理を行うとともに、リスク統括部署を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理する体制としています。また、各リスクについて経営に対する影響度を評価したうえで、リスクのコントロールを実施しています。

統合リスク管理

当社では、リスクの一元的な管理を目的として統合リスク管理を行っています。統合リスク管理とは、銀行が抱えている各種のリスクを共通の枠組みで定量的に把握・合算し、許容できる範囲に制御することをいいます。

当社では、計量化手法を活用しリスクの総量を経営体力の範囲内にとどめるとともに、通常起こり得る損失を期間収益の範囲内に抑制することで経営の健全性の確保を目指しています。さらに、リスク対比の収益性・効率性の把握を目的とした指標を用いリスク・リターンをモニタリングしています。当社では、これらの制度・指標を活用し、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を目指しています。

リスクの種類とその管理部署

管理対象リスク	リスクの定義	経営によるリスク管理	
		リスク統括部署 リスク管理部署	取締役会による監視・監督 内部監査部署(内部監査部)
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等から、資産の価値が減少ないしは消失することにより損失を被るリスクです。	融資企画部	取締役会による監視・監督 内部監査部署(内部監査部)
市場リスク	長短金利、債券・株式、外国為替等の相場変動から、保有する資産の価値が変動することにより損失を被るリスクです。市場の混乱等により取引ができなかったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)は市場リスクに含まれます。	リスク統括部	
流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払いを余儀なくされることにより損失を被るリスクです。	リスク統括部	
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により生ずる損失に関するリスク(以下の事務・システム・法務リスクを含む広義の概念)です。	リスク統括部	
事務リスク	役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。	業務サービス部	
システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。	システム部	
法務リスク	法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクです。	コンプライアンス統括部	
信託財産の運用リスク	信託財産の運用において、本来果たすべき忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任を怠ったことに起因して発生する事象により、現在および将来においてその責任を問われ損失を被る、または得べかりし利益を喪失するリスクです。	信託業務部	
レピュテーションリスク	マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり損失を被るリスクです。	企画部	

信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、貸出金等の回収が困難あるいは不能となるリスクのことです。当社では、信用リスク管理を経営の最重要課題の1つと位置づけ、業務推進部署から独立した本部審査体制の整備、信用格付制度および自己査定制度による客観的な信用リスクの把握、信用リスクに見合った適正な収益の確保、ポートフォリオ管理に基づくリスク分散などを通じて、信用リスク管理の高度化に努めています。また、信用リスク管理の基本原則等を定めたクレジットポリシーを制定し、全従業員へ徹底するなどにより、信用リスク管理のレベルアップに努めています。

信用格付制度と自己査定、償却・引当との関係

格付・自己査定の結果に基づき、信用リスクの程度に応じた償却・引当を実施しています。

格付	債務者区分	分類	償却・引当
SA A B C D E F	正常先	(非)	予想損失率に基づき引当を実施
G	要注意先 要管理先		予想損失率に基づき引当を実施
H	破綻懸念先		保全不足部分について必要額を引当
I	実質破綻先		保全不足部分について償却または引当を実施
J	破綻先		保全不足部分について償却または引当を実施

一部大口先については、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法による引当を実施しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、「長短金利、債券・株式、外国為替等の相場変動から、保有する資産の価値が変動することにより損失を被るリスク」をいいます。当社では、市場リスクが瞬時にして多大な損失を被る可能性を内在しているとの認識のもと、管理体制の向上に努めています。具体的には、まずフロント(取引実施部署)とバック(事務管理部署)ミドル(リスク管理部署)の組織的な分離を行い、相互に牽制が働く体制を整えています。また、市場リスクに対し、半期ごとにバリュー・アット・リスク(VaR)によるリスク限度と損失限度を設定し、相場変動に伴う損失を一定範囲内にとどめる体制を敷いています。リスク量の実績(VaR)・損益は、日々ミドルが計測し、リスク限度・損失限度の遵守状況を管理するとともに、日次および月次で経営陣に報告を実施しています。また、市場環境の急変等によりリスク限度を超過する恐れがある場合の対応についても規程に明確に定めています。

トレーディング取引のVaR実績値

[平成15年4月～平成16年3月] 単位:百万円

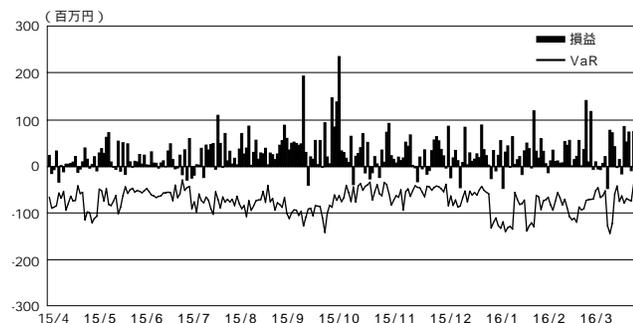
最大値	最小値	平均値
523	85	226

[当社のVaRの定量基準]

信頼区間	片側99%
保有期間	10営業日
市場データの観測期間	1年

トレーディング取引のVaRと損益の推移

[平成15年4月～平成16年3月]



・VaRは保有期間1日、信頼区間99%

流動性リスク管理

流動性リスク管理にあたっては、経営システム全体にとって最も基本的かつ重要なリスクであるとの認識のもと、すべての経営戦略に先立って安定的な資金繰りを達成することを目的として管理しています。

当社では、運用・調達構造を定期的に点検するとともに、短期調達への過度な依存の抑制、調達期日集中の抑制等のため、流動性リスク管理上の重要な指標にガイドラインを設定して管理しています。

流動性リスクに関する各種情報は、資金繰り管理部署からリスク管理部署へ集中する体制を構築しています。また、資金繰りの状況について、日次で把握して経営陣に報告しています。

さらに、市場調達環境の急変などにより流動性リスクが顕在化した場合に備え、緊急度合いに応じ機動的な対応が図れるよう、緊急時フェーズ別の対応策をあらかじめ策定しています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により生ずる損失に関するリスクであり、事務・システム・法務リスクを含む広義の概念です。当社では、これらのリスクを統括的に把握・管理する体制を整備していくとともに、リスクの計量化を含めたオペレーショナルリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。また、オペレーショナルリスクを構成する各リスクカテゴリーにおいては、それぞれのリスクカテゴリーの特性を踏まえ、リスクの所在の把握、分析、重要性を踏まえた業務プロセスの改善、万一の事故発生における業務継続・復旧策の策定等により、リスク顕在化の防止や影響の極小化に努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理面における事故や不正にかかわるリスクを指しますが、正確かつ迅速な事務処理は銀行にとって信頼の基礎というべきものであり、銀行業務が多様化するなかで、こうした事務リスクの軽減・極小化に向けた適切な管理は欠かすことができません。

当社では、業務サービス部が事務リスクの管理部署として関係部署と連携し、事務手続きの整備やシステム面の改善を行うとともに、効率的な事務運営が行えるよう事務プロセスの見直しおよび事務処理の集中化に積極的に取り組んでいます。また、内部牽制機能として本部各部および各営業店では定期的に自ら事務検証を行うほか、業務サービス部員が各営業店を訪問し、業務運営や事故防止についての助言等を行っています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動など、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。当社は、システムリスクを単に技術的な問題としてとらえるのではなく、社会的に影響を与え経営を揺るがしかねないリスクとして認識し、適切な管理に努めています。

具体的には、システムリスク管理に係る基準を定め、システムリスクの管理部署が管理状況をモニタリングするなどの体制を整備し、リスクの顕在化の未然防止に努めています。また、システムへの不正侵入防止策を講じるなど、情報の機密性に応じた対策を実施し、顧客情報等の保護に努めています。

さらに、システム障害等に備えたコンティンジェンシープランを整備し、未然防止と併せて両面からシステムリスクの軽減を図っています。

法務リスク管理

法務リスクとは、銀行が法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的原因により損失を被るリスクです。

当社では、法令・諸規程を遵守した厳正な業務運営を実施するとともに、コンプライアンス統括部等によるコンプライアンス・チェックの実施、計画的な法務研修の実施ならびに助言等を通じて法務リスクの現実化の回避および再発防止を図っています。

また、コンプライアンス統括部が訴訟等の情報を一元管理することにより法務リスクの状況を的確に把握し、管理体制の強化に努めていきます。

信託財産の運用リスク管理

信託財産の運用リスクとは、信託財産の運用において、本来果たすべき忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任を怠ったことに起因して発生する事象により、現在および将来においてその責任を問われ損失を被る、または得べかりし利益を喪失するリスクです。当社では、忠実義務・善管注意義務等の厳正な受託者責任を全うし、もって受益者の利益に資するよう、運用の適正性を確保するとともにリスクを適切に管理すべく、管理体制を整備しています。リスク管理体制は、リスク管理部署が運用部署から運用状況を日次で報告を受け、リスクの状況を定期的にモニタリングしたうえで、必要に応じて経営会議に報告する体制となっています。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスクは、マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスクをいいます。レピュテーションリスクは、流動性リスク等各種リスクとの連鎖性を有していることから対応次第で予想を超えた不利益となるおそれがあり、経営上重要なリスクと位置づけて管理しています。広報・IR活動を通じて、当グループに対する社会、顧客、株主等の理解と信頼を得ることにより、レピュテーションリスクの顕在化を防止します。また、レピュテーションリスクにつながる誤報、風説等の情報を早期に入手し、速やかに対策がとれるよう、報告体制の整備を行っています。なお、情報の不統一を防止する観点から、対外的な問い合わせおよび公表窓口は、りそなホールディングスに一元化しています。

コンプライアンス体制について

運営体制

当社では、コンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括部を設置し、各本店に配置したコンプライアンス責任者との連携による本部営業店一体となった取り組みを行っています。

コンプライアンス態勢の再構築

りそなグループでは、平成15年6月の公的資金注入や過去の反省を踏まえ、りそなホールディングスの指導のもとにグループ一体となったコンプライアンス態勢の見直しと再構築を行っています。具体的には、規範体系の再構築、従業員からの相談・報告制度の見直し、コンプライアンス・プログラムの策定方法の見直しなどを実施しています。

規範体系の再構築

りそなグループの再生には、判断・行動の基準を見直すとともに、根づかせることが必要不可欠であるとの認識のもと、「りそなグループ経営理念」「りそなWAY(りそなグループ行動宣言)」「りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)」を制定しました。社内への周知徹底のため、これらを記載した冊子、およびチェックポイント形式に簡略化した携帯用冊子を作成、全役員・従業員に配付し、各職場内などにて研修を実施しています。

また、「コンプライアンス基本方針」を大幅に改定し、役員・従業員の役割や組織体制など基本的な枠組みを明確にし、コンプライアンス態勢の強化を図っています。

コンプライアンス・プログラムの見直し

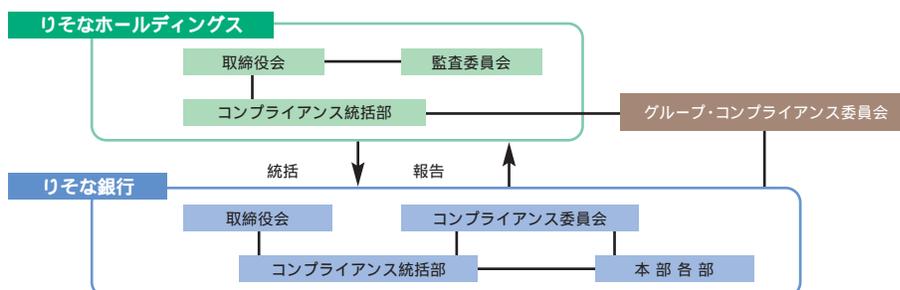
平成16年度より「コンプライアンス・プログラム(コンプライアンスを実現するための実践計画)」の策定方法を見直し、特定の部署だけではなくすべての営業店、本部各々が主体となって取り組む方針をより一層明確にしました。

コンプライアンス・ホットライン制度の見直し

コンプライアンスの浸透には、従業員一人ひとりの問題意識と透明なコミュニケーションが重要であるとの認識のもと、平成15年12月、従業員からのコンプライアンスに関する相談・報告制度を大幅に見直しました。

具体的には、社外弁護士あて相談窓口の創設、フリーダイヤルの設置、専用メールアドレスの開設、匿名での相談を可とするなど利用しやすい制度とし、広く従業員の意見を聞く姿勢を示すとともに、各種社内研修や上記「りそなSTANDARD」の冊子に掲載するなどにより、周知徹底を図っています。

コンプライアンス運営体制



財務・コーポレートデータセクション

CONTENTS

平成16年3月期の業績について	26
りそな銀行の平成16年3月期単体損益の状況	27
平成16年3月期の不良債権処理について	28
主要な経営指標等の推移(連結情報)	32
主要な経営指標等の推移(単体情報)	34
連結財務諸表	36
連結セグメント情報	44
主要な業務の状況を示す指標(連結情報)	45
有価証券に関する指標(連結情報)	47
預金・貸出金に関する指標(連結情報)	47
退職給付関係情報(連結情報)	49
単体財務諸表	50
主要な業務の状況を示す指標(単体情報)	58
預金に関する指標(単体情報)	62
貸出金に関する指標(単体情報)	63
有価証券に関する指標(単体情報)	66
為替業務に関する指標(単体情報)	67
信託業務に関する指標(単体情報)	68
附帯業務に関する指標(単体情報)	73
経営諸比率の状況(単体情報)	74
資本の状況他(単体情報)	76
自己資本比率の状況	78
有価証券の時価等情報	82
デリバティブ取引情報	85
主要な業務の内容	87
組織	88
グループの状況	91
国内ネットワーク	92
子会社等の状況	100
決算公告(写)	102
銀行法施行規則等による開示項目(りそな銀行)	103

平成16年3月期の業績について

財政状態

(連結ベース)

総資産は31兆8,899億円と前連結会計年度末比3兆328億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比2兆7,457億円減少し、18兆6,985億円となった一方、有価証券が前連結会計年度末比3,049億円増加し、5兆4,196億円となっております。

調達面につきましては、預金と譲渡性預金を合わせた資金量は21兆660億円と前連結会計年度末比1兆7,029億円減少いたしました。これは、預金が前連結会計年度末比2兆650億円減少したことによるものです。なお、定期預金は前連結会計年度末比5,399億円減少し、7兆2,189億円となっております。

資本勘定は前連結会計年度末比7,455億円増加し、8,308億円となりました。これは、公的資金による資本増強を受けたことや、株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。また、1株当たり純資産額は53円43銭となっております。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、7.14%となりました。

経営成績

(連結ベース)

経営成績につきましては、経常収益は8,810億円となりました。内訳をみますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が4,508億円、役務取引等収益が1,617億円などとなっております。

経常費用は、1兆8,152億円となりました。これは、総額1兆1,000億円強にのぼる抜本的な不良債権処理を行ったことによるものです。このほか、システムのアウトソーシング、店舗統廃合や希望退職制度実施等に対する事業再構築に係る損失600億円および事業再構築引当金の繰入127億円、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額548億円、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用に伴う減損損失155億円等を特別損失に計上し、当社が早期に再生するために必要な財務上の手当を行いました。

また、繰延税金資産の保守的な見積りを行った結果、法人税等調整額は2,852億円を計上いたしました。

以上の結果、連結経常損失は9,342億円、連結当期純損失は1兆3,791億円となりました。また、1株当たり当期純損失は56円61銭となっております。

(単体ベース)

平成16年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除前の実勢業務純益で1,723億円、業務純益で1,953億円となりました。

臨時収支につきましては、保有株式の積極的な売却を実施したことから、株式等売却益として1,277億円を計上する一方、株式等売却損として335億円、さらに関連ノンバンク等の処理にあたり子会社等株式の償却を併せて実施したことを主因として917億円の株式等償却を実施した結果、株式関係損益は107億円の損失となりました。さらに、自己査定を厳格に実施し、抜本的な償却・引当の強化を実施したことから、不良債権処理額は1兆1,127億円となっております。

以上から経常損益は9,779億円の損失を計上しております。

また、前述した事業再構築関連損失701億円に加え、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことに伴う損失を154億円計上したことなどにより、特別損益は1,525億円の損失、さらに、前期に引き続き大幅な繰延税金資産の減額を実施したことから、当期純損失は1兆4,157億円となりました。

りそな銀行の平成16年3月期単体損益の状況

(単位:億円)

	りそな銀行	りそな銀行+埼玉りそな銀行(参考)		
	平成16年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期比	平成15年3月期
業務粗利益	4,450	5,575	807	6,382
国内業務粗利益	4,188	5,284	870	6,155
資金利益	3,807	4,777	228	5,006
信託報酬(償却後)	46	46	31	78
(信託勘定不良債権処理額)	44	44	22	22
役務取引等利益	516	652	91	561
特定取引利益	7	7	2	10
その他業務利益	188	199	698	499
国際業務粗利益	262	290	62	227
資金利益	56	54	21	32
役務取引等利益	32	34	1	32
特定取引利益	210	210	11	199
その他業務利益	75	99	71	28
経費(除く臨時処理分)	2,772	3,497	293	3,791
人件費	775	977	260	1,238
物件費	1,819	2,297	57	2,354
うち預金保険料	180	251	12	238
税金	177	222	23	198
一般貸倒引当金繰入額	275	236	1,388	1,152
実勢業務純益	1,723	2,121	492	2,614
コア業務純益	1,905	2,307	53	2,254
業務純益	1,953	2,313	873	1,439
臨時収支	11,733	11,989	5,936	6,053
うち株式関係損益	107	87	2,963	3,051
株式等売却益	1,277	1,298	1,051	247
株式等売却損	335	336	97	238
株式等償却	917	918	2,141	3,060
投資損失引当金繰入額	131	131	131	—
うち不良債権処理額	11,127	11,373	8,412	2,960
貸出金償却	3,553	3,627	1,580	2,047
個別貸倒引当金繰入額	3,584	3,721	3,349	372
債権売却損失引当金繰入額	0	0	2	2
特定債務者支援損失引当金繰入額	19	19	19	—
買取機構宛債権売却損	0	0	50	50
特定海外債権引当勘定繰入額	3	3	7	10
その他不良債権処理額	3,973	4,008	3,509	498
うち東京都・大阪府外形標準事業税	23	23	33	56
経常利益	9,779	9,676	5,062	4,614
特別損益	1,525	1,551	1,431	120
うち動産不動産処分損益	93	102	64	167
動産不動産処分益	36	37	31	5
動産不動産処分損	130	139	33	173
税引前当期純利益	11,304	11,228	6,493	4,734
法人税、住民税及び事業税	6	8	16	24
法人税等調整額	2,846	2,879	270	2,608
当期純利益	14,157	14,115	6,747	7,368

(注) 1. 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. りそな銀行の平成16年3月期計数は、前年度において分割・合併による再編を実施していることから、前年度計数との単純比較ができません。前年度計数との比較を行うため、上表では【りそな銀行+埼玉りそな銀行】平成15年3月期計数は旧あさひ銀行の合併前計数を含む)の2行合算ベースの計数を併せて記載しております。

平成16年3月期の不良債権処理について

不良債権処理の内訳

(単位:億円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	単体	連結	単体	連結
不良債権処理額	2,945		11,127	
貸出金償却	2,035		3,553	
個別貸倒引当金繰入額	368		3,584	
債権売却損失引当金繰入額	2		0	
債権放棄	215		2,201	
買取機構宛債権売却損	50		0	
特定海外債権引当金繰入額	10		3	
その他債権売却損等	283		1,790	

(注)平成15年3月期の計数は旧あさひ銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年2月28日)の計数を合算して表示しています。

金融再生法基準による開示債権の状況(銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算)

(単位:億円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,679	3,336	1,285	1,589
危険債権	5,574	6,842	6,176	6,557
要管理債権	14,881	15,561	7,425	7,458
小計	23,134	25,740	14,886	15,604
正常債権	208,472	235,878	186,439	217,424
合計	231,607	261,619	201,326	233,029

リスク管理債権情報(銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算)

(単位:億円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	単体	連結	単体	連結
破綻先債権	1,135	1,197	262	276
延滞債権	6,960	7,648	7,050	7,089
3カ月以上延滞債権	398	534	299	317
貸出条件緩和債権	14,482	15,026	7,125	7,140
リスク管理債権合計	22,977	24,407	14,737	14,824

引当の状況

(単位:億円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸倒引当金	6,035	6,663	7,902	8,463
一般貸倒引当金	4,022	4,284	3,747	4,036
個別貸倒引当金	2,002	2,374	4,148	4,424
特定海外債権引当金勘定	9	5	6	2
特定債務者支援引当金	—	—	19	19
債権売却損失引当金	42	42	—	—
(信託)債権償却準備金	8	8	7	7
引当金総額	6,086	6,714	7,928	8,490

債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
要注意先 (要管理先)	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権

オフバランス化の実績

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高(元本補てん契約のある信託勘定含む)

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末	平成13年度 下期末	平成14年度 上期末	平成14年度 下期末	平成15年度 上期末	平成15年度 下期末	進捗率 (%)
平成12年度上期以前発生分	13,592	9,409	7,334	4,944	4,234	1,599	1,130	355	97.3%
破産更生等債権	3,465	3,090	2,379	1,910	1,566	912	886	213	
危険債権	10,127	6,319	4,955	3,034	2,668	686	243	141	
平成12年度下期発生分		4,143	3,575	2,998	1,630	1,043	724	120	97.0%
破産更生等債権		401	272	309	447	305	120	45	—
危険債権		3,741	3,302	2,689	1,182	738	604	75	—
平成13年度上期発生分			1,584	947	725	414	289	144	90.8%
破産更生等債権			420	280	218	166	119	29	—
危険債権			1,163	666	507	247	169	115	—
平成13年度下期発生分				9,568	6,822	2,848	1,630	699	92.6%
破産更生等債権				1,041	836	736	775	385	—
危険債権				8,527	5,985	2,111	855	313	—
平成14年度上期発生分					1,247	741	452	196	84.2%
破産更生等債権					358	220	156	60	—
危険債権					888	521	296	135	—
平成14年度下期発生分						1,606	882	440	72.5%
破産更生等債権						337	219	119	—
危険債権						1,268	662	320	—
平成15年度上期発生分							9,746	3,615	62.9%
破産更生等債権							2,564	261	—
危険債権							7,181	3,353	—
平成15年度下期発生分								1,890	—
破産更生等債権								169	—
危険債権								1,720	—
合計	13,592	13,552	12,494	18,459	14,659	8,253	14,857	7,461	—

(注)オフバランス化の進捗率は発生期末および平成15年度下期末時点の債権残高により算出しています。

自己査定状況(単体)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	(単位:億円) 金融再生法に 基づく保全率
			非分類	分類	分類	分類		
破綻先 / 実質破綻先 (合計 1,285)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 1,285	銀) 408	銀) 863	引当率 100%	直接償却	引当金 (88)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%	
		信) 0	信) 12					担保/保証 (1,196)
破綻懸念先 (合計 6,176)	危険債権 6,176	銀) 4,491	銀) 1,107	引当率 88.47%		引当金 (3,881)	危険債権 91.81%	
		信) 31	信) 41					担保/保証 (1,789)
要 注 意 先	要管理債権 7,425	銀) 661	銀) 7,970			引当金 (2,312)	要管理債権 67.14%	
	小計 14,886	信) 1	信) 277					担保/保証 (2,673)
	その他の 要注意先 (合計 17,477)	銀) 1,473	銀) 15,922				要管理債権 銀) 7,187 信) 237 計) 7,425	
	正常債権 186,439	信) 4	信) 76					計) 15,999
	正常先 (合計 167,476)	銀)165,630					全体の保全率 80.21%	
	信) 1,846							
	計)167,476							
合計 201,326	合計 201,326	非分類 174,548	分類 26,272	分類 505	分類 -			

り
そ
な
銀
行

財
務
・
コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

主要な経営指標等の推移(連結情報)

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:億円)

連結会計年度	平成12年3月期 (大和銀行)	平成13年3月期 (大和銀行)	平成14年3月期 (大和銀行)	平成15年3月期 (りそな銀行)	平成16年3月期 (りそな銀行)
連結経常収益	7,794	5,318	4,846	4,417	8,810
連結経常利益(は連結経常損失)	625	138	4,495	3,123	9,342
連結当期純利益(は連結当期純損失)	296	234	3,366	5,806	13,791
連結純資産額	8,528	8,133	3,980	852	8,308
連結総資産額	153,548	155,221	147,462	349,227	318,899
1株当たり純資産額(円)	211.20	192.10	10.17	150.34	53.43
1株当たり当期純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	12.58	12.56	163.97	253.16	56.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	7.10	—	—	—	—
連結自己資本比率(%)	11.84 (国内基準)	11.33 (国内基準)	8.35 (国内基準)	2.07 (国内基準)	7.14 (国内基準)
連結自己資本利益率(%)	3.52	—	—	—	—
連結株価収益率(倍)	24.16	—	/	/	/
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	1,712	7,336	7,801	14,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,713	2,765	580	4,338	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	136	55	754	19,164
現金及び現金同等物の期末残高	4,699	3,515	11,149	16,110	20,806
従業員数(人)	9,961	9,698	8,415	16,386	11,924
[外、平均臨時従業員数]	[3,579]	[4,513]	[5,064]	[6,260]	[7,813]
信託財産額	204,619	222,873	11,455	17,293	17,387

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている連結会計年度については算出しておりません。
 5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益(以下、「1株当たり情報」という。))の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。
 7. 連結自己資本利益率は、当期純損失が計上されている連結会計年度については算出しておりません。
 8. 平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当社株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、連結株価収益率を表示しておりません。
 9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。
 なお、該当する信託業務を含む会社は当社1社です。
 10. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 11. 当社は、平成15年3月1日に株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更いたしました。
 なお、平成12年3月期から平成14年3月期の計数につきましては株式会社大和銀行の計数を記載いたしました。

< 参考 >

株式会社あさひ銀行の主要な経営指標等の推移(連結情報)は次のとおりであります。

(単位:億円)

連結会計年度	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
連結経常収益	11,602	9,437	7,306
連結経常利益(は連結経常損失)	940	117	7,147
連結当期純利益(は連結当期純損失)	314	78	5,922
連結純資産額	13,881	13,587	7,474
連結総資産額	287,881	311,876	256,903
1株当たり純資産額(円)	347.95	337.95	122.42
1株当たり当期純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	9.39	4.53	209.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	8.69	—	—
連結自己資本比率(%)	11.80	11.14	8.71
連結自己資本利益率(%)	2.72	—	—
連結株価収益率(倍)	61.19	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	818	6,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,689	2,650	5,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	461	1,078	1,205
現金及び現金同等物の期末残高	7,121	4,212	15,122
従業員数(人)	14,195	13,948	12,143
[外、平均臨時従業員数]	[5,942]	[6,071]	[6,388]

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 3. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成13年3月期及び平成14年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 5. 連結自己資本比率は、平成13年3月期までは、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき国際統一基準で算出しておりましたが、平成14年3月期から国内基準により算出しております。
 6. 連結自己資本利益率及び連結株価収益率については、平成13年3月期及び平成14年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

主要な経営指標等の推移(単体情報)

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:億円)

決算年月	平成12年3月期 (大和銀行)	平成13年3月期 (大和銀行)	平成14年3月期 (大和銀行)	平成15年3月期 (りそな銀行)	平成16年3月期 (りそな銀行)
経常収益	6,681	4,350	3,907	3,712	7,435
業務純益	757	1,095	325	402	1,953
経常利益(は経常損失)	376	48	5,459	3,164	9,779
当期純利益(は当期純損失)	181	109	4,346	5,830	14,157
資本金	4,651	4,651	4,431	4,431	2,799
発行済株式総数(千株)	2,738,648	2,743,837	2,743,837	5,896,113	69,633,939
普通株式	2,045,768	2,052,867	2,052,867	4,884,803	30,819,595
甲種第一回優先株式	12,880	10,970	10,970	10,970	5,970
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000
丁種第一回優先株式	/	/	/	340	156
戊種第一回優先株式	/	/	/	240,000	240,000
己種第一回優先株式	/	/	/	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	/	/	/	/	12,500,000
第2種第一回優先株式	/	/	/	/	12,808,217
第3種第一回優先株式	/	/	/	/	12,500,000
純資産額	9,472	9,265	4,180	1,181	8,187
総資産額	153,192	155,185	147,239	317,507	286,125
預金残高	99,982	94,587	109,630	223,561	203,288
貸出金残高	99,796	102,057	96,127	214,127	185,905
有価証券残高	25,350	31,421	27,260	52,672	55,014
1株当たり純資産額(円)	257.30	247.27	0.46	143.60	53.83
1株当たり配当額(円)					
普通株式	3.00	1.50	—	—	—
甲種第一回優先株式	24.75	24.75	—	—	—
乙種第一回優先株式	6.36	6.36	—	—	—
丁種第一回優先株式	/	/	/	—	—
戊種第一回優先株式	/	/	/	—	—
己種第一回優先株式	/	/	/	—	—
第1種第一回優先株式	/	/	/	/	—
第2種第一回優先株式	/	/	/	/	—
第3種第一回優先株式	/	/	/	/	—
1株当たり当期純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	6.68	7.60	211.72	254.23	58.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	4.27	—	—	—	—
配当性向(%)	45.48	—	—	—	—
従業員数(人)	6,405	6,152	5,341	9,930	8,481
[外、平均臨時従業員数]	[764]	[886]	[2,754]	[3,106]	[5,537]
単体自己資本比率(%) (国内基準)	12.70	12.00	8.24	2.27	7.57
自己資本利益率(%)	1.92	—	—	—	—
株価収益率(倍)	45.50	—	/	/	/
信託報酬	553	548	422	78	46
信託勘定貸出金残高	7,550	5,601	4,758	3,260	2,350
信託勘定有価証券残高	122,651	13,053	1,670	1,273	1,025
信託財産額	204,619	222,873	11,455	17,293	17,387
うち年金信託残高	61,117	63,592	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してあります。
 3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してあります。
 4. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してあります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。
 6. 平成15年3月期から「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益(以下、「1株当たり情報」という。))の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。
 7. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。
 8. 平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀行」を設立したことに伴い、当社株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、株価収益率を表示していません。
 9. 従業員数は、就業員数を表示してあります。
 10. 当社は、平成15年3月1日に株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更してあります。このため、平成14年3月期までは株式会社大和銀行の計数を記載しており、平成15年3月期については、平成15年2月28日までが株式会社大和銀行、平成15年3月1日以降は株式会社りそな銀行からなる計数を記載してあります。

< ご参考 >

株式会社あさひ銀行の主要な経営指標等の推移(単体情報)は次のとおりであります。

(単位:億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	10,830	8,720	6,645
業務純益	1,554	1,667	1,585
経常利益(は経常損失)	880	131	6,943
当期純利益(は当期純損失)	315	98	5,846
資本金	6,053	6,053	6,053
発行済株式総数(千株)	普通株式 2,817,354 第1回優先株式 3,910 第1回第2種優先株式 240,000 第2回第2種優先株式 80,000	普通株式 2,825,145 第1回優先株式 1,976 第1回第2種優先株式 240,000 第2回第2種優先株式 80,000	普通株式 2,831,549 第1回優先株式 386 第1回第2種優先株式 240,000 第2回第2種優先株式 80,000
純資産額	13,904	13,594	7,519
総資産額	281,026	302,647	250,392
預金残高	201,462	204,448	189,497
貸出金残高	205,474	203,273	171,487
有価証券残高	36,199	42,160	34,035
1株当たり純資産額(円)	348.76	338.22	124.01
1株当たり配当金(円)	普通株式 6.00 第1回優先株式 10.00 第1回第2種優先株式 14.38 第2回第2種優先株式 18.50	普通株式 3.00 第1回優先株式 10.00 第1回第2種優先株式 14.38 第2回第2種優先株式 18.50	普通株式 0.00 第1回優先株式 0.00 第1回第2種優先株式 0.00 第2回第2種優先株式 0.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(普通株式 3.00) (第1回優先株式 5.00) (第1回第2種優先株式 7.19) (第2回第2種優先株式 9.25)	(普通株式 3.00) (第1回優先株式 5.00) (第1回第2種優先株式 7.19) (第2回第2種優先株式 9.25)	(普通株式 0.00) (第1回優先株式 0.00) (第1回第2種優先株式 0.00) (第2回第2種優先株式 0.00)
1株当たり当期純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	9.45	5.24	206.64
配当性向(%)	63.55	—	—
従業員数(人)	10,448	9,967	8,176
単体自己資本比率(%)	11.97 (国際統一基準)	11.41 (国際統一基準)	8.95 (国内基準)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
 3. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、平成12年3月期及び平成13年3月期は国際統一基準により算出しておりますが、平成14年3月期は国内基準により算出しております。
 5. 配当性向については、平成13年3月期及び平成14年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 6. 従業員数については、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者及び海外の現地採用者を含めております。
 7. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

連結財務諸表

当社は、連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
資産の部	現金預け金 8	1,703,582	2,230,856
	コールローン及び買入手形	108,109	166,265
	債券貸借取引支払保証金	6,349	12,280
	買入金銭債権	10,006	—
	特定取引資産 8	511,998	553,097
	金銭の信託	70,450	70,500
	有価証券 1、2、8	5,114,724	5,419,672
	貸出金 3、4、5、6、7、8、9	21,444,269	18,698,514
	外国為替 7	164,215	85,336
	その他資産 8	972,260	798,927
	動産不動産 8、11、12	646,567	369,953
	繰延税金資産	401,185	16,902
	連結調整勘定	2,939	—
	支払承諾見返	4,432,462	4,327,860
	貸倒引当金	666,396	846,391
	投資損失引当金	—	13,871
	資産の部合計	34,922,723	31,889,904
負債の部	預 金	22,354,064	20,288,988
	譲渡性預金	414,926	777,076
	コールマネー及び売渡手形 8	5,025,209	3,138,766
	売現先勘定 8	283,991	323,085
	債券貸借取引受入担保金 8	—	3,109
	コマーシャル・ペーパー	6,000	—
	特定取引負債	44,641	46,113
	借入金 8、13	544,718	433,175
	外国為替	24,709	22,133
	社 債 14	392,550	374,159
	信託勘定借	267,600	403,849
	その他負債 8、10	696,502	581,906
	賞与引当金	5,742	—
	退職給付引当金	2,920	957
	債権売却損失引当金	4,201	—
	特定債務者支援引当金	—	1,925
	事業再構築引当金	—	12,727
	特別法上の引当金	12	327
	繰延税金負債	600	312
	再評価に係る繰延税金負債 11	55,842	45,088
	連結調整勘定	—	169
	支払承諾	4,432,462	4,327,860
	負債の部合計	34,556,698	30,781,731
少数株主持分	少数株主持分	280,763	277,318
資本の部	資本金 16	443,158	279,928
	資本剰余金 15	206,516	1,804,071
	利益剰余金	601,391	1,438,908
	土地再評価差額金 11	82,211	65,912
	その他有価証券評価差額金	35,702	121,940
	為替換算調整勘定	9,531	2,089
	資本の部合計	85,262	830,854
	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	34,922,723	31,889,904

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常収益	441,737	881,057
資金運用収益	232,444	450,863
貸出金利息	202,634	403,601
有価証券利息配当金	21,714	37,964
コールローン利息及び買入手形利息	688	581
買現先利息	—	0
債券貸借取引受入利息	3	3
預け金利息	2,710	2,016
その他の受入利息	4,693	6,696
信託報酬	7,809	4,619
役務取引等収益	84,201	161,768
特定取引収益	16,219	25,703
その他業務収益	48,011	61,272
その他経常収益 1	53,051	176,830
経常費用	754,105	1,815,289
資金調達費用	38,855	55,206
預金利息	20,036	24,054
譲渡性預金利息	271	362
コールマネー利息及び売渡手形利息	431	2,542
売現先利息	9	33
債券貸借取引支払利息	37	501
コマースナル・ペーパー利息	0	0
借入金利息	8,064	14,431
社債利息	5,118	4,868
その他の支払利息	4,886	8,409
役務取引等費用	28,761	45,324
特定取引費用	51	20
その他業務費用	8,979	38,774
営業経費	230,260	395,460
その他経常費用	447,196	1,280,503
貸倒引当金繰入額	83,605	361,167
その他の経常費用 2	363,590	919,336
経常損失	312,367	934,231
特別利益	5,009	29,869
動産不動産処分益	191	3,710
償却債権取立益	4,695	7,747
金融先物取引責任準備金取崩額	0	—
証券取引責任準備金取崩額	122	—
その他の特別利益 3	—	18,411
特別損失	3,660	185,485
動産不動産処分損	1,872	14,614
減損損失 5	—	15,593
証券取引責任準備金繰入額	—	315
その他の特別損失 4	1,788	154,962
税金等調整前当期純損失	311,018	1,089,848
法人税、住民税及び事業税	1,869	2,074
法人税等調整額	268,730	285,212
少数株主利益(は少数株主損失)	994	1,995
当期純損失	580,624	1,379,130

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	404,449	206,516
資本剰余金増加高	206,516	1,751,871
増資による資本剰余金増加高	—	980,000
減資による資本剰余金増加高	—	771,871
合併に伴う資本剰余金増加高	206,516	—
資本剰余金減少高	404,449	154,316
欠損てん補による資本準備金取崩	404,449	154,316
資本剰余金期末残高	206,516	1,804,071
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	390,541	601,391
利益剰余金増加高	404,691	541,866
減資による欠損てん補	—	371,359
欠損てん補による資本準備金取崩	404,449	154,316
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	—	77
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	—	3
土地再評価差額金取崩	241	16,110
利益剰余金減少高	615,541	1,379,383
当期純損失	580,624	1,379,130
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	—	252
合併に伴う利益剰余金減少高	34,917	—
利益剰余金期末残高	601,391	1,438,908

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	311,018	1,089,848
減価償却費	38,091	65,862
減損損失	—	15,593
連結調整勘定償却額	339	3,121
持分法による投資損益()	358	363
貸倒引当金の増加額	135,148	193,249
投資損失引当金の増加額	45	14,107
債権売却損失引当金の増加額	3,918	4,201
特定債務者支援引当金の増加額	—	1,925
事業再構築引当金の増加額	—	12,727
賞与引当金の増加額	315	5,746
退職給付引当金の増加額	510	82
資金運用収益	232,444	450,863
資金調達費用	38,855	55,206
有価証券関係損益()	182,586	57,279
金銭の信託の運用損益()	245	406
為替差損益()	280	13,020
動産不動産処分損益()	1,680	10,904
特定取引資産の純増()減	187,180	40,734
特定取引負債の純増減()	164,288	8,891
貸出金の純増()減	283,042	2,664,906
預金の純増減()	829,206	2,065,076
譲渡性預金の純増減()	330,012	362,149
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	11,075	89,296
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	224,635	64,026
コールローン等の純増()減	98,147	48,149
債券貸借取引支払保証金の純増()減	2,777	5,931
コールマネー等の純増減()	582,755	1,847,348
コマーシャル・ペーパーの純増減()	4,000	6,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	493,689	3,109
外国為替(資産)の純増()減	27,919	78,878
外国為替(負債)の純増減()	6,667	2,575
信託勘定借の純増減()	73,315	136,248
資金運用による収入	249,440	445,717
資金調達による支出	50,669	58,488
その他	60,413	99,635
小計	778,410	1,472,570
法人税等の支払額	1,728	5,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,139	1,477,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,403,819	8,049,111
有価証券の売却による収入	5,674,477	7,851,914
有価証券の償還による収入	226,442	255,962
金銭の信託の増加による支出	32,000	81,486
金銭の信託の減少による収入	4,024	81,842
動産不動産の取得による支出	42,521	77,963
動産不動産の売却による収入	7,285	41,296
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	185
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,887	31,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	19,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	130,500	27,000
劣後特約付社債の償還による支出	142,539	16,200
株式の発行による収入	—	1,960,000
優先出資証券の発行による収入	178,850	—
少数株主への配当金支払額	290	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,479	1,916,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	962	216
現金及び現金同等物の増加額	420,768	469,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,935	1,611,074
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	916,907	—
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,074	2,080,653

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 34社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

なお、株式会社大阪カードサービスは、株式の取得により当連結会計年度から連結しております。

大和モーゲージ株式会社は、連結子会社である共同抵当証券株式会社と合併いたしました。

共に連結子会社である大和銀企業投資株式会社及びあさひ銀事業投資株式会社は合併し、社名をりそなキャピタル株式会社といたしました。

共に連結子会社である株式会社大和銀総合研究所及び株式会社あさひ銀総合研究所は、株式会社近畿大阪中小企業研究所と合併し、社名をりそな総合研究所株式会社といたしました。

共に連結子会社である大和オフィスサービス株式会社、大和厚生サービス株式会社及びあさひ銀キャリアサービス株式会社は合併し、社名をりそな人事サポート株式会社といたしました。

大和ファクター・リース株式会社、あさひ銀リース株式会社、りそなアセットマネジメント株式会社他5社は、売却により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

WSR Servicing Company, Inc.は、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社 主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

なお、あさひリアルティ証券株式会社は、売却により当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 7社

3月末日 27社

(2) 上記の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当社の動産不動産は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:2年~50年

動産:2年~20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる債権を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は865,150百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、主として、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

- ・過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年~8年)による定額法により損益処理
- ・数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(会計方針の変更)

当社の会計基準変更時差異については、従来、10年による按分額を費用処理することとしておりましたが、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間連結会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間連結会計期間末における残額を一括費用処理いたしました。この費用処理に伴い、「その他資産」は50,595百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は50,595百万円増加しております。

- (追加情報)
当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。この処理に伴い、「税金等調整前当期純損失」は26,144百万円増加し、また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、111,961百万円であります。
- (8) 特定債務者支援引当金の計上基準
特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 事業再構築引当金の計上基準
事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除却、店舗統廃合及び元本補てん契約のある金銭信託における有価証券の含み損処理等に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
証券取引責任準備金 327百万円
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、当社は証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結子会社は証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(会計方針の変更)
外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(13)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は2,450百万円、「特定取引負債」は13,143百万円、「その他資産」は5,456百万円増加し、「その他負債」は5,236百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示していましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ6,842百万円増加しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) リース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスクヘッジ
(追加情報)
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総て管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ当連結会計年度から、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44,147百万円、繰延ヘッジ利益は61,813百万円であります。
- (ロ) 為替変動リスクヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
一部の連結子会社につきましては、繰延ヘッジを行っております。
- (4) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項
連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成16年3月期)

- (固定資産の減損に係る会計基準)
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)」「平成16年3月31日から平成17年3月30日まで終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより「税金等調整前当期純損失」は、15,593百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式17,882百万円及び出資金12百万円が含まれております。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に36,223百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は4,100百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は27,310百万円、延滞債権額は700,675百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30,893百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は691,124百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,450,003百万円あります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は331,591百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

特定取引資産	318,805百万円
有価証券	3,041,206百万円
貸出金	407,729百万円

 担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形	463,000百万円
売現先勘定	313,087百万円
債券貸借取引受入担保金	3,109百万円
借入金	9,625百万円
その他負債	31,184百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,127百万円、有価証券537,131百万円、その他資産27,791百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は31,883百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は438百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,774,038百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が6,707,223百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は47,738百万円、繰延ヘッジ利益の総額は59,202百万円であります。
- 株式会社あさひ銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 41,995百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 146,976百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金286,250百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債305,459百万円が含まれております。
当社は、商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に資本準備金を取り崩しております。この取り崩しに伴う資本剰余金への影響はありません。
- 当社の発行済株式の総数

普通株式	30,819,595千株
甲種第一回優先株式	5,970千株
乙種第一回優先株式	680,000千株
丁種第一回優先株式	156千株
戊種第一回優先株式	240,000千株
己種第一回優先株式	80,000千株
第1種第一回優先株式	12,500,000千株
第2種第一回優先株式	12,808,217千株
第3種第一回優先株式	12,500,000千株
- 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、金銭信託569,057百万円あります。

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益133,639百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、貸出金償却360,004百万円、投資損失引当金繰入額13,871百万円、株式等売却損34,236百万円、株式等償却18,644百万円、債権放棄損119,978百万円、債権売却損304,768百万円を含んでおります。
- 「その他の特別利益」には、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解により、東京都から還付された事業税及び加算金13,127百万円、賞与引当金戻入益5,283百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」には、事業再構築引当金繰入額12,727百万円、事業再構築に係る損失(集中再生期間における資産・収益構造改革のためのアウトソーシング、店舗統廃合、希望退職制度の実施に伴うもの等)60,097百万円、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額54,811百万円、厚生年金基金代行部分返上に伴う損失26,144百万円、元本補てん契約のある信託財産に対する損失1,180百万円を含んでおります。
- 投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、移動資産のうち一部の営業用店舗等について627百万円、廃止予定店舗や遊休施設等について14,965百万円の減損損失を計上しております。
上記減損損失の合計のうち、土地は10,632百万円、建物は4,492百万円、動産は307百万円、保証金権利金は137百万円、その他資産は23百万円あります。
移動資産については、主として営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位として取り扱っております。
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によってあり、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
なお、一部の営業用店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円)	
平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	2,230,856
日本銀行以外への預け金	150,203
現金及び現金同等物	2,080,653

(2) 合併及び株式の取得により移動した資産及び負債の主な内訳
株式の売却により当連結会計年度から連結の範囲より除外した、大和ファクター・リース株式会社、あさひ銀リース株式会社、りそなアセットマネジメント株式会社他5社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
資産	263,154
(うち動産不動産)	179,763)
(うち貸出金)	18,299)
負債	274,332
(うち借入金)	176,343)

(3) 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。
デット・エクイティ・スワップによる有価証券の取得金額
55,331百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	27,572百万円
その他	1,729百万円
合計	29,302百万円
減価償却累計額相当額	
動産	18,327百万円
その他	811百万円
合計	19,139百万円
年度末残高相当額	
動産	9,244百万円
その他	917百万円
合計	10,162百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	4,239百万円
1年超	6,702百万円
合計	10,941百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,504百万円
減価償却費相当額	5,225百万円
支払利息相当額	242百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	26百万円
1年超	17百万円
合計	44百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	34,479百万円
減価償却費	30,701百万円
受取利息相当額	3,138百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

あさひ銀リース株式会社、大和ファクター・リース株式会社は当連結会計年度末に連結の範囲から除いたため、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	53.43円
1株当たり当期純損失	56.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	1,379,130百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	1,379,130百万円
普通株式の期中平均株式数	24,358,453千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式	優先株式 8銘柄
調整後1株当たり当期純利益の算定に	(発行済株式総数
含めなかった潜在株式の概要	38,814,343千株)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

P57の単体の注記事項中の重要な後発事象に記載しております。

連結セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成15年3月期

(単位:億円)

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,858	132	427	4,417	—	4,417
(2) セグメント間の内部経常収益	22	0	38	61	(61)	—
計	3,880	132	465	4,478	(61)	4,417
経常費用	6,982	168	551	7,702	(161)	7,541
経常損失	3,101	36	85	3,223	(100)	3,123
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	346,056	856	10,636	357,550	(8,323)	349,227
減価償却費	210	4	166	380	—	380
資本的支出	351	6	151	509	—	509

- (注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
 (2) 証券業務 証券業
 (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

平成16年3月期

(単位:億円)

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,767	199	843	8,810	—	8,810
(2) セグメント間の内部経常収益	71	0	48	119	119	—
計	7,838	199	891	8,930	119	8,810
経常費用	16,809	163	2,180	19,153	1,000	18,152
経常利益(は経常損失)	8,970	36	1,288	10,222	880	9,342
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	317,060	1,389	4,743	323,193	4,294	318,899
減価償却費	343	4	310	658	—	658
減損損失	155	—	0	155	—	155
資本的支出	814	4	260	1,079	—	1,079

- (注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
 (2) 証券業務 証券業
 (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
 4. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)」が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、「銀行信託業務」については15,592百万円、「金融関連業務」については0百万円の減損損失を計上しております。なお、経常損失に与える影響はございません。
 5. 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)」による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示していましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については資産が14,750百万円増加しております。なお、経常損失に与える影響はございません。
 6. 当社の会計基準変更時差異については、従来、10年による按分額を費用処理することとしておりましたが、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間連結会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間連結会計期間末における残額を一括費用処理いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については資産が50,595百万円、経常損失が4,216百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

平成15年3月期及び平成16年3月期については、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外経常収益

平成15年3月期及び平成16年3月期については、海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

主要な業務の状況を示す指標(連結情報)

部門別損益の内訳

(単位:億円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
資金利益	1,918	45	26	1,936	3,864	157	66	3,956
資金運用収益	2,324	87	87	2,324	4,551	228	270	4,508
資金調達費用	405	42	60	387	686	70	204	551
信託報酬	78	—	—	78	46	—	—	46
役務取引等収支	551	4	1	554	1,160	4	—	1,164
役務取引等収益	838	5	2	842	1,614	4	1	1,617
役務取引等費用	287	1	0	287	453	0	1	453
特定取引収支	161	—	—	161	256	—	—	256
特定取引収益	162	—	—	162	257	—	—	257
特定取引費用	0	—	—	0	0	—	—	0
その他業務収支	385	4	—	390	220	4	—	224
その他業務収益	479	13	12	480	607	4	—	612
その他業務費用	94	8	12	89	387	—	—	387

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息を控除しております。

資金利益(資金運用収支)の内訳

平成15年3月期

(単位:億円、%)

	国内			海外			合計
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	131,812	2,324	1.76	1,899	87	4.62	1.76
うち貸出金	102,256	2,008	1.96	1,402	56	4.04	1.97
有価証券	26,359	243	0.92	374	22	5.92	0.84
コールローン及び買入手形	703	1	0.17	46	5	12.42	0.92
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	70	0	0.04	—	—	—	0.04
預け金	1,562	24	1.58	67	2	3.46	1.66
資金調達勘定	140,359	405	0.28	1,392	42	3.06	0.27
うち預金	116,568	196	0.16	195	3	2.00	0.17
譲渡性預金	2,984	2	0.09	—	—	—	0.09
コールマネー及び売渡手形	10,697	4	0.04	8	0	1.92	0.04
売現先勘定	1,069	0	0.00	—	—	—	0.00
債券貸借取引受入担保金	1,797	0	0.02	—	—	—	0.02
コマーシャル・ペーパー	4	0	0.03	—	—	—	0.03
借入金	4,271	113	2.64	126	2	1.75	2.50
資金利益・資金粗利鞘	—	1,918	1.48	—	45	1.56	1.49

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 平均残高及び利息は、国内・海外のセグメント間相殺消去前の金額を記載しております。
3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎または半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
なお、連結会社間の内部取引平均残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高に基づく平均残高により、相殺消去しております。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

平成16年3月期

(単位: 億円、%)

	国内			海外			合計
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	257,618	4,551	1.76	5,548	228	4.11	1.74
うち貸出金	200,093	4,020	2.00	2,836	80	2.82	2.01
有価証券	52,731	445	0.84	2,561	140	5.47	0.72
コールローン及び買入手形	2,059	1	0.05	60	4	8.12	0.27
買現先勘定	0	0	0.00	—	—	—	0.00
債券貸借取引支払保証金	135	0	0.02	—	—	—	0.02
預け金	1,591	17	1.12	74	2	3.14	1.21
資金調達勘定	268,482	686	0.25	2,805	70	2.50	0.20
うち預金	200,890	237	0.11	179	3	1.86	0.11
譲渡性預金	6,734	3	0.05	—	—	—	0.05
コールマネー及び売渡手形	41,266	25	0.06	17	0	1.46	0.06
売現先勘定	3,440	0	0.00	—	—	—	0.00
債券貸借取引受入担保金	1,887	5	0.26	—	—	—	0.26
コマーシャル・ペーパー	8	0	0.04	—	—	—	0.04
借入金	7,089	187	2.65	155	3	2.34	3.07
資金利益・資金粗利鞘	—	3,864	1.51	—	157	1.61	1.54

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 平均残高及び利息は、国内・海外のセグメント間相殺消去前の金額を記載しております。
3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末または半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
なお、連結会社間の内部取引平均残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高に基づく平均残高により、相殺消去しております。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

手数料収支(役務取引等収支)の内訳

(単位: 億円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
受入手数料	838	5	2	842	1,614	4	1	1,617
うち預金・貸出業務	88	0	—	89	195	0	—	195
為替業務	165	3	—	168	310	2	—	313
信託関連業務	75	—	—	75	82	—	—	82
証券関連業務	134	—	—	134	248	—	—	248
代理業務	38	—	—	38	39	—	—	39
保護預り・貸金庫業務	12	—	—	12	26	—	—	26
保証業務	34	—	—	34	190	0	—	190
支払手数料	287	1	0	287	453	0	1	453
うち為替業務	39	0	—	39	69	0	—	69
手数料収支	551	4	1	554	1,160	4	0	1,164

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

特定取引収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
特定取引収益	162	—	—	162	257	—	—	257
うち商品有価証券収益	30	—	—	30	45	—	—	45
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	0	—	—	0
特定金融派生商品収益	130	—	—	130	210	—	—	210
その他の特定取引収益	1	—	—	1	0	—	—	0
特定取引費用	0	—	—	0	0	—	—	0
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	0	—	—	0	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	0	—	—	0	0	—	—	0

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

特定取引資産・負債の期末残高

(単位: 億円)

	平成15年3月末				平成16年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
特定取引資産	5,119	—	—	5,119	5,530	—	—	5,530
うち商品有価証券	88	—	—	88	111	—	—	111
商品有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	0	—	—	0
特定金融派生商品	618	—	—	618	566	—	—	566
その他の特定取引資産	4,412	—	—	4,412	4,852	—	—	4,852
特定取引負債	446	—	—	446	461	—	—	461
うち売付商品債券	8	—	—	8	81	—	—	81
商品有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	—	—	—	—
特定金融派生商品	438	—	—	438	379	—	—	379
その他の特定取引負債	—	—	—	—	0	—	—	0

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

有価証券に関する指標(連結情報)

有価証券期末残高

(単位: 億円)

	平成15年3月末				平成16年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
国債	30,759	—	—	30,759	32,115	—	—	32,115
地方債	1,007	—	—	1,007	1,637	—	—	1,637
社債	4,528	—	—	4,528	7,659	—	—	7,659
株式	13,104	—	—	13,104	9,581	—	—	9,581
その他の証券	1,995	15	263	1,746	3,333	0	133	3,201
合計	51,395	15	263	51,147	54,329	0	133	54,196

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

預金・貸出金に関する指標(連結情報)

預金の種類別期末残高

(単位: 億円)

	平成15年3月末				平成16年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
流動性預金	137,729	117	1	137,844	126,949	107	2	127,053
定期性預金	77,520	67	—	77,588	72,128	60	—	72,189
その他	8,107	2	2	8,108	3,645	1	—	3,646
小計	223,357	187	4	223,540	202,723	168	2	202,889
譲渡性預金	4,149	—	—	4,149	7,770	—	—	7,770
合計	227,506	187	4	227,689	210,494	168	2	210,660

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

貸出金の業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成15年3月末	平成16年3月末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	213,722 (100.00)	186,502 (100.00)
製造業	30,928 (14.47)	24,360 (13.06)
農 業	200 (0.09)	139 (0.07)
林 業	33 (0.02)	33 (0.02)
漁 業	47 (0.02)	31 (0.02)
鉱 業	263 (0.12)	226 (0.12)
建設業	10,492 (4.91)	7,801 (4.18)
電気・ガス・熱供給・水道業	828 (0.39)	700 (0.37)
情報通信業	3,801 (1.78)	3,015 (1.62)
運輸業	7,390 (3.46)	6,477 (3.47)
卸売・小売業	31,684 (14.83)	24,355 (13.06)
金融・保険業	9,989 (4.67)	12,191 (6.54)
不動産業	32,518 (15.22)	22,844 (12.25)
各種サービス業	24,884 (11.64)	19,078 (10.23)
地方公共団体	3,146 (1.47)	3,481 (1.87)
その他	57,512 (26.91)	61,765 (33.12)
海外及び特別国際金融取引勘定分	720 (100.00)	482 (100.00)
政府等	73 (10.17)	63 (13.22)
金融機関	65 (9.13)	287 (59.56)
その他	581 (80.70)	131 (27.22)
合 計	214,442 (/)	186,985 (/)

(注) 国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高

(単位: 億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
インドネシア	595	429
アルジェリア	0	0
アルゼンチン	0	0
エクアドル	0	0
ロシア連邦	0	0
合 計	595	430
(資産の総額に対する割合)	(0.17)	(0.13)

(注) 外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
破綻先債権	1,178	273
延滞債権	7,569	7,006
3ヵ月以上延滞債権	531	308
貸出条件緩和債権	14,797	6,911
合 計	24,076	14,500

退職給付関係情報(連結情報)

退職給付債務に関する事項

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
退職給付債務 (A)	6,857	4,867
年金資産 (B)	5,159	5,019
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	1,698	152
未認識年金資産 (D)	—	183
会計基準変更時差異の未処理額 (E)	894	—
未認識数理計算上の差異 (F)	3,098	1,422
未認識過去勤務債務 (G)	22	19
連結貸借対照表計上額純額 (H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,317	1,410
前払年金費用 (I)	2,346	1,420
退職給付引当金 (H)-(I)	29	9

- (注) 1. 平成15年3月末分は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 4. 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産(時価)が前連結会計年度においては、2,867百万円であります。
 5. 当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。
 なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、111,961百万円であります。

退職給付費用に関する事項

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
勤務費用(注)1、2	66	144
利息費用	92	139
期待運用収益	66	75
過去勤務債務の費用処理額	85	3
数理計算上の差異の費用処理額	64	268
会計基準変更時差異の費用処理額	81	60
退職給付費用	153	541
厚生年金基金の代行部分返上損	—	261
会計基準変更時差異の一括費用処理額	—	548
計	153	1,350

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成15年3月期	平成16年3月期
(1)割引率	2.5%	2.0%
(2)期待運用収益率	3.5%	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年～8年 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。	1年～8年 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年～10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。	5年～10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(6)会計基準変更時差異の処理年数	・主として10年	退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間連結会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間連結会計期間末における残額を一括費用処理いたしました。

単体財務諸表

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
資産の部	現金預け金 8	1,682,444	2,216,761
	現金	505,700	481,621
	預け金	1,176,744	1,735,140
	コールローン	104,934	160,702
	債券貸借取引支払保証金	—	4,651
	買入金銭債権	—	16,295
	特定取引資産 8	504,214	544,340
	商品有価証券	1,153	4,239
	特定取引有価証券派生商品	—	0
	特定金融派生商品	61,887	56,620
	その他の特定取引資産	441,173	483,479
	金銭の信託	70,449	—
	有価証券 8	5,267,210	5,501,412
	国債 2	3,073,817	3,211,580
	地方債	100,769	163,753
	社債	450,639	764,407
	株式 1、2	1,443,526	1,028,324
	その他の証券	198,457	333,346
	貸出金 3、4、5、6、8、9	21,412,766	18,590,575
	割引手形 7	429,982	297,411
	手形貸付	2,860,512	1,992,661
	証書貸付	14,011,761	13,584,834
	当座貸越	4,110,510	2,715,668
	外国為替	162,924	84,004
	外国他店預け	78,013	16,291
	外国他店貸	20	0
	買入外国為替 7	43,315	33,342
	取立外国為替	41,575	34,369
	その他資産	725,847	575,284
	未決済為替貸	544	116
	前払費用	3,137	2,907
	未収収益	48,306	50,257
	先物取引差入証拠金	166	288
	先物取引差金勘定	8	11
保管有価証券等	—	4,595	
金融派生商品	106,951	126,563	
その他の資産 8	566,732	390,543	
動産不動産 11、12、13	450,668	360,249	
土地建物動産	349,344	329,857	
建設仮払金	1,515	736	
保証金権利金	99,808	29,655	
繰延税金資産	391,643	13,466	
支払承諾見返	1,581,136	1,348,120	
貸倒引当金	603,533	790,243	
投資損失引当金	—	13,118	
資産の部合計	31,750,707	28,612,504	

(単位:百万円)

		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
負債の部	預金	22,356,118	20,328,898
	当座預金	2,259,716	1,525,191
	普通預金	10,918,357	10,339,857
	貯蓄預金	390,284	319,874
	通知預金	223,937	170,489
	定期預金	7,752,811	7,213,491
	その他の預金	811,009	759,993
	譲渡性預金	535,926	847,076
	コールマネー 8	3,847,509	3,110,766
	売現先勘定 8	283,991	323,085
	債券貸借取引受入担保金 8	—	3,109
	売渡手形 8	1,177,700	28,000
	コマーシャル・ペーパー	6,000	—
	特定取引負債	43,815	42,534
	売付商品債券	—	4,595
	商品有価証券派生商品	—	10
	特定取引有価証券派生商品	0	—
	特定金融派生商品	43,814	37,927
	借入金	652,785	605,899
	借入金 14	652,785	605,899
	外国為替	25,047	22,286
	外国他店預り	21,221	18,085
	売渡外国為替	2,736	3,352
	未払外国為替	1,089	848
	社債 15	394,060	394,060
	信託勘定借	267,600	403,849
	その他負債	396,780	276,292
	未決済為替借	1,707	376
	未払法人税等	6,648	3,150
	未払費用	55,264	61,671
	前受収益	23,553	17,312
	先物取引差金勘定	3	4
	借入商品債券	—	4,595
	金融派生商品	89,921	105,748
	繰延ヘッジ利益 10	17,516	11,465
	その他の負債	202,165	71,969
	賞与引当金	4,044	—
	債権売却損失引当金	4,201	—
	特定債務者支援引当金	—	1,925
	事業再構築引当金	—	12,727
	特別法上の引当金	0	0
証券取引責任準備金	0	0	
再評価に係る繰延税金負債 11	55,842	45,088	
支払承諾	1,581,136	1,348,120	
負債の部合計	31,632,560	27,793,721	
資本の部	資本金 17	443,158	279,928
	資本剰余金	154,316	1,751,871
	資本準備金 18、19	154,316	279,928
	その他資本剰余金	—	1,471,942
	利益剰余金	525,676	1,399,662
	利益準備金 18	57,087	—
	当期末処理損失	582,763	1,399,662
	土地再評価差額金 11	82,211	65,912
	其他有価証券評価差額金	35,864	120,732
	資本の部合計	118,146	818,782
	負債及び資本の部合計	31,750,707	28,612,504

り
そ
な
銀
行財
務
・
コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常収益	371,264	743,584
資金運用収益	228,147	441,343
貸出金利息	197,838	390,128
有価証券利息配当金	24,015	43,837
コールローン利息	120	109
買現先利息	—	0
債券貸借取引受入利息	3	3
買入手形利息	0	0
預け金利息	2,467	1,779
その他の受入利息	3,700	5,484
信託報酬	7,809	4,619
役務取引等収益	66,484	112,529
受入為替手数料	16,550	31,036
その他の役務収益	49,933	81,493
特定取引収益	13,550	21,819
商品有価証券収益	366	666
特定取引有価証券収益	—	38
特定金融派生商品収益	13,014	21,031
その他の特定取引収益	168	83
その他業務収益	23,613	22,936
外国為替売買益	—	5,171
国債等債券売却益	23,551	15,482
国債等債券償還益	17	—
金融派生商品収益	—	2,259
その他の業務収益	44	23
その他経常収益	31,659	140,335
株式等売却益	8,795	127,746
金銭の信託運用益	106	418
その他の経常収益	22,757	12,169
経常費用	687,670	1,721,547
資金調達費用	38,743	66,321
預金利息	19,645	23,730
譲渡性預金利息	271	422
コールマネー利息	404	2,493
売現先利息	9	33
債券貸借取引支払利息	32	495
売渡手形利息	26	46
コマースシャル・ペーパー利息	0	0
借用金利息	9,824	16,929
社債利息	4,062	16,301
金利スワップ支払利息	1,852	2,840
その他の支払利息	2,613	3,027
役務取引等費用	34,008	57,631
支払為替手数料	3,937	6,945
その他の役務費用	30,071	50,685
特定取引費用	13	—
特定取引有価証券費用	13	—
その他業務費用	3,752	34,244
外国為替売買損	2,035	—
国債等債券売却損	1,178	31,328
国債等債券償還損	1	—
国債等債券償却	138	2,354
金融派生商品費用	316	—
その他の業務費用	83	562
営業経費	181,335	313,357
その他経常費用	429,816	1,249,991
貸倒引当金繰入額	80,150	330,641
貸出金償却	89,427	355,376
債権売却損失引当金繰入額	843	75
特定債務者支援引当金繰入額	—	1,925
投資損失引当金繰入額	—	13,118
株式等売却損	16,490	33,578
株式等償却	193,359	91,754
金銭の信託運用損	351	32
その他の経常費用	50,883	423,640

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常損失	316,405	977,962
特別利益	4,698	28,253
動産不動産処分益	164	3,614
償却債権取立益	4,533	7,467
その他の特別利益 2	—	17,171
特別損失	1,858	180,754
動産不動産処分損 4	1,858	13,012
減損損失	—	15,443
その他の特別損失 3	—	152,298
税引前当期純損失	313,565	1,130,463
法人税、住民税及び事業税	636	665
法人税等調整額	268,867	284,643
当期純損失	583,069	1,415,772
前期繰越損失	—	371,359
減資による欠損てん補額	—	371,359
合併による未処分利益受入額	63	—
土地再評価差額金取崩額	241	16,110
当期末処理損失	582,763	1,399,662

損失処理計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期 平成15年6月25日
当期末処理損失	582,763
損失処理額	211,404
資本準備金取崩額	154,316
利益準備金取崩額	57,087
次期繰越損失	371,359

(単位:百万円)

	平成16年3月期
(当期末処理損失の処理)	
当期末処理損失	1,399,662
損失処理額	1,399,662
その他資本剰余金取崩額	1,399,662
次期繰越損失	—
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	1,471,942
その他資本剰余金処分額	1,399,662
当期末処理損失の処理に充当	1,399,662
その他資本剰余金次期繰越額	72,280

(注)平成15年3月期の日付は株主総会承認年月日であります。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産の減価償却は、建物については定額法、不動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物: 2年 - 50年

不動産: 2年 - 20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)」による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9 ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「未収収益」は112百万円減少、「未払費用」は191百万円減少、「その他の負債」は7,561百万円減少、特定取引資産中の「特定金融派生商品」は2,450百万円増加、特定取引負債中の「特定金融派生商品」は13,143百万円増加、その他資産中の「金融派生商品」は5,569百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は2,487百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は29百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他の負債」は1,369百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は6,842百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は8,212百万円増加しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)(に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)(に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)(及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は798,667百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

会計基準変更時差異については、従来、10年による按分額を費用処理することとしておりましたが、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間期末における残額を一括費用処理いたしました。この費用処理に伴い、「その他の資産」は50,595百万円減少し、「税引前当期純損失」は50,595百万円増加しております。

(追加情報)

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。この処理に伴い、「税引前当期純損失」は26,144百万円増加し、また、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、111,961百万円であります。

(4) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除却、店舗統廃合及び元本補てん契約のある金銭信託における有価証券の含み損処理等に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(6) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ当事業年度から、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44,147百万円、繰延ヘッジ利益は61,813百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社・子法人株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(平成16年3月期)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)」が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより「税引前当期純損失」は15,443百万円増加しております。

注記事項

(平成16年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式及び出資総額 99,843百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に36,223百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,880百万円、延滞債権額は696,746百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は29,093百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は689,632百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,441,351百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、330,754百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 特定取引資産 | 316,139百万円 |
| 有価証券 | 3,038,461百万円 |
| 貸出金 | 395,740百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| コールマネー | 435,000百万円 |
| 売現先勘定 | 313,087百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 3,109百万円 |
| 売渡手形 | 28,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金84百万円、有価証券537,024百万円、及びその他資産27,791百万円を差し入れております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,297,837百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,231,021百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は47,738百万円、繰延ヘッジ利益の総額は59,203百万円であります。
11. 株式会社あさひ銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 41,995百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 140,480百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 46,539百万円
（当期圧縮記帳額 - 百万円）
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金518,459百万円が含まれております。
15. 社債には劣後特約社債325,360百万円が含まれております。
16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託569,057百万円であります。
17. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|---------------|
| 普通株式 | 405,000,000千株 |
| 甲種優先株式 | 10,970千株 |
| 乙種優先株式 | 680,000千株 |
| 丁種優先株式 | 340千株 |
| 戊種優先株式 | 240,000千株 |
| 己種優先株式 | 80,000千株 |
| 第1種優先株式 | 12,500,000千株 |
| 第2種優先株式 | 12,808,217千株 |
| 第3種優先株式 | 12,500,000千株 |
- 発行済株式の総数
- | | |
|---------|--------------|
| 普通株式 | 30,819,595千株 |
| 甲種優先株式 | 5,970千株 |
| 乙種優先株式 | 680,000千株 |
| 丁種優先株式 | 156千株 |
| 戊種優先株式 | 240,000千株 |
| 己種優先株式 | 80,000千株 |
| 第1種優先株式 | 12,500,000千株 |
| 第2種優先株式 | 12,808,217千株 |
| 第3種優先株式 | 12,500,000千株 |
18. 資本準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 404,449百万円
欠損てん補を行った年月 平成14年6月
利益準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 24,336百万円
欠損てん補を行った年月 平成14年6月
資本準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 154,316百万円
欠損てん補を行った年月 平成15年6月
利益準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 57,087百万円
欠損てん補を行った年月 平成15年6月
19. 当社は、商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当事業年度中に資本準備金700,071百万円を取り崩しております。この取り崩しに伴い、その他資本剰余金は700,071百万円増加しております。
20. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、149,447百万円であります。
21. 配当制限
当社の定款に定めるところにより、平成7年7月27日発行の甲種第一回優先株式所有の株主に対しては、甲種優先配当金（1株につき年75円）、平成11年3月31日発行の乙種第一回優先株式所有の株主に対しては、乙種優先配当金（1株につき年45円）、平成15年3月1日発行の丁種第一回優先株式所有の株主に対しては、丁種優先配当金（1株につき年150円）、平成15年3月1日発行の戊種第一回優先株式所有の株主に対しては、戊種優先配当金（1株につき年90円）、平成15年3月1日発行の己種第一回優先株式所有の株主に対しては、己種優先配当金（1株につき年90円）、平成15年7月1日発行の第1種第一回優先株式所有の株主に対しては、第1種優先配当金（1株につき年20銭）、平成15年7月1日発行の第2種第一回優先株式所有の株主に対しては、第2種優先配当金（1株につき年20銭）、平成15年7月1日発行の第3種第一回優先株式所有の株主に対しては、第3種優先配当金（1株につき年20銭）を超えて配当することはありません。

(損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、債権放棄損 220,178 百万円、債権売却損 167,508 百万円を含んでおります。
- 「その他の特別利益」には、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解により、東京都から還付された事業税及び加算金 13,127 百万円、賞与引当金戻入益 4,044 百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」には、事業再構築引当金繰入額 12,727 百万円、事業再構築に係る損失(集中再生期間における資産・収益構造改革のためのアウトソーシング、店舗統廃合、希望退職制度の実施に伴うもの等) 57,434 百万円、退職給付会計摘要に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額 54,811 百万円、厚生年金基金代行部分返上に伴う損失 26,144 百万円、元本補てん契約のある信託財産に対する損失 1,180 百万円を含んでおります。
- 投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、稼働資産のうち一部の営業用店舗について 627 百万円、廃止予定店舗や遊休施設等について 14,816 百万円の減損損失を計上しております。
上記減損損失の合計のうち、土地は 10,584 百万円、建物 4,427 百万円、動産は 303 百万円、保証金権利金は 127 百万円です。
稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。
廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位として取扱っております。
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
なお、一部の営業用店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5.7% で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	25,531 百万円
その他	216 百万円
合計	25,747 百万円
減価償却累計額相当額	
動産	17,221 百万円
その他	77 百万円
合計	17,298 百万円
期末残高相当額	
動産	8,310 百万円
その他	138 百万円
合計	8,448 百万円
 - 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,548 百万円
1年超	5,606 百万円
合計	9,155 百万円
 - 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,794 百万円
減価償却費相当額	5,458 百万円
支払利息相当額	303 百万円
 - 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引
 - 未経過リース料

1年内	22 百万円
1年超	13 百万円
合計	35 百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	(単位:百万円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,335	72,931	41,595
関連会社株式	—	—	—
合計	31,335	72,931	41,595

(注)時価は、期末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	930,240 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	477,707 百万円
有価証券償却否認額	227,738 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,757 百万円
その他	35,013 百万円
繰延税金資産小計	1,695,457 百万円
評価性引当額	1,573,986 百万円
繰延税金資産合計	121,470 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	82,589 百万円
退職給付信託設定益	23,577 百万円
未収配当金	1,836 百万円
繰延税金負債合計	108,003 百万円
繰延税金資産の純額	13,466 百万円

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、前期比 0.17% 上昇しております。この影響により「繰延税金資産」は 56 百万円増加し、「法人税等調整額」は 402 百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は 188 百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」は 345 百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	53.83 円
1株当たり当期純損失	58.12 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	1,415,722 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純損失	1,415,722 百万円
普通株式の期中平均株式数	24,358,453 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式	優先株式 8 銘柄
調整後1株当たり当期純利益の算定に	(発行済株式総数
含めなかった潜在株式の概要	38,814,343 千株)

- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、企業価値最大化の観点等からグループ事業の見直しを行い、証券子会社であるコスモ証券株式会社の株式の一部を譲渡致しました。これにより、同社は、当社の関係会社ではなくなりました。

1 譲渡株式数	210,900 千株
2 関係会社株式売却益	2,319 百万円
3 売却後の持分比率	9.912%
4 株式の譲渡先	株式会社CSK
5 譲渡日	平成16年4月22日

主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

部門別損益の内訳

(単位: 億円、%)

		平成15年3月期	平成16年3月期
国内業務部門	資金利益	1,880	3,807
	信託報酬	78	46
	役務取引等収支	306	516
	特定取引収支	5	7
	その他業務収支	219	188
	業務粗利益	2,490	4,188
		(1.92)	(1.67)
国際業務部門	資金利益	13	56
	役務取引等収支	17	32
	特定取引収支	129	210
	その他業務収支	20	75
	業務粗利益	140	262
		(2.82)	(2.49)
業務粗利益		2,631	4,450
		(1.97)	(1.74)
一般貸倒引当金繰入額		602	275
経費(除く臨時的経費)		1,626	2,772
業務純益		402	1,953
臨時損益		3,566	11,733
経常損失		3,164	9,779

(注) 1. ()内は、業務粗利益率です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
- なお、資金利益は金銭の信託運用見合費用(平成15年3月期0億円、平成16年3月期0億円)を控除して表示しています。金銭の信託運用見合費用については、「臨時費用」として取り扱っています。

資金利益(資金運用収支)の内訳

(単位:億円、%)

	平成15年3月期			平成16年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内 業務 部門	資金運用勘定	129,614	2,152	1.66	249,946	4,192	1.67
	うち貸出金	101,178	1,948	1.92	196,044	3,856	1.96
	有価証券	27,317	200	0.73	51,376	323	0.62
	コールローン	419	0	0.00	1,924	0	0.00
	買現先勘定	—	—	—	0	0	0.00
	債券貸借取引支払保証金	70	0	0.04	65	0	0.05
	買入手形	218	0	0.00	64	0	0.00
	預け金	410	1	0.42	455	1	0.37
	資金調達勘定	135,965	271	0.19	262,002	385	0.14
	うち預金	114,219	162	0.14	197,269	195	0.09
	譲渡性預金	2,984	2	0.09	6,734	4	0.06
	コールマネー	6,914	3	0.04	37,184	20	0.05
	売現先勘定	1,069	0	0.00	3,440	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	1,774	0	0.01	1,377	0	0.01
	売渡手形	3,721	0	0.00	3,709	0	0.01
	コマーシャル・ペーパー	4	0	0.03	8	0	0.04
	借入金	2,369	62	2.63	3,725	108	2.92
資金利益	—	1,880	1.47	—	3,807	1.53	
国際 業務 部門	資金運用勘定	4,985	132	2.65	10,500	225	2.14
	うち貸出金	1,290	29	2.29	1,178	44	3.80
	有価証券	513	39	7.65	2,341	114	4.90
	コールローン	66	1	1.75	70	0	1.32
	預け金	1,105	22	2.07	1,064	16	1.50
	資金調達勘定	4,974	118	2.38	10,673	281	2.64
	うち預金	2,440	34	1.41	3,957	41	1.04
	コールマネー	62	0	1.42	373	4	1.21
	借入金	1,264	35	2.83	2,379	60	2.53
	資金利益	—	13	0.27	—	56	0.50
合 計	—	1,894	1.43	—	3,750	1.48	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高をそれぞれ控除して表示しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

資金利益の分析

(単位:億円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計	
国内業務部門	受取利息	5	36	42	1,998	42	2,040
	うち貸出金	91	22	68	1,827	80	1,907
	有価証券	24	1	26	176	54	122
	コールローン	0	0	0	0	0	0
	買現先勘定	0	—	0	—	0	0
	債券貸借取引支払保証金	—	0	0	0	0	0
	買入手形	0	0	0	0	0	0
	預け金	0	0	0	0	0	0
	支払利息	32	98	65	251	137	113
	うち預金	40	66	25	117	83	33
	譲渡性預金	13	0	13	3	1	1
	コールマネー	2	1	1	13	3	17
	売現先勘定	0	0	0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	—	0	0	0	0	0
	売渡手形	0	0	0	0	0	0
	コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0	0
	借入金	6	5	0	35	10	46
差引	26	134	108	1,746	179	1,926	
国際業務部門	受取利息	27	39	12	146	53	93
	うち貸出金	13	8	22	2	17	15
	有価証券	9	2	12	140	64	75
	コールローン	0	0	0	0	0	0
	預け金	1	1	2	0	5	6
	支払利息	25	28	3	135	27	163
	うち預金	14	31	16	21	14	6
	コールマネー	0	0	0	4	0	3
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	7	4	11	31	7	24
差引	1	11	9	10	81	70	
合計	25	123	98	1,757	98	1,855	

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

役務取引等収支の内訳

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	
	国内業務部門	役務取引等収益	637
うち預金・貸出業務		88	195
為替業務		141	273
信託関連業務		75	82
証券関連業務		46	112
代理業務		38	38
保護預り・貸金庫業務		12	26
保証業務		5	23
役務取引等費用		331	564
うち為替業務		30	58
役務取引等収支	306	516	
国際業務部門	役務取引等収益	26	44
	うち預金・貸出業務	0	—
	為替業務	23	37
	保証業務	2	3
	役務取引等費用	9	12
	うち為替業務	8	11
役務取引等収支	17	32	
合計	324	548	

特定取引収支の内訳

(単位: 億円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
国内業務部門	特定取引収支	5	7
	うち商品有価証券	3	6
	特定取引有価証券	—	0
	特定金融派生商品	—	—
	その他の特定取引	2	0
国際業務部門	特定取引収支	129	210
	うち商品有価証券	—	—
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	130	210
	その他の特定取引	0	—
合 計	135	218	

(注)内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しています。

その他業務収支の内訳

(単位: 億円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	220	179
	金融派生商品損益	0	3
	その他	0	5
	計	219	188
国際業務部門	外国為替売買益	20	51
	国債等債券関係損益	2	2
	金融派生商品損益	2	26
	その他	—	—
計	20	75	
合 計	198	113	

営業経費の内訳

(単位: 億円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
経 費		1,626	2,772
うち給料・手当		430	593
退職給付費用		87	166
福利厚生費		79	116
減価償却費		87	337
土地建物機械賃借料		243	325
営繕費		6	6
消耗品費		32	34
給水光熱費		20	33
旅 費		3	7
通信費		37	47
広告宣伝費		15	15
租税公課		70	177
預金保険料		97	180
その他		411	929
臨時的経費		187	361
うち退職金		41	32
退職給付費用		145	328
合 計		1,813	3,133

(注)損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体情報)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位: 億円、%)

	預金	平均残高		期末残高	
		平成15年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
国内 業務 部門	流動性預金	70,405	119,971	137,922	123,554
	定期性預金	42,273	75,517	77,528	72,134
	その他	1,539	1,780	3,996	4,015
	小計	114,219	197,269	219,447	199,704
	譲渡性預金	2,984	6,734	5,359	8,470
	計	117,203 (98.0)	204,003 (98.1)	224,806 (98.2)	208,175 (98.3)
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	2,440	3,957	4,114	3,584
	小計	2,440	3,957	4,114	3,584
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	2,440 (2.0)	3,957 (1.9)	4,114 (1.8)	3,584 (1.7)
合計	119,643 (100.0)	207,960 (100.0)	228,920 (100.0)	211,759 (100.0)	

- (注) 1.()内は、構成比です。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

預金者別残高

(単位: 億円、%)

	平成15年3月末		平成16年3月末	
個人	107,069	(48.0)	103,019	(50.7)
法人その他	115,914	(52.0)	100,232	(49.3)
合計	222,984	(100.0)	203,251	(100.0)

- (注) 1.()内は、構成比です。
 2. 譲渡性預金、海外支店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	計
		平成15年3月末	定期預金	24,651	10,949	17,420	7,838	6,440
	固定自由金利定期預金	24,603	10,948	17,417	7,837	6,436	10,212	77,456
	変動自由金利定期預金	1	1	2	1	3	0	10
	その他	46	0	0	0	0	0	46
平成16年3月末	定期預金	19,469	10,870	16,724	6,607	7,156	11,295	72,123
	固定自由金利定期預金	19,434	10,869	16,722	6,604	7,154	11,295	72,081
	変動自由金利定期預金	0	0	1	3	2	0	8
	その他	33	0	0	0	0	0	33

- (注) 積立定期預金を含んでいません。

貸出金に関する指標(単体情報)

貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位:億円、%)

	平均残高		期末残高		
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成15年3月末	平成16年3月末	
国内業務部門	手形貸付	14,197	23,332	27,805	19,476
	証書貸付	64,485	137,077	138,922	134,600
	当座貸越	20,237	32,297	41,088	27,059
	割引手形	2,258	3,338	4,299	2,974
	計	101,178	196,044	212,115	184,109
	(98.7)	(99.4)	(99.1)	(99.0)	
国際業務部門	手形貸付	358	366	799	450
	証書貸付	909	713	1,195	1,248
	当座貸越	22	98	16	97
	割引手形	—	—	—	—
	計	1,290	1,178	2,011	1,796
	(1.3)	(0.6)	(0.9)	(0.9)	
合計	102,469	197,222	214,127	185,905	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

(注) 1. ()内は、構成比です。
2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成15年3月末	貸出金	44,940	25,919	20,495	8,578	73,126
	うち変動金利	/	16,545	12,286	5,499	52,129	27,764	/
	固定金利	/	9,373	8,209	3,078	20,996	13,303	/
平成16年3月末	貸出金	35,402	22,479	19,911	7,336	73,709	27,065	185,905
	うち変動金利	/	14,563	13,897	5,085	51,585	19,139	/
	固定金利	/	7,916	6,014	2,251	22,124	7,925	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
有価証券	2,076	2,378
債権	5,480	4,661
商品	—	14
不動産	41,002	33,301
その他	2,248	1,492
計	50,807	41,848
保証	96,203	91,232
信用	67,115	52,824
合計	214,127	185,905

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
有価証券	37	32
債権	566	1,200
商品	0	—
不動産	359	499
その他	63	31
計	1,027	1,764
保証	4,241	1,561
信用	10,542	10,154
合計	15,811	13,481

貸出金の使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成15年3月末		平成16年3月末	
設備資金	83,327	(38.9)	82,869	(44.6)
運転資金	130,800	(61.1)	103,036	(55.4)
合計	214,127	(100.0)	185,905	(100.0)

(注) ()内は、構成比です。

中小企業等向け貸出

(単位: 億円、%)

		平成15年3月末		平成16年3月末	
銀行勘定	総貸出金残高(A)	213,649		185,625	
	中小企業等貸出金残高(B)	163,562		143,038	
	割合(B)/(A)	76.56		77.05	
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高(A)	216,909		187,976	
	中小企業等貸出金残高(B)	166,072		144,948	
	割合(B)/(A)	76.56		77.10	

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位: 億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
住宅ローン	52,209	57,628
消費者ローン	3,236	2,867
合計	55,446	60,496

(注)住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位: 億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
住宅ローン	56,565	64,374

貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成15年3月末		平成16年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	213,649	(100.00)	185,625	(100.00)
製造業	30,662	(14.35)	24,358	(13.12)
農業	159	(0.08)	138	(0.07)
林業	33	(0.02)	33	(0.02)
漁業	46	(0.02)	31	(0.02)
鉱業	263	(0.12)	226	(0.12)
建設業	10,336	(4.84)	7,800	(4.20)
電気・ガス・熱供給・水道業	825	(0.39)	700	(0.38)
情報通信業	3,841	(1.80)	3,015	(1.62)
運輸業	7,310	(3.42)	6,476	(3.49)
卸売・小売業	31,324	(14.66)	24,348	(13.12)
金融・保険業	15,470	(7.24)	13,270	(7.15)
不動産業	31,479	(14.73)	22,818	(12.29)
各種サービス業	23,202	(10.86)	19,000	(10.24)
地方公共団体	3,146	(1.47)	3,481	(1.88)
その他	55,544	(26.00)	59,926	(32.28)
特別国際金融取引勘定分	478	(0.22)	280	(0.15)
政府等	73	(0.03)	56	(0.03)
金融機関	175	(0.08)	128	(0.07)
その他	229	(0.11)	95	(0.05)
合計	214,127	/	185,905	/

(注) 1.()内は構成比であります。

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改定され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高および構成比は、平成14年3月末までは改定前の日本標準産業分類の区分にもとづき、平成15年3月末は改定後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

特定海外債権残高

(単位: 億円、%)

	平成15年3月末	平成16年3月末
インドネシア	283	235
アルジェリア	0	0
アルゼンチン	0	0
ロシア連邦	0	0
エクアドル	0	0
合 計	283	236
(資産の総額に対する割合)	(0.08)	(0.08)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

リスク管理債権残高

(単位: 億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
破綻先債権	1,117	258
延滞債権	6,880	6,967
3ヵ月以上延滞債権	394	290
貸出条件緩和債権	14,253	6,896
合 計	22,646	14,413

金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,627	1,272
危険債権	5,527	6,103
要管理債権	14,648	7,187
正常債権	205,888	184,471

貸倒引当金残高 期中増減を含む

(単位: 億円)

		平成15年3月末	平成16年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	1,403	4,022
	当期増加額	6,039	3,747
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	3,419	4,022
	期末残高	4,022	3,747
個別貸倒引当金	期首残高	(3)2,546	(5)1,997
	当期増加額(注2)	(0)3,323	4,148
	当期減少額		
	目的使用	2,073	1,434
	その他	1,793	563
	期末残高	2,002	4,148
特定海外債権引当勘定	期首残高	19	9
	当期増加額	10	6
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	20	9
	期末残高	9	6
期末残高合計		6,035	7,902

(注) 1. ()内は為替換算差額です。

2. 前期増加額には、株式会社あさひ銀行との合併に伴う増加分を含めております。その内容は以下の通りであります。一般貸倒引当金2,016億円、個別貸倒引当金1,320億円(うち、非居住者向け債権分34億円、同為替換算差額 0億円) 特定海外債権引当勘定0億円。

貸出金償却額

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
貸出金償却額	894	3,553

(株)共同債権買取機構向け貸出金および引当金

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
貸出金残高	34	—
債権売却損失引当金	42	—

(注)債権売却損失引当金の対象債権には、未収利息相当額を含みます。

有価証券に関する指標(単体情報)

商品有価証券売買高

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
商品国債	86,294	173,725
商品地方債	956	916
商品政府保証債	360	646
合計	87,610	175,287

商品有価証券平均残高

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
商品国債	73	82
商品地方債	19	12
商品政府保証債	0	2
合計	93	98

有価証券の平均残高・期末残高

(単位:億円、%)

	平均残高		期末残高		
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	
国内 業務 部門	国債	13,519	31,780	30,738	32,115
	地方債	499	1,417	1,007	1,637
	社債	2,112	5,844	4,506	7,644
	株式	11,034	11,687	14,435	10,283
	その他の証券	151	647	591	765
	計	27,317 (98.2)	51,376 (95.6)	51,279 (97.4)	52,446 (95.3)
国際 業務 部門	その他の証券	513	2,341	1,392	2,568
	うち外国債券	172	2,043	1,029	2,333
	外国株式	341	297	363	235
	計	513 (1.8)	2,341 (4.4)	1,392 (2.6)	2,568 (4.7)
合計	27,830 (100.0)	53,717 (100.0)	52,672 (100.0)	55,014 (100.0)	

(注) 1.()内は、構成比です。
 2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成15年3月末	国債	8,682	19,724	2,330	—	—	30,738
	地方債	17	625	364	—	—	1,007
	社債	593	3,703	201	7	—	4,506
	株式	/	/	/	/	14,435	14,435
	その他の証券	857	145	29	122	830	1,984
	外国証券	857	44	7	122	361	1,392
	うち外国債券	857	42	—	122	—	1,021
	外国株式	/	/	/	/	361	361
	その他の証券	0	100	21	—	468	591
平成16年3月末	国債	4,269	24,646	896	2,304	—	32,115
	地方債	20	1,353	263	—	—	1,637
	社債	1,188	6,162	193	100	—	7,644
	株式	/	/	/	/	10,699	10,699
	その他の証券	5	2,216	4	211	896	3,333
	外国証券	5	2,115	1	211	235	2,568
	うち外国債券	5	2,115	1	211	—	2,333
	外国株式	/	/	/	/	235	235
	その他の証券	—	100	2	—	661	765

為替業務に関する指標(単体情報)

内国為替取扱高

(単位: 千口、億円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	63,281	107,046
	金額	1,034,406	1,630,648
	各地より受けた分		
	口数	33,462	65,251
	金額	804,696	1,310,524
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	2,039	2,578
	金額	39,853	58,986
	各地より受けた分		
	口数	442	1,076
	金額	6,889	21,259

外国為替取扱高

(単位: 億ドル)

		平成15年3月期	平成16年3月期
仕向為替			
売渡為替		195	178
買入為替		23	35
被仕向為替			
支払為替		197	190
取立為替		20	30
合計		436	435

(注)取扱高は、海外店分を含んでいます。

信託業務に関する指標(単体情報)

信託財産残高表

(単位:百万円)

		平成15年3月末	平成16年3月末
資 産	貸出金	326,028	235,055
	証書貸付	308,463	228,579
	手形貸付	17,546	6,441
	割引手形	18	35
	有価証券	127,309	102,500
	国債	10	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	80,163	66,059
	外国証券	46,376	36,441
	その他の証券	759	—
	投資信託有価証券	—	—
	投資信託外国投資	—	—
	信託受益権	4,657	3,504
	受託有価証券	255	28
	貸付有価証券	—	—
	金銭債権	689,591	585,963
	その他の金銭債権	689,591	585,963
	動産不動産	256,970	365,527
	不動産	256,970	365,527
	土地の賃借権	1,977	1,977
	その他債権	5,228	13,349
	コールローン	—	—
	銀行勘定貸	267,600	403,849
	現金預け金	49,747	26,993
	現金	0	0
預け金	49,746	26,993	
合 計	1,729,365	1,738,749	

(単位:百万円)

		平成15年3月末	平成16年3月末
負 債	指定金銭信託	709,600	714,328
	特定金銭信託	—	—
	年金信託	—	—
	財産形成給付信託	2,422	2,115
	投資信託	—	—
	金銭信託以外の金銭の信託	0	0
	有価証券の信託	255	28
	金銭債権の信託	602,184	607,066
	土地およびその定着物の信託	213,685	218,654
	土地の賃借権の信託	4,913	4,919
	包括信託	196,304	191,637
	合 計	1,729,365	1,738,749

平成15年3月末 平成16年3月末 (単位:百万円)

(注) 1. 共同信託他社管理財産	78,294	76,329
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	291,475	229,307
うち破綻先債権額	1,871	383
延滞債権額	7,947	8,273
3ヵ月以上延滞債権額	373	849
貸出条件緩和債権額	22,918	22,933
合 計	33,110	32,438
3. 「信託受益権」に含まれている資産管理を 目的として再信託を行っている金額		

元本補てん契約のある信託の受入・運用状況

(単位: 億円)

		平成15年3月末	平成16年3月末
受入状況	元 本	5,963	5,690
	債権償却準備金	8	7
	その他	6	3
	期末受託残高計	5,978	5,693
運用状況	貸出金	2,914	2,293
	有価証券	1,260	1,020
	その他	1,803	2,380
	期末運用残高計	5,978	5,693

(注) 1. 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。
2. 信託財産運用のために再信託された信託を含み、その内訳は次のとおりであります。

(単位: 億円)

		平成15年3月末	平成16年3月末
受入状況	元 本	—	710
	期末受託残高計	—	710
運用状況	有価証券	—	710
	その他	—	0
	期末運用残高計	—	710

元本補てん契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

(単位: 億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
破綻先債権	18	3
延滞債権	79	82
3ヵ月以上延滞債権	3	8
貸出条件緩和債権	229	229
リスク管理債権合計	331	324

元本補てん契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	12
危険債権	46	73
要管理債権	232	237
正常債権	2,583	1,968

元本補てん契約のある信託の有価証券評価損益

(単位: 億円)

	平成15年3月末					平成16年3月末				
	帳簿価額	時 価	評価損益		うち損	帳簿価額	時 価	評価損益		うち損
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	801	601	199	1	201	660	565	95	6	101
その他	458	405	53	—	53	359	342	17	—	17
合 計	1,260	1,006	253	1	255	1,020	907	112	6	118

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
なお、株式については市場価格の月中平均としております。
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。
3. 信託財産運用のために再信託された信託を含み、その内訳は次のとおりであります。

(単位: 億円)

	平成15年3月末					平成16年3月末				
	帳簿価額	時 価	評価損益		うち損	帳簿価額	時 価	評価損益		うち損
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	—	—	—	—	—	660	565	95	6	101
その他	—	—	—	—	—	49	42	6	—	68
合 計	—	—	—	—	—	710	608	102	6	108

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
なお、株式については市場価格の月中平均としております。
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

金銭信託等の受入状況

(単位:億円)

		平成15年3月末	平成16年3月末
金銭信託	元 本	7,080	7,139
	その他	15	3
	期末受託残高	7,096	7,143
財産形成給付信託	元 本	24	21
	その他	0	0
	期末受託残高	24	21
合 計	元 本	7,104	7,161
	その他	15	3
	期末受託残高	7,120	7,164

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

金銭信託の信託期間別元本残高

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	332	38
2年以上5年未満	1,106	1,924
5年以上	4,292	3,546
その他のもの	1,349	1,630
合 計	7,080	7,139

(注)その他のものは、金銭信託(1ヵ月据置型)及び、金銭信託(新1年据置型)です。

金銭信託等の運用状況

(単位:億円)

		平成15年3月末	平成16年3月末
金銭信託	貸出金	3,259	2,350
	有価証券	1,268	1,020
	計	4,527	3,370
財産形成給付信託	貸出金	0	0
	有価証券	—	—
	計	0	0
合 計	貸出金	3,260	2,350
	有価証券	1,268	1,020
	計	4,528	3,370

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

金銭信託等の貸出金科目別期末残高

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
証書貸付	3,084	2,285
手形貸付	175	64
割引手形	0	0
合 計	3,260	2,350

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

(単位: 億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
1年以下	172	98
1年超3年以下	11	48
3年超5年以下	15	128
5年超7年以下	23	106
7年超	3,039	1,969
合 計	3,260	2,350

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位: 億円)

		平成15年3月末	平成16年3月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	3,260	2,350
	中小企業等貸出金残高 (B)	2,509	1,909
	(B)/(A) (%)	76.98	81.24

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成15年3月末	平成16年3月末
製造業	66 (2.03)	37 (1.59)
農業	15 (0.48)	14 (0.63)
林業	— (—)	— (—)
漁業	0 (0.02)	0 (0.02)
鉱業	— (—)	— (—)
建設業	36 (1.11)	26 (1.14)
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.00)	— (—)
情報通信業	0 (0.02)	0 (0.03)
運輸業	14 (0.45)	1 (0.08)
卸売・小売業	92 (2.82)	61 (2.61)
金融・保険業	636 (19.51)	422 (17.99)
不動産業	643 (19.74)	361 (15.36)
各種サービス業	197 (6.07)	96 (4.09)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	1,556 (47.75)	1,327 (56.46)
合 計	3,260 (100.00)	2,350 (100.00)

(注) 1.()内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成15年3月末	平成16年3月末
設備資金	2,018 (61.9)	1,639 (69.7)
運転資金	1,242 (38.1)	711 (30.3)
合 計	3,260 (100.0)	2,350 (100.0)

(注) 1.()内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
有価証券	70	0
債権	92	68
土地建物	805	314
工場	1	0
財団	19	10
計	988	394
保証	1,866	1,467
信用	404	487
合計	3,260	2,350

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

金銭信託等の有価証券期末残高

(単位:億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末
国債	0	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	801	660
その他の証券	466	359
合計	1,268	1,020

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

公益信託

(単位:件)

	平成15年3月末	平成16年3月末
受託件数	40	39

公益信託の受託状況
受託総件数40件のうち、当行が単独幹事あるいは主幹事をつとめるもの(平成16年3月末日現在)

信託目的 交通遺児や地域の学生に対し、奨学資金を援助し、人材の育成を図るもの

基金名称
 ・呉松辰夫・かつ子記念奨学基金
 ・八尾ライオンズクラブ交通遺児育英基金
 ・鳥羽市二光奨学基金
 ・片山和夫社会福祉奨学基金
 ・江東信用組合奨学基金
 ・石狩・後志交通遺児育英基金
 ・金谷寿一税理士育成基金
 ・アフラックがん遺児奨学基金

信託目的 学術・医学研究・芸術・文化・福祉・地域振興活動・自然環境の整備などに対して助成を行うもの

基金名称
 ・八尾青少年育成いちょう基金
 ・寝屋川ふれあい基金
 ・椎名廣司記念上尾市地場産業振興開発基金
 ・三宅祐治教育基金
 ・杉林きみ子記念教育振興基金
 ・丸茂救急医学研究振興基金
 ・今井きみ記念ストレス関連疾患研究助成基金
 ・むさしの緑の基金
 ・かんぎん愛の社会福祉基金
 ・香川銀行高齢者生涯学習振興基金
 ・高橋信三記念放送文化振興基金
 ・グリーンプログラム21(みどり基金)
 ・区制50周年記念生野ふれあい基金
 ・江森啓友・まさ子高齢者福祉基金
 ・村石久二障害者福祉基金
 ・西梅田まちづくり基金

土地信託

(単位:件)

	平成15年3月期	平成16年3月期
受託件数	8	4

信託代理店

(単位:店)

	平成15年3月末	平成16年3月末
信託代理店数	31	30

附帯業務に関する指標(単体情報)

代理貸付の取扱高

(単位:億円、件)

		平成15年3月期	平成16年3月期
中小企業金融公庫	件数	315	212
	金額	65	43
住宅金融公庫	件数	167,338	159,981
	金額	26,673	25,232
年金資金運用基金	件数	90,202	77,972
	金額	6,113	5,108
雇用・能力開発機構	件数	176	175
	金額	22	22
環境再生保全機構 (旧環境事業団)	件数	6	6
	金額	9	7
石油公団	件数	0	0
	金額	0	0
日本政策投資銀行	件数	9	1
	金額	5	0
その他	件数	3,590	5,967
	金額	149	178
合計	件数	261,636	244,314
	金額	33,039	30,591

(注)その他は、福祉医療機構(旧社会福祉・医療事業団)、国民生活金融公庫(教育貸付分、環衛貸付分)、労働者健康福祉機構(旧労働福祉事業団)、農林漁業金融公庫、中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構(中小企業退職金共済事業本部分)の合計です。

公共債引受額

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
国債	1,216	1,728
地方債・政保債	1,074	2,634
合計	2,290	4,362

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位:億円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
公共債	国債	101	73
	地方債・政保債	168	19
	合計	269	92
証券投資信託		1,245	3,398

(注)公共債は募集の取扱高を表示しています。

国内コマーシャル・ペーパー(CP)発行取扱実績

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
発行取扱実績	9,270	26,843

不動産業務

(単位:億円、件)

		平成15年3月期	平成16年3月期
不動産売買の媒介	件数	4,141	4,034
	金額	3,748	3,752

経営諸比率の状況(単体情報)

利鞘

(単位:%)

		平成15年3月期	平成16年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	1.66	1.67
	国際業務部門	2.65	2.14
	計	1.70	1.72
資金調達利回り	国内業務部門	0.19	0.14
	国際業務部門	2.38	2.64
	計	0.27	0.24
資金粗利鞘	国内業務部門	1.47	1.53
	国際業務部門	0.27	0.50
	計	1.43	1.48

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。
 2. 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金
 3. 当社は、信託併当のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり、他行との比較が困難であるため、経費を含まない資金粗利鞘で表示しています。

利益率

(単位:%)

	平成15年3月期	平成16年3月期
総資産経常利益率	—	—
総資産当期純利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
資本当期純利益率	—	—

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
 3. 平成15年3月期、平成16年3月期ともに、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率及び当期純利益率はいずれも記載していません。

業務粗利益率

(単位:%)

		平成15年3月期	平成16年3月期
業務粗利益率	国内業務部門	1.92	1.67
	国際業務部門	2.82	2.49
	計	1.97	1.74

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

預貸率

(単位:%)

		平成15年3月期	平成16年3月期
期末残高	国内業務部門	94.35	88.43
	国際業務部門	48.90	50.10
	計	93.53	87.79
期中平均	国内業務部門	86.32	96.09
	国際業務部門	52.88	29.76
	計	85.64	94.83

(注) 預貸率 = 貸出金 / 預金(譲渡性預金を含む)

預証率

(単位:%)

		平成15年3月期	平成16年3月期
期末残高	国内業務部門	22.81	25.19
	国際業務部門	33.85	71.64
	計	23.00	25.97
期中平均	国内業務部門	23.30	25.18
	国際業務部門	21.02	59.16
	計	23.26	25.83

(注) 預証率 = 有価証券 / 預金(譲渡性預金を含む)

1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量

(単位: 億円、カ店)

		平成15年3月末	平成16年3月末
1店舗当たりの預金額	国内店	710	676
	海外店	—	—
1店舗当たりの貸出金	国内店	664	593
	海外店	—	—
1店舗当たりの金額 (信託勘定)	信託資金量	22	22
	信託貸出金	10	7
営業店舗数	国内店	322	313
	海外店	—	—

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。
 2. 店舗数には出張所を含んでいません。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っていますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数(出張所を除く)で算出しています。

従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量

(単位: 億円、人)

		平成15年3月末	平成16年3月末
従業員1人当たりの預金額	国内店	23	25
	海外店	—	—
従業員1人当たりの貸出金	国内店	22	22
	海外店	—	—
従業員1人当たりの金額 (信託勘定)	信託資金量	0	0
	信託貸出金	0	0
従業員数	国内店	9,653	8,189
	海外店	41	12

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。
 2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っていますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員(本部人員を含む)で算出しています。
 5. 海外店には海外駐在員事務所を含む。

資本の状況他(単体情報)

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	101,697	2,738,648	—	465,158,789	—	405,419,684
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	5,189	2,743,837	—	465,158,789	—	405,419,684
平成14年3月1日 (注)2	—	2,743,837	22,000,000	443,158,789	969,845	404,449,838
平成14年6月25日 (注)3	—	2,743,837	—	443,158,789	404,449,838	—
平成14年10月1日 (注)4	200	2,744,037	—	443,158,789	11,388,054	11,388,054
平成15年3月1日 (注)5	3,152,075	5,896,113	—	443,158,789	142,928,887	154,316,941
平成15年6月25日 (注)3	—	5,896,113	—	443,158,789	154,316,941	—
平成15年7月1日 (注)6	63,720,667	69,616,780	980,000,000	1,423,158,789	980,000,000	980,000,000
平成15年8月12日 (注)7	—	69,616,780	371,359,220	1,051,799,569	—	980,000,000
平成16年3月29日 (注)8	—	69,616,780	771,871,060	279,928,508	700,071,491	279,928,508
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)9	17,158	69,633,939	—	279,928,508	—	279,928,508

(注) 1. 甲種第一回優先株式の普通株式への転換
 2. 大和銀信託銀行株式会社への会社分割
 3. 未処理損失への充当
 4. あさひ信託銀行株式会社との合併
 5. 株式会社あさひ銀行との合併
 6. 公的資金の受入により以下のとおり新株式を発行したため、発行済株式総数が63,720,667千株、資本金が980,000,000千円、資本準備金が980,000,000千円増加しております。

新株式の種類	発行形態		発行価格	資本組入額
	有償	第三者(預金保険機構)割当		
普通株式			1株につき11円44銭	1株につき5円72銭
第1種第一回優先株式	有償	同上	1株につき44円	1株につき22円
第2種第一回優先株式				
第3種第一回優先株式				

7. 商法第375条第1項の規定に基づく資本金取崩しによる繰越損失のてん補
 8. 商法第375条第1項、ならびに商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
 9. 甲種第一回及び丁種第一回優先株式の普通株式への転換

大株主の状況

普通株式

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	
		発行済株式総数	割合
株式会社りそなホールディングス	30,819,595千株	100.00%	
計	30,819,595千株	100.00%	

(注)平成15年7月1日、公的資金の受入に伴う新株式の発行により預金保険機構が主要株主になりましたが、平成15年8月7日、株式交換により株式会社りそなホールディングスが主要株主となっております。

甲種第一回優先株式

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	
		発行済株式総数	割合
株式会社りそなホールディングス	5,970千株	100.00%	
計	5,970千株	100.00%	

乙種第一回優先株式

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	
		発行済株式総数	割合
株式会社りそなホールディングス	680,000千株	100.00%	
計	680,000千株	100.00%	

丁種第一回優先株式

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	
		発行済株式総数	割合
株式会社りそなホールディングス	156千株	100.00%	
計	156千株	100.00%	

戊種第一回優先株式

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	
		発行済株式総数	割合
株式会社りそなホールディングス	240,000千株	100.00%	
計	240,000千株	100.00%	

己種第一回優先株式

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	
		発行済株式総数	割合
株式会社りそなホールディングス	80,000千株	100.00%	
計	80,000千株	100.00%	

第1種第一回優先株式

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	
		発行済株式総数	割合
株式会社りそなホールディングス	12,500,000千株	100.00%	
計	12,500,000千株	100.00%	

(注)平成15年7月1日、公的資金の受入に伴う新株式の発行により預金保険機構が主要株主になりましたが、平成15年8月7日、株式交換により株式会社りそなホールディングスが主要株主となっております。

第2種第一回優先株式

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	
		発行済株式総数	割合
株式会社りそなホールディングス	12,808,217千株	100.00%	
計	12,808,217千株	100.00%	

(注)平成15年7月1日、公的資金の受入に伴う新株式の発行により預金保険機構が主要株主になりましたが、平成15年8月7日、株式交換により株式会社りそなホールディングスが主要株主となっております。

第3種第一回優先株式

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	
		発行済株式総数	割合
株式会社りそなホールディングス	12,500,000千株	100.00%	
計	12,500,000千株	100.00%	

(注)平成15年7月1日、公的資金の受入に伴う新株式の発行により預金保険機構が主要株主になりましたが、平成15年8月7日、株式交換により株式会社りそなホールディングスが主要株主となっております。

店舗数

(単位:カ所)

		平成15年3月末	平成16年3月末
国内	本支店	322	313
	出張所	50	42
	無人店舗(店外ATM設置カ所)	536	523
	計	908	878
海外	支店	—	—
	出張所	—	—
	駐在員事務所	6	4
	計	6	4

自動化機器設置台数

(単位:台)

	平成15年3月末	平成16年3月末
CD	47	6
ATM	3,126	2,953
合計	3,173	2,959

(注)店舗外ATMは共同設置分を除いています。

ご来店客数

(単位:千人)

	平成15年3月期	平成16年3月期
ご来店客数	595	456

(注)期末月(3月)の1日平均です。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率

(単位:億円)

		平成15年3月末 (国内基準)	平成16年3月末 (国内基準)
基本的項目	資本金	4,431	2,799
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	522	4,044
	利益剰余金	4,470	392
	連結子会社の少数株主持分	2,454	2,747
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	2,139	2,492
	その他有価証券の評価差損()	357	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式()	—	—
	為替換算調整勘定	95	20
	営業権相当額()	—	—
	連結調整勘定相当額()	29	—
	計 (A)	2,455	9,177
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	706	706
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	621	499
	一般貸倒引当金	1,439	1,174
	負債性資本調達手段等	5,931	5,679
	うち永久劣後債務 (注3)	4,110	3,893
	期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	1,821	1,785
計	7,992	7,353	
うち自己資本への算入額 (B)	2,455	7,353	
控除項目 (C)(注5)	135	3,104	
自己資本額 計(A)+(B)-(C) (D)	4,776	13,425	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	203,302	164,145
	オフ・バランス取引項目	27,088	23,848
	計 (E)	230,391	187,994
連結自己資本比率=(D)/(E)×100	2.07%	7.14%	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
 3. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

当社は、金融庁による「金融再生プログラム」の趣旨に則り、連結自己資本比率及び単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律並びに証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が報告を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

単体自己資本比率

(単位:億円)

		平成15年3月末 (国内基準)	平成16年3月末 (国内基準)
基本的項目	資本金	4,431	2,799
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	—	2,799
	その他資本剰余金	—	722
	利益準備金	—	—
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	3,684	106
	その他	2,169	2,491
	その他有価証券の評価差損()	358	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式()	—	—
	営業権相当額()	—	—
	計 (A)	2,558	8,919
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	706	706
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	621	499
	一般貸倒引当金	1,327	1,063
	負債性資本調達手段等	5,931	5,679
	うち永久劣後債務 (注3)	4,110	3,893
	期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	1,821	1,785
計	7,879	7,242	
	うち自己資本への算入額 (B)	2,558	7,242
控除項目	(C) (注5)	280	3,273
自己資本額	計(A)+(B)-(C) (D)	4,836	12,887
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	198,744	160,668
	オフ・バランス取引項目	13,631	9,479
	計 (E)	212,376	170,148
単体自己資本比率=(D)/(E)×100		2.27%	7.57%

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 3. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

当社は、金融庁による「金融再生プログラム」の趣旨に則り、連結自己資本比率及び単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律並びに証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が報告を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

優先出資証券の概要

当社は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行主体	Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	681億5,000万円
払込日	平成14年9月27日
配当率	平成25年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日(強制配当支払日)に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1) 損失吸収事由証明書 [※] が交付されていないという条件 (2) 優先株式配当制限が生じていないという条件(生じた場合には適用された限度まで配当が制限される) (3) 配当可能利益制限証明書 [※] が交付されていないという条件(交付された場合には適用された限度まで配当が制限される)
優先株式配当制限 配当可能利益制限	当社優先株式 [※] への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。 可処分配当可能利益 [※] 不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 (2) 当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3) 当社の可処分配当可能利益がない場合 (4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

発行主体	Resona Preferred Securities (Cayman) 3 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	718億8,000万円
払込日	平成15年2月20日
配当率	平成24年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日(強制配当支払日)に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1) 損失吸収事由証明書 [※] が交付されていないという条件 (2) 優先株式配当制限が生じていないという条件(生じた場合には適用された限度まで配当が制限される) (3) 配当可能利益制限証明書 [※] が交付されていないという条件(交付された場合には適用された限度まで配当が制限される)
優先株式配当制限 配当可能利益制限	当社優先株式 [※] への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。 可処分配当可能利益 [※] 不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 (2) 当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3) 当社の可処分配当可能利益がない場合 (4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

発行体	Resona Preferred Capital(Cayman)6 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成20年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	Series A 330億円 Series B 202億円
払込日	平成15年3月28日
配当率	Series A 平成20年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。 ステップ・アップなし。 Series B 変動配当率。ステップ・アップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日(強制配当支払日)に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1) 損失吸収事由証明書 ^(注1) が交付されていないという条件 (2) 優先株式配当制限が生じていないという条件(生じた場合には適用された限度まで配当が制限される) (3) 配当可能利益制限証明書 ^(注2) が交付されていないという条件(交付された場合には適用された限度まで配当が制限される)
優先株式配当制限	当社優先株式 ^(注3) への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益 ^(注4) 不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 (2) 当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3) 当社の可処分配当可能利益がない場合 (4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

発行体	Resona Preferred Securities(Cayman)6 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成20年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	Series A 326億円 Series B 249億円
払込日	平成15年3月28日
配当率	Series A 平成20年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。 ステップ・アップなし。 Series B 変動配当率。ステップ・アップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日(強制配当支払日)に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1) 損失吸収事由証明書 ^(注1) が交付されていないという条件 (2) 優先株式配当制限が生じていないという条件(生じた場合には適用された限度まで配当が制限される) (3) 配当可能利益制限証明書 ^(注2) が交付されていないという条件(交付された場合には適用された限度まで配当が制限される)
優先株式配当制限	当社優先株式 ^(注3) への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益 ^(注4) 不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 (2) 当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3) 当社の可処分配当可能利益がない場合 (4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 損失吸収事由証明書

当社に財政危機または潜在的な財政危機に伴う一定の事由(損失吸収事由)が発生し継続している場合に当社が発行体に交付する証明書。(ただし、損失吸収事由が以下の場合には、その交付は当社の裁量による。)損失吸収事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。
清算事由の発生(清算手続の開始、破産宣告、清算の更生計画作成許可、清算の再生計画提出)
会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始決定、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当社の債権者に送付された場合
監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくことまたは第三者に譲渡することを宣言した場合
連結自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合
債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合
債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

2. 配当可能利益制限証明書

当社のある会計年度の可処分配当可能利益が当該会計年度中に到来する本優先出資証券の配当支払日における配当金総額を下回る場合に当社が発行体に交付する、当該会計年度の可処分配当可能利益を記載した証明書。

3. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。

4. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある会計年度の直前の会計年度に係る当社の配当可能利益から、当該会計年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該会計年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したものを、ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

売買目的有価証券(単体・連結)

(単位:億円)

	単体		連結(参考)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
平成15年3月末	4,423	1	4,501	2
平成16年3月末	4,877	0	4,964	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの(単体・連結)

平成15年3月末

(単位:億円)

	単体					連結(参考)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	0	0	0	0	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	0	0	0	0	—

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成16年3月末

(単位:億円)

	単体					連結(参考)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	0	0	0	—	0
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	0	0	0	—	0

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位:億円)

		単体				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
平成15年3月末	子会社株式	313	158	154	—	154
	関連会社株式	—	—	—	—	—
	合計	313	158	154	—	154
平成16年3月末	子会社株式	313	729	415	415	—
	関連会社株式	—	—	—	—	—
	合計	313	729	415	415	—

その他有価証券で時価のあるもの(単体・連結)

(単位:億円)

平成15年3月末	単 体					連結(参考)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	11,672	11,157	515	442	957	11,825	11,320	505	462	968
債 券	33,825	33,970	144	147	2	33,846	33,991	144	147	2
国 債	30,631	30,738	106	107	0	30,652	30,759	106	107	0
地方債	985	1,007	22	23	1	985	1,007	22	23	1
社 債	2,209	2,224	15	15	0	2,209	2,224	15	15	0
その他	1,452	1,464	11	31	19	1,469	1,481	11	31	19
合 計	46,950	46,592	358	621	979	47,142	46,793	348	641	990

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

(単位:億円)

平成16年3月末	単 体					連結(参考)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	5,183	7,118	1,935	2,011	76	5,215	7,189	1,973	2,051	77
債 券	38,232	38,219	12	89	102	38,232	38,219	12	89	102
国 債	32,137	32,115	22	61	83	32,137	32,115	22	61	83
地方債	1,635	1,637	1	15	13	1,635	1,637	1	15	13
社 債	4,458	4,466	8	12	4	4,458	4,466	8	12	4
その他	2,836	2,946	110	121	11	2,837	2,947	110	121	11
合 計	46,252	48,285	2,033	2,223	190	46,285	48,357	2,071	2,262	190

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(単体・連結)

(単位:億円)

			単 体	連結(参考)
	満期保有目的の債券	譲渡性預け金 買入金銭債権		
平成15年3月末		譲渡性預け金	—	46
		買入金銭債権	—	99
	子会社株式及び 関連会社株式	子会社株式	1,652	6
		関連会社株式	180	198
	その他有価証券	非上場内国債券	2,282	2,304
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,394	1,581	
	非上場外国証券	203	205	
平成16年3月末	満期保有目的の債券	譲渡性預け金	—	45
		買入金銭債権	—	—
	子会社株式及び 関連会社株式	子会社株式	776	0
		関連会社株式	170	177
	その他有価証券	非上場内国債券	3,177	3,193
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,037	2,213	
	非上場外国証券	201	202	

満期がある其他有価証券及び満期保有目的の債券の償還予定額(単体・連結)

(単位:億円)

		単 体				連結(参考)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
平成 15年 3月 末	債 券	9,293	24,053	2,896	7	9,322	24,066	2,899	7
	国 債	8,682	19,724	2,330	—	8,704	19,724	2,330	—
	地方債	17	625	364	—	17	625	364	—
	社 債	593	3,703	201	7	600	3,716	203	7
	その他	857	145	29	122	1,004	145	29	122
	合 計	10,151	24,198	2,926	129	10,326	24,211	2,928	129
平成 16年 3月 末	債 券	5,477	32,162	1,352	2,404	5,483	32,172	1,353	2,404
	国 債	4,269	24,646	896	2,304	4,269	24,646	896	2,304
	地方債	20	1,353	263	—	20	1,353	263	—
	社 債	1,188	6,162	193	100	1,193	6,171	194	100
	その他	5	2,216	4	211	50	2,216	4	211
	合 計	5,482	34,378	1,356	2,616	5,533	34,388	1,357	2,616

金銭の信託関係(単体・連結)

(単位:億円)

		単 体		連結(参考)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
平成15年3月末	運用目的の金銭の信託	704	—	704	—
平成16年3月末	運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

(注) 1. 満期保有目的の金銭の信託はありません。
 2. 時価のあるその他の金銭の信託はありません。
 なお、時価のないその他の金銭の信託(平成15年3月末27百万円、平成16年3月末70,500百万円)については、貸借対照表上、取得原価で計上しております。

デリバティブ取引情報

金利関連取引(単体・連結)

(単位: 億円)

	取引所	金利先物	売 建 買 建	単 体				連結(参考)				
				契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益			
平成 15年 3月 末	店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,157	138	0	0	1,157	138	0	0	
			受取変動・支払固定	2,250	124	0	0	2,250	124	0	0	
	キャップ	売 建 買 建	受取変動・支払変動	18,278	14,637	489	489	18,278	14,637	489	489	
			受取変動・支払固定	3,095	2,633	0	0	3,095	2,633	0	0	
	フロアー	売 建 買 建	受取変動・支払変動	3,481	1,186	26	21	3,481	1,186	26	21	
			受取変動・支払固定	2,939	974	14	6	2,939	974	14	6	
	スワップション	売 建 買 建	受取変動・支払変動	120	120	4	4	120	120	4	4	
			受取変動・支払固定	168	166	6	5	168	166	6	5	
	合 計			受取変動・支払変動	0	0	0	0	0	0	0	0
				受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
				/	/	162	189	/	/	162	189	
平成 16年 3月 末	店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,584	287	0	0	1,584	287	0	0	
			受取変動・支払固定	1,093	170	0	0	1,093	170	0	0	
	キャップ	売 建 買 建	受取変動・支払変動	42,466	29,791	659	109	42,466	29,791	659	109	
			受取変動・支払固定	8,233	6,078	2	2	8,233	6,078	2	2	
	フロアー	売 建 買 建	受取変動・支払変動	2,794	1,751	8	15	2,794	1,751	8	15	
			受取変動・支払固定	2,160	1,385	7	1	2,160	1,385	7	1	
	スワップション	売 建 買 建	受取変動・支払変動	100	100	3	2	100	100	3	2	
			受取変動・支払固定	154	152	4	2	154	152	4	2	
	合 計			受取変動・支払変動	51	51	1	0	51	51	1	0
				受取変動・支払固定	50	50	1	0	50	50	1	0
				/	/	200	293	/	/	200	293	

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を(連結)損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等の最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引(単体・連結)

(単位: 億円)

	店 頭	通貨スワップ 為替予約	売 建 買 建	単 体				連結(参考)			
				契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益		
平成 15年 3月 末	店 頭	通貨スワップ 為替予約	売 建	9,270	6,983	6	6	9,270	6,983	6	6
			買 建	/	/	/	/	1	-	0	0
			合 計	/	/	6	6	/	/	6	6
平成 16年 3月 末	店 頭	通貨スワップ 為替予約	売 建	9,151	7,725	30	76	9,151	7,725	30	76
			買 建	2,741	164	53	53	2,753	164	53	53
		通貨オプション	売 建	3,716	772	67	67	3,729	772	67	67
			買 建	15,286	2,840	440	21	15,286	2,840	440	21
		合 計	15,490	2,802	489	148	15,490	2,802	489	148	
				/	/	4	189	/	/	4	189

(注) 1. 上記取引については時価会計を行い、評価損益を(連結)損益計算書に計上しております。
 なお、「平成16年3月末」については、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等の最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「平成15年3月末」については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 億円)

	単 体				連結(参考)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	
平成15年3月末 通貨スワップ	841	5	5	841	5	5	

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を(連結)損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、連結の記載から除外しております。

(単位：億円)

	店 頭	為替予約	単 体				連結(参考)			
			売 建	買 建	売 建	買 建	契約額等	時 価	評価損益	契約額等
平成 15年 3月 末			売 建		3,223				3,255	
			買 建		3,903			3,903		
	通貨オプション	売 建		11,463			11,463			
		買 建		12,518			12,518			

株式関連取引(単体・連結)

(単位：億円)

	取引所	株式指数先物	売 建	買 建	単 体				連結(参考)			
					契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
平成 15年 3月 末			売 建		—	—	—	—	0	—	0	0
			買 建		—	—	—	—	—	—	—	—
			合 計	/	/	—	—	/	/	0	0	
平成 16年 3月 末		株式指数先物	売 建		—	—	—	—	7	—	0	0
			買 建		—	—	—	—	—	—	—	—
		株式指数オプション	売 建		—	—	—	—	—	—	—	—
			買 建		—	—	—	—	1	—	0	0
		合 計	/	/	/	/	/	/	0	0		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(連結)損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

債券関連取引(単体・連結)

(単位：億円)

	取引所	債券先物	売 建	買 建	単 体				連結(参考)			
					契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
平成 15年 3月 末		債券先物	売 建		2	—	0	0	9	—	0	0
			買 建		—	—	—	—	—	—	—	
		債券先物オプション	売 建		—	—	—	—	—	—	—	—
			買 建		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	/	/	0	0	/	/	0	0				
平成 16年 3月 末		債券先物	売 建		5	—	0	0	27	—	0	0
			買 建		13	—	0	0	33	—	0	0
		債券先物オプション	売 建		—	—	—	—	—	—	—	—
			買 建		—	—	—	—	13	—	0	0
合 計	/	/	0	0	/	/	0	0				

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(連結)損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

商品関連取引/クレジットデリバティブ取引(単体・連結)

平成15年3月末 該当ありません。

平成16年3月末 該当ありません。

トレーディング取引のVaR実績値

(単位：億円)

		最大値	最小値	平均値
平成15年3月期	合併前	5	1	2
	合併後	5	2	3
平成16年3月期		5	0	2

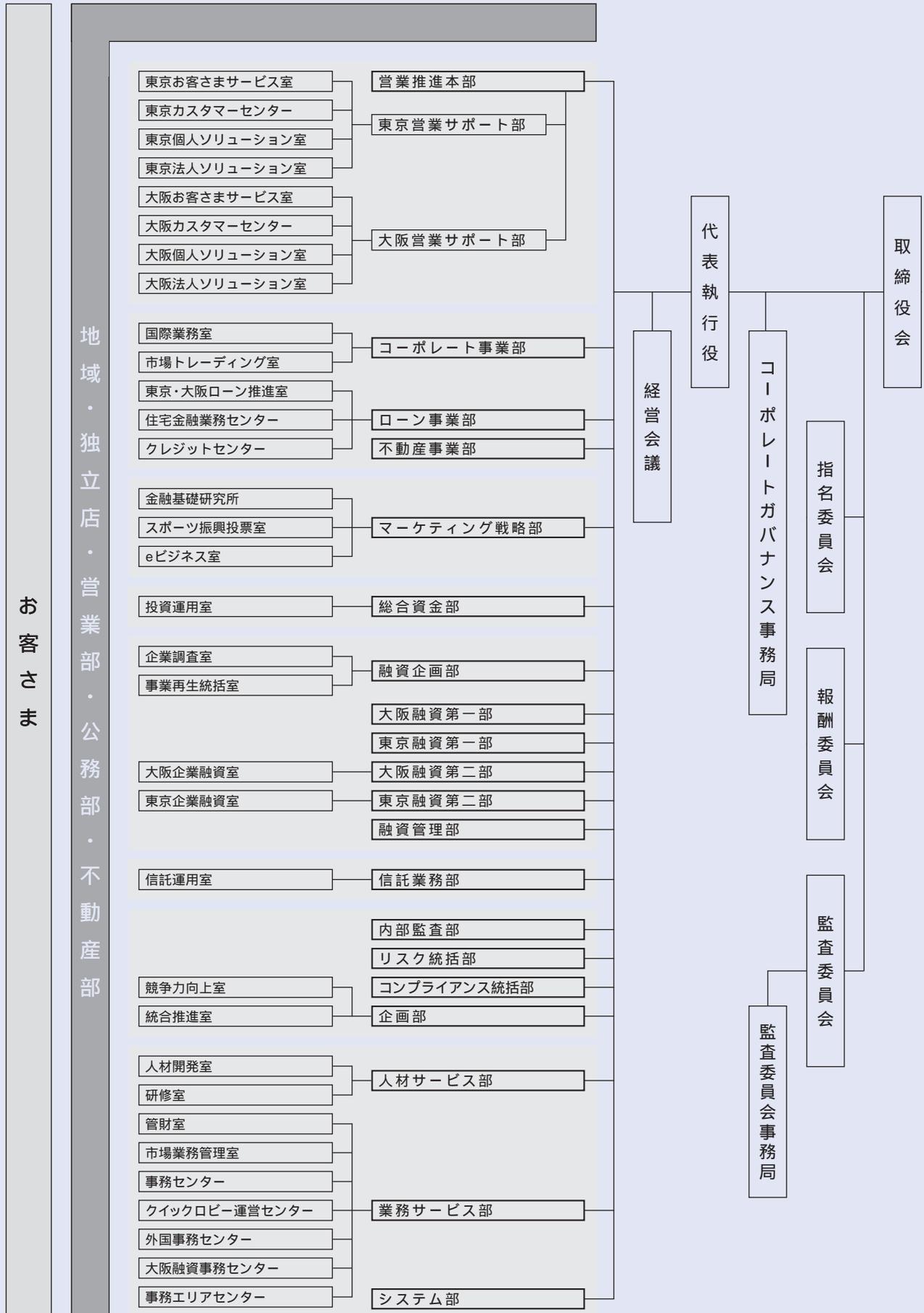
- (注) VaRの範囲、前提等
- 対象範囲(平成15年3月期)
 当社及びコスモ証券株式会社のトレーディング取引
 (ただし、コスモ証券株式会社のオプション性リスク、株式関連リスクを除く)
 (平成16年3月期)
 当社のトレーディング取引
 - 対象期間(平成15年3月期)
 平成14年4月1日から平成15年2月28日まで(合併前)
 平成15年3月1日から平成15年3月31日まで(合併後)
 (平成16年3月期)
 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
 - 信頼水準: 片側99%
 - 保有期間: 10日

主要な業務の内容

- (A) 預金業務
 - (a) 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
 - (b) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- (B) 貸出業務
 - (a) 貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
 - (b) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
- (C) 商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っております。
- (D) 有価証券投資業務 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- (E) 内国為替業務 送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
- (F) 外国為替業務 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- (G) 社債受託および登録業務 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
- (H) 金融先物取引等の受託等業務 金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。
- (I) 信託業務
 - (a) 金銭信託
 - 信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金、有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。
 - 指定金銭信託
 - 金銭信託のうち、信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。
 - (b) 財産形成給付信託 財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託(財産形成給付金信託)と、財産形成基金信託契約に基づき、勤労者財産形成基金より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって基金の加入員等に給付金を支給する信託(財産形成基金信託)です。
 - 財産形成給付金信託および財産形成基金信託で受託した信託金の効率的な運用を図るため財産形成投資基金信託に再信託し、貸付、公社債等に投資運用することもあります。
 - (c) 金銭債権の信託 金銭債権の管理、処分および資金調達等を目的とする信託であり、現在では銀行の保有する貸付債権の信託、企業が保有する売掛債権やリース債権等の信託がこの形態で利用されています。
 - (d) 土地およびその定着物の信託 不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。
 - (e) 地上権の信託 地上権の保全活用を目的とする信託です。
 - (f) 土地の賃借権の信託 土地の賃借権の保全活用を目的とする信託です。
 - (g) 包括信託 信託引受の際に信託財産として、財産の種類(金銭、有価証券、金銭債権など)を異にする2つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。
 - (h) 信託代理店業務 りそな信託銀行の信託代理店として取り扱う業務です。
 - ・年金信託
 - ・特定金銭信託
 - ・単独運用指定金銭信託等
- (J) 附帯業務
 - (a) 代理業務
 - 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
 - 地方公共団体の公金取扱業務
 - 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
 - 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
 - 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - (b) 保護預りおよび貸金庫業務
 - (c) 有価証券の貸付
 - (d) 債務の保証(支払承諾)
 - (e) 金の売買
 - (f) 公共債の引受
 - (g) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
 - (h) 損害保険および生命保険の窓口販売
 - (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
 - (j) 不動産売買の媒介
 - (k) 不動産貸借の媒介
 - (l) 不動産の鑑定評価
 - (m) 金銭貸借の媒介
 - (n) 財産に関する遺言の執行
 - (o) 次の事項に関する代理業務
 - 財産の取得、管理、処分または貸借
 - 財産の整理または清算
 - 債権の取立
 - 債務の履行
 - (p) スポーツ振興投票業務 スポーツ振興投票業務の受託金融機関として、受託業務全般の管理・監督や資金の管理・運用などを行っております。

組織

組織図(平成16年6月30日現在)



りそな銀行

財務・コーポレートデータ

お客さま

地域・独立店・営業部・公務部・不動産部

取締役

(平成16年6月24日現在)

役職名	氏名	兼職
取締役兼代表執行役会長 指名委員会委員 報酬委員会委員	細谷 英二	(株)りそなホールディングス取締役 兼代表執行役会長
取締役兼代表執行役社長	野村 正朗	
取締役兼代表執行役副社長	西島 康二	
取締役兼代表執行役	川田 憲治	(株)りそなホールディングス取締役 兼代表執行役社長
取締役 監査委員会委員	井関 博文	
取締役(社外) 監査委員会委員	荒川 洋二	弁護士 (株)りそなホールディングス取締役(社外)
取締役(社外) 監査委員会委員	井上 輝一	トヨタ自動車(株)顧問 豊田合成(株)監査役 (株)りそなホールディングス取締役(社外)
取締役(社外) 報酬委員会委員長	小池 俊二	(株)サンリット産業代表取締役社長 (株)りそなホールディングス取締役(社外)
取締役(社外) 監査委員会委員長	箭内 昇	アローコンサルティング事務所代表 (株)りそなホールディングス取締役(社外)
取締役(社外) 指名委員会委員長	林野 宏	(株)クレディセゾン代表取締役社長 (株)りそなホールディングス取締役(社外)
取締役(社外) 指名委員会委員 報酬委員会委員	渡邊 正太郎	社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 (株)りそなホールディングス取締役(社外)

執行役

(平成16年6月24日現在)

役職名	氏名	担当委嘱等
常務執行役	岡村 裕	大阪営業サポート部担当
常務執行役	石村 等	大阪融資第二部担当兼東京融資第二部担当 兼融資管理部担当兼再生勘定担当
常務執行役	桔梗 芳人	東京営業サポート部担当
執行役	吉武 宣彦	東京営業部長兼大手町営業部長
	梶田 邦治	内部監査部担当
	檜垣 誠司	大阪融資第一部担当兼東京融資第一部担当
	中村 重治	総合資金部担当
	田浦 義明	キャピトルみなと地域CEO兼虎ノ門支店長
	山口 伸淑	コーポレート事業部担当
	渡辺 真也	東海地域CEO兼名古屋支店長 兼名古屋中央支店長兼名古屋駅前支店長
	田中 卓	システム部長
	石井 進	業務サービス部担当 兼システム部(アウトソーシング事業)担当
	沼田 郁男	東京中央地域CEO兼東京中央支店長 兼八重洲口支店長
	小谷 明	九州地域CEO兼福岡支店長兼福岡中央支店長
	深井 慎	企画部担当
	下川 信	不動産事業部担当
	広富 靖以	大阪営業部長兼大阪中央営業部長
	喜沢 弘幸	ローン事業部担当
	山岡 和馬	人材サービス部長兼人材サービス部研修室長
	田村 泰博	融資企画部長
	東 和浩	企画部(財務)担当
	長尾 隆義	新宿新都心地域CEO兼新都心営業部長 兼新宿新都心支店長
	大原 秀	信託業務部担当
	南場 賢一郎	京滋地域CEO兼京都支店長兼京都中央支店長

執行役

(平成16年6月24日現在)

役職名	氏名	担当委嘱等
執行役	藤原 利往	兵庫地域CEO兼神戸支店長兼三宮支店長
	磯野 薫	リスク統括部担当兼コンプライアンス統括部担当
	木村 謙一	東京東地域CEO兼秋葉原支店長
	岩田 直樹	マーケティング戦略部担当
	佐藤 尚文	企画部統括推進室長
	山元 文明	融資管理部副担当兼融資管理部長
	池田 一義	コーポレートガバナンス事務局担当

りそなホールディングス執行役兼務

従業員の状況

連結会社における従業員数

平成16年3月31日現在

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	合計
従業員数(人)	10,709 [7,467]	731 [120]	484 [226]	11,924 [7,813]

(注)1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員8,470人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当連結会計年度における従業員数の減少は、連結子会社の整理再編等によるものです。

当社の従業員数

平成16年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
8,481人 [5,537]	歳 月 36 5	年 月 14 1	千円 5,228

(注)1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は5,841人です。また、取締役を兼務しない執行役員32名も含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。

4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

5. 当事業年度における従業員数の減少は、希望退職制度の実施等によるものです。

6. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は8,506人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

グループの状況

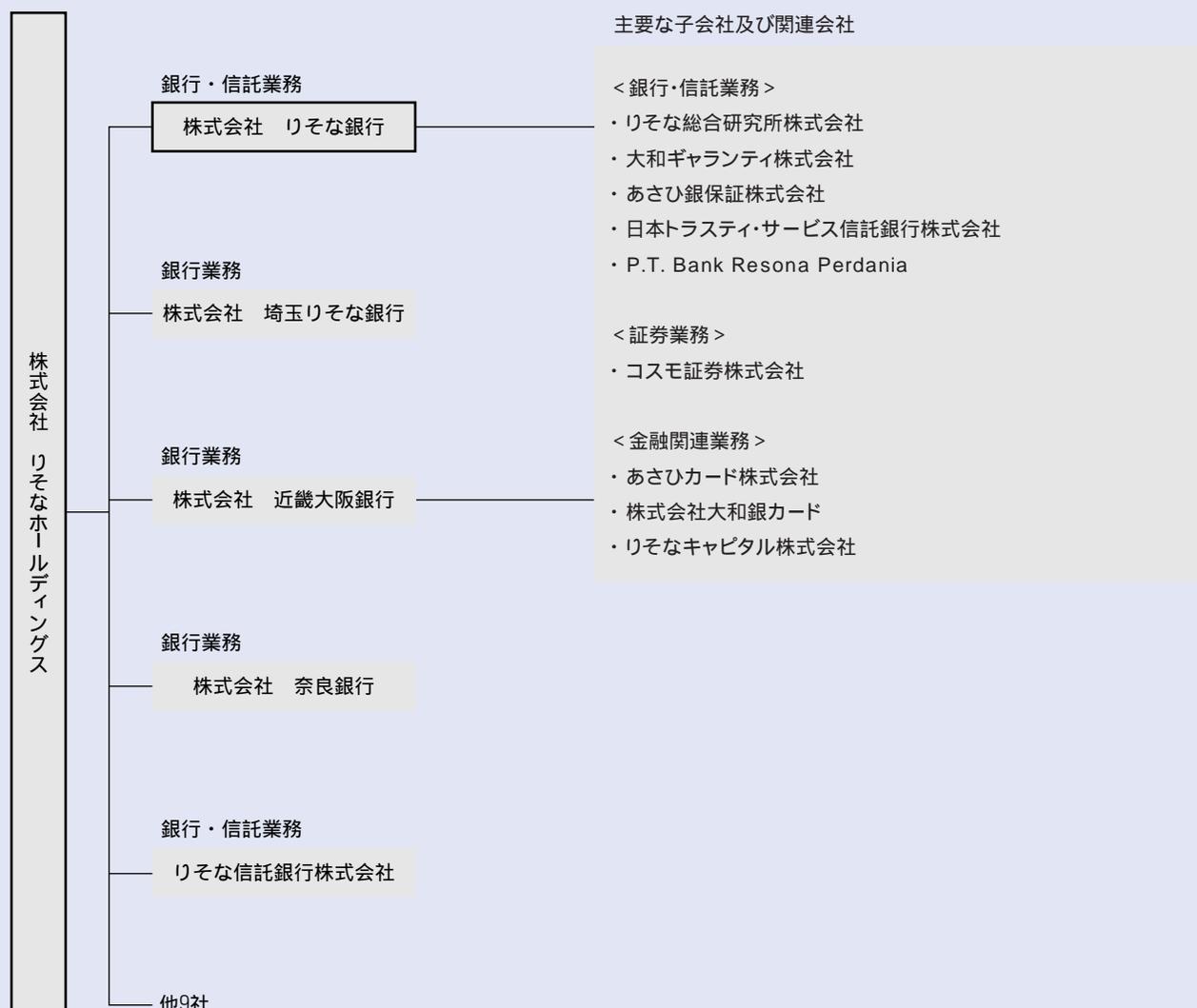
りそな銀行グループの事業の内容

当社、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及びりそな信託銀行株式会社は、5社の親会社である株式会社りそなホールディングスとともに、りそなグループを構成しております。

当社は、平成15年6月に公的資金の注入を受け、子会社・関連会社についてリスクファクターの徹底的な排除、ならびに本来的業務及び銀行業務に絞り込むという観点から、抜本的な見直しを行い整理・再編を行いました。

この結果、当社グループは、国内連結子会社22社(平成15年3月末比 12社)、海外連結子会社12社(同 1社)及び持分法適用関連会社2社(同 1社)となりました。

当社グループの事業系統図(平成16年3月末現在)



主要な子会社及び関連会社

- < 銀行・信託業務 >
 - りそな総合研究所株式会社
 - 大和ギャランティ株式会社
 - あさひ銀保証株式会社
 - 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 - P.T. Bank Resona Perdania
- < 証券業務 >
 - コスモ証券株式会社
- < 金融関連業務 >
 - あさひカード株式会社
 - 株式会社大和銀カード
 - りそなキャピタル株式会社

りそな銀行

財務・コーポレートデータ

(注)1. コスモ証券株式会社は、平成16年4月22日に同社株式の一部を譲渡したため、当社の関係会社ではなくなりました。
 2. あさひ銀保証株式会社は、平成16年4月1日にりそな保証株式会社に名称を変更いたしました。
 3. あさひカード株式会社、株式会社大和銀カード、株式会社大阪カードサービスは平成16年7月1日に合併し、りそなカード株式会社となりました。

国内ネットワーク

：旧大和店舗 ；旧あさひ店舗
(平成16年6月末現在：本支店297、出張所45、特別出張所1、店舗外現金自動設備526、合計869拠点)

北海道

札幌支店 外為
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)6151
札幌中央支店 外為 不動産
札幌市中央区北一条西4-1-2
(札幌支店店舗内)
011(261)2371

宮城県

仙台支店 外為
仙台市青葉区一番町2-4-1
021(262)1161

茨城県

土浦支店 外為
土浦市大和町1-1
029(822)6721
つくば出張所 ATM
JR荒川沖駅バス30分・西武百貨店筑波店2階
土浦支店 029(822)6721

栃木県

宇都宮支店 外為
宇都宮市大通り1-3-15
028(622)5281
宇都宮駅東口出張所 ATM
JR宇都宮駅 東口 徒歩1分・鬼怒通り
宇都宮支店 028(622)5281
福田屋百貨店鹿沼店出張所 ATM
福田屋百貨店鹿沼店駐車場内
宇都宮支店 028(622)5281
栃木出張所 ATM
JR・東武日光線栃木駅(南口) 徒歩3分
宇都宮支店 028(622)5281

群馬県

前橋支店 外為
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

浦和支店 外預
さいたま市浦和区高砂2-6-5
048(825)1632
朝霞台支店 外為 不動産
朝霞市東弁財1-3-11
048(474)1131
王子中央支店 久喜駅前出張所 外預
久喜市中央1-1-20
0480(22)1511
ライフ新支店出張所 ATM
県道保谷一志木駅沿い
スパーライフ新支店敷地内
ひばりヶ丘支店 0424(22)6111

千葉県

柏支店 外為 不動産
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121
柏支店 江戸川川出張所
流山市江戸川台東3-3-1
04(7155)4731
船橋支店 外為
船橋市本町7-7-1
047(423)4701
船橋支店 成田出張所 外預
成田市花崎町816
0476(22)6721

外為 外国為替取扱店
外貨 外貨両替一般店
外預 外貨預金取扱店

行徳支店 外為
市川市行徳駅前1-23-1101
047(357)6161
浦安支店 外為
浦安市北栄1-16-1
047(353)6511
茂原支店 外為
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211

北習志野支店 外為
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311
北小金支店 外為
松戸市小金49-3
047(342)1171

千葉支店 外為
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133
千葉中央支店 外為 不動産
千葉市中央区中央1-1-3
(千葉支店店舗内)
043(227)3451

市川支店 外為
市川市八幡2-6-13
047(334)0185

津田沼支店 外為
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151

東京営業部 成田空港出張所
新東京国際空港 電話所
第1旅客ターミナルビル1階入国階
0476(33)0091

大手町営業部 成田空港第2出張所
新東京国際空港第2旅客ターミナルビル3階出発階 電話所
0476(33)0971

千葉駅前出張所 ATM
J R 千葉駅前
千葉中央支店
043(227)3451

中央学院大学出張所 ATM
中央学院大学内
柏支店 04(7145)7121

エスデシティ船橋出張所 ATM
エスデシティ船橋コミュニティセン
ター内
船橋支店 047(423)4701

野菊野出張所 ATM
野菊野団地内郵便局隣り
柏支店 04(7145)7121

松戸ニッセイエデンの園出張所 ATM
松戸ニッセイエデンの園別館1階
柏支店 04(7145)7121

アスモ出張所 ATM
JR茂原駅バス15分・
アスモショッピングセンター内
茂原支店 0475(23)6211

小仲出張所 ATM
JR稲毛駅徒歩10分・マルエツ稲毛店そば
千葉支店 043(225)1133

ちばコープ松が丘出張所 ATM
新京成高根木戸駅徒歩15分・
ちばコープ松が丘店入口
北習志野支店 047(465)7311

西習志野出張所 ATM
新京成東葉高速鉄道北習志野駅
徒歩3分・新西友隣
北習志野支店 047(465)7311

ヨークマート習志野台出張所 ATM
新京成東葉高速鉄道北習志野駅
徒歩10分・ヨークマート内
北習志野支店 047(465)7311

新松戸駅前出張所 ATM
JR新松戸駅徒歩2分・サンクス隣
北小金支店 047(342)1171

稲毛出張所 ATM
JR稲毛駅 東口 駅前
千葉支店 043(225)1133

馬橋出張所 ATM
JR常磐線馬橋駅西口前
柏支店 04(7145)7121

東京都

千代田区
東京営業部 外為 不動産
千代田区大手町1-1-2
03(3287)2111

大手町営業部 外為 不動産
千代田区大手町1-1-2
(東京営業部店舗内)
03(3287)2141

東京不動産部 不動産
千代田区大手町1-1-2
03(5223)7121

九段支店 外為 不動産
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185

秋葉原支店 外為 不動産
千代田区神田和泉町1-277
03(3866)1171

神田支店 外為
千代田区神田須田町1-1-4
03(3287)2121

神田駅前支店 外為 不動産
千代田区神田須田町1-1-4
(神田支店店舗内)
03(3251)7246

衆議院支店 外為
千代田区永田町1-7-1
03(3581)3754/(3581)2559

参議院支店 外為
千代田区永田町2-1-1
03(3581)2021~2
院内内線6161/6162

市ヶ谷支店 外為 不動産
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611

国立国会図書館出張所 ATM
国立国会図書館内
参議院支店 03(3581)2021~2
院内内線6161/6162

飯田橋駅東口出張所 ATM
地下鉄飯田橋駅 A-5出口 徒歩1分・
目白通り沿い
九段支店 03(3261)1185

岩本町出張所 ATM
都営新宿線岩本町駅 A-5出口 前
秋葉原支店 03(3866)1171

昭通通り出張所 ATM
秋葉原支店隣り
秋葉原支店 03(3866)1171

お茶の水出張所 ATM
JR御茶ノ水駅 御茶ノ水橋口 駅前
神田支店 03(3251)7231

神田駅西口出張所 ATM
JR神田駅 西口 駅前
神田支店 03(3251)7231

外神田出張所 ATM
地下鉄末広町駅 出口4 徒歩2分
上野中央支店 03(3831)1161

有楽町出張所 ATM
JR有楽町駅 日比谷口 徒歩1分・
有楽町ビル内
東京中央支店 03(3276)6611

麴町出張所 ATM
地下鉄有楽町線麴町駅 出口1 徒歩3分・
地下鉄半蔵門駅 出口2 徒歩5分
市ヶ谷支店 03(3262)7611

中央区
銀座支店 外為 不動産
中央区銀座6-10-1
03(3571)3101

日本橋支店 外為 不動産
中央区日本橋1-11-1
03(3278)1281

茅場町支店 外為
中央区日本橋1-11-1
(日本橋支店店舗内)
03(3278)1277

浅草橋支店 外為
中央区日本橋馬喰町2-1-2
03(3661)9771

東京中央支店 外為 不動産
中央区京橋1-3-1
03(3276)6611

八重洲口支店 外為
中央区京橋1-3-1
(東京中央支店店舗内)
03(3281)6251

室町支店 外為 不動産
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411

水天宮出張所 ATM
藤和日本橋人形町コープ・
地下鉄水天宮駅 出口8 徒歩1分
茅場町支店 03(3278)1277

銀座2丁目出張所 ATM
銀座マロニエ通り沿い大成ビル
八重洲口支店 03(3281)6251

京橋出張所 ATM
地下鉄京橋駅 出口6・原神第2グリーンビル内
東京中央支店 03(3276)6611

新富町出張所 ATM
地下鉄新富町駅 出口5 前
東京中央支店 03(3276)6611

浅草橋支店 外為
中央区日本橋馬喰町2-1-2
03(3661)9771

東京中央支店 外為 不動産
中央区京橋1-3-1
03(3276)6611

八重洲口支店 外為
中央区京橋1-3-1
(東京中央支店店舗内)
03(3281)6251

室町支店 外為 不動産
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411

水天宮出張所 ATM
藤和日本橋人形町コープ・
地下鉄水天宮駅 出口8 徒歩1分
茅場町支店 03(3278)1277

銀座2丁目出張所 ATM
銀座マロニエ通り沿い大成ビル
八重洲口支店 03(3281)6251

京橋出張所 ATM
地下鉄京橋駅 出口6・原神第2グリーンビル内
東京中央支店 03(3276)6611

新富町出張所 ATM
地下鉄新富町駅 出口5 前
東京中央支店 03(3276)6611

築地出張所 ATM
地下鉄日比谷線築地駅徒歩1分・
日刊スポーツ新聞社本社角
東京中央支店 03(3276)6611

月島出張所 ATM
地下鉄有楽町線月島駅 出口7
徒歩3分・月島西仲通り商店街
東京中央支店 03(3276)6611

日本橋室町出張所 ATM
地下鉄三越前駅徒歩1分・三越本店新館前
室町支店 03(3279)4411

芝支店 外為 不動産
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121

新橋支店 外為 不動産
港区新橋1-16-4
03(3595)2111

赤坂支店 外為 不動産
港区赤坂2-3-6
03(3582)3271

青山支店 外為 不動産
港区南青山2-11-17
03(3403)2131

田町支店 外為 不動産
港区芝5-34-2
03(3452)1711

東京公務部
港区西新橋1-6-21
03(3502)3101

虎ノ門支店 外為 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3751

麻布支店 外為 不動産
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961

神谷町出張所 ATM
地下鉄神谷町駅徒歩1分・
神谷町交差点角
赤坂支店 03(3582)3271

魚籃坂出張所 ATM
都営浅草線泉岳寺駅徒歩10分・
魚籃坂下交差点そば
田町支店 03(3452)1711

新橋駅前出張所 ATM
JR・地下鉄新橋駅銀座口前
虎ノ門支店 03(3502)3751

六本木出張所 ATM
地下鉄千代田線乃木坂駅南・
外苑東通り沿い
渋谷西支店 03(3498)6801

品川駅前出張所 ATM
JR品川駅 西口 徒歩3分・
第一京浜ホテルパシフィック前
五反田支店 03(3492)3957

済生会中央病院出張所 ATM
都1(入赤羽橋)入停・済生会中央病院内
麻布支店 03(3584)0961

新宿区
新都心営業部 外為 不動産
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351

新宿新都心支店 外為
新宿区西新宿6-12-1
(新都心営業部店舗内)
03(3348)7811

新宿支店 外為 不動産
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3231

神楽坂支店 外為 不動産
新宿区神楽坂6-7-0
03(3269)0161

早稲田支店 外為
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131

西早稲田支店 外為
新宿区西早稲田1-16-4
(早稲田支店店舗内)
03(3205)6901

新宿西口支店 外為 不動産
新宿区西新宿1-10-1
03(3342)8361

曙橋出張所 ATM
都営新宿線曙橋駅 A1出口 徒歩1分
新宿支店 03(3356)3231

大久保出張所 ATM
明治通り・大久保通り交差点100m・新宿寄り
新宿支店 03(3356)3231

新宿駅新南口出張所 ATM
JR新宿駅 新南口 徒歩3分
新宿支店 03(3356)3231

四谷出張所 ATM
地下鉄四谷三丁目駅・新宿通り沿
い新宿方面へ徒歩3分
地下鉄新宿御苑前駅・新宿通り沿
い四谷方面へ徒歩5分
新宿支店 03(3356)3231

飯田橋駅前出張所 ATM
地下鉄有楽町線飯田橋駅前
神楽坂支店 03(3269)0161

若松町出張所 ATM
地下鉄早稲田駅徒歩10分・大久保通り沿
い神楽坂支店 03(3269)0161

早大正門前出張所 ATM
早稲田大学正門大隈講堂前
早稲田支店 03(3203)0131

早稲田通り出張所 ATM
早稲田通り・明治通り交差点東150m
西早稲田支店 03(3205)6901

北新宿出張所 ATM
小滝橋通り北新宿百人町交差点を
新宿駅方面へ100m
新宿西口支店 03(3342)8361

東京オペラシティ出張所 ATM
京王新線初台駅 東口 徒歩2分・
オペラシティ内
新宿西口支店 03(3342)8361

新宿野村ビル出張所 ATM
新宿野村ビル
新宿新都心支店 03(3348)7811

本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

文京区
本郷支店 外為 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店 外為
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

東大赤門前出張所 (ATM)
地下鉄本郷三丁目駅徒歩4分・
本郷通り東大赤門手前
本郷支店 03(3812)1251

小石川四丁目出張所 (ATM)
小石川郵便局徒歩2分・
ベルスクエア小石川ビル1階
茗荷谷支店 03(3944)2131

千川通り出張所 (ATM)
千川通り白山三丁目交差点徒歩1分・am/pm隣
茗荷谷支店 03(3944)2131

茗荷谷駅前出張所 (ATM)
地下鉄茗荷谷駅(池袋大学側)・日進書房隣
茗荷谷支店 03(3944)2131

白山出張所 (ATM)
都営三田線白山駅(A3出口)徒歩3分
南北線本駒込駅(出口1)徒歩3分
本郷支店 03(3812)1251

台東区

上野支店 (外為) (不動態)
台東区上野5-25-11
03(3831)1231

上野中央支店 (外為)
台東区上野5-25-11
(上野支店店舗内)
03(3831)1161

浅草支店 (外為) (不動態)
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181

浅草橋駅前出張所 (ATM)
JR浅草橋駅(東口)徒歩2分
秋葉原支店 03(3866)1171

鶯谷出張所 (ATM)
JR鶯谷駅(南口)徒歩5分・金杉通り沿い
日暮里支店 03(3891)5161

東武浅草駅前出張所 (ATM)
東武浅草駅(西口)徒歩1分
浅草支店 03(3844)4181

元浅草出張所 (ATM)
春日通り元浅草三丁目交差点角
浅草支店 03(3844)4181

墨田区

本所支店 (外為)
墨田区緑1-16-1
03(3634)1191

錦糸町支店 (外為) (不動態)
墨田区江東橋2-12-6
03(3632)1211

向島出張所 (ATM)
東武伊勢崎線東向島駅・
東向島広小路角
錦糸町支店 03(3632)1211

江東区

亀戸支店 (外為)
江東区亀戸2-27-8
03(3683)5511

日本橋支店 東陽町出張所 (外預)
江東区東陽4-1-13
03(3615)8211

イースト21出張所 (ATM)
地下鉄東陽町駅(西口1番出口)・
徒歩7分・東京イースト21内
本所支店 03(3634)1191

サンストリート亀戸出張所 (ATM)
JR亀戸駅(東口)徒歩1分・京葉道路沿い
亀戸支店 03(3683)5511

ヴィーナズフォート出張所 (ATM)
ゆりかもめ青海駅徒歩1分・
ヴィーナズフォート内
東京中央支店 03(3276)6611

豊洲出張所 (ATM)
地下鉄豊洲駅1a出口)徒歩1分・
豊洲センタービル1階
東京中央支店 03(3276)6611

品川区

品川支店 (外為)
品川区南品川5-6-6
03(3474)0511

目黒駅前支店 (外為) (不動態)
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651

五反田支店 (外為)
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957

五反田駅前支店 (外為) (不動態)
品川区西五反田1-23-9
(五反田支店店舗内)
03(3492)2811

八潮パークタウン出張所 (ATM)
品川八潮パークタウン内
品川支店 03(3474)0511

大井町出張所 (ATM)
JR大井町駅(西口)徒歩15分・
大井第一小学校バス停前
大森支店 03(3763)3311

大井町駅前出張所 (ATM)
JR大井町駅(西口)駅前交番並び
大森支店 03(3763)3311

小山出張所 (ATM)
東急目黒線武蔵小山駅徒歩1分
目黒駅前支店 03(3443)6651

ゲートシティ大崎出張所 (ATM)
JR大崎駅(東口)徒歩3分・
ゲートシティ大崎3階
五反田支店 03(3492)3957

目黒区

中目黒支店 (外為) (外預)
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111

学芸大学駅前支店 (外為) (外預)
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131

等々力支店 自由が丘出張所
(リソナパーソナルステーション自由が丘)
目黒区自由が丘1-26-4
03(3723)1741

大鳥出張所 (ATM)
JR目黒駅(西口)徒歩10分・大鳥神社前
目黒駅前支店 03(3443)6651

大田区

大森支店 (外為)
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311

大森西支店 (外為) (不動態)
大田区大森北1-30-3
(大森支店店舗内)
03(3765)3011

蒲田支店 (外為) (不動態)
大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101

五反田駅前支店 雪ヶ谷出張所
大田区東雪谷2-5-1
03(3726)0411

平和島駅前出張所 (ATM)
京浜急行本線平和島駅西・
環七通り沿い
大森西支店 03(3765)3011

世田谷区

世田谷支店 (外為) (不動態)
世田谷区三軒茶屋2-16-11
03(3410)1231

渋谷支店
三軒茶屋特別出張所
世田谷区三軒茶屋2-16-11
(世田谷支店店舗内)
03(3421)8131

豪徳寺支店 (外為)
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151

祖師谷支店 (外為)
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121

等々力支店 (外為)
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181

駒沢通り下馬出張所 (ATM)
東急東横線学芸大学駅(西口)徒歩10分・
駒沢通り沿い
学芸大学駅前支店 03(3712)3131

梅丘出張所 (ATM)
小田急線梅丘駅(南口)・
駅前通り商店街西方向30m
豪徳寺支店 03(3420)6151

成城学園駅前出張所 (ATM)
小田急線成城学園(南口)徒歩1分
祖師谷支店 03(3482)3121

渋谷区

渋谷支店 (外為) (不動態)
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211

渋谷西支店 (外為)
渋谷区渋谷2-20-11
(渋谷支店店舗内)
03(3498)6801

渋谷駅前出張所 (ATM)
JR山手線渋谷駅八チ公前
渋谷西支店 03(3498)6801

渋谷インフォスター出張所 (ATM)
渋谷インフォスター内1階
渋谷西支店 03(3498)6801

恵比寿プライムスクエア出張所 (ATM)
JR恵比寿駅(東口)徒歩5分・
恵比寿プライムスクエア内
渋谷支店 03(3498)3211

代官山アドレス出張所 (ATM)
東急東横線代官山駅前・代官山アドレス内
渋谷支店 03(3498)3211

原宿出張所 (ATM)
地下鉄目黒神宮前駅徒歩3分・
ワイエスクエア原宿内
渋谷支店 03(3498)3211

代々木駅前出張所 (ATM)
JR代々木駅(西口)駅前
新都心営業部 03(5323)3351

中野区

中野支店 (外為)
中野区中野2-30-4
03(3381)7266

井荻支店 新井薬師出張所 (外預)
中野区中野2-30-4
(中野支店店舗内)
03(3381)3863

新井出張所 (ATM)
西武新宿線新井薬師駅前
新井薬師出張所
03(3381)3863

杉並区

荻窪支店 (外為)
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281

井荻支店 (外為) (不動態)
杉並区下井荻5-18-12
03(3394)6811

中野支店 高円寺出張所 (外預)
(リソナパーソナルステーション高円寺)
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141

中野支店 新高円寺出張所
(リソナパーソナルステーション新高円寺)
杉並区高円寺南3-20-14
03(3317)4801

中野支店 南阿佐谷出張所
(リソナパーソナルステーション南阿佐谷)
杉並区成田東1-38-9
03(5306)3031

西荻窪駅前出張所 (ATM)
JR西荻窪駅(北口)徒歩1分・青梅街道方向右側
荻窪支店 03(3391)2281

浜田山出張所 (ATM)
京王井の頭線浜田山駅北側
渋谷西支店 03(3498)6801

豊島区

大塚支店 (外為)
豊島区大塚2-41-3
03(3941)1195

池袋支店 (外為) (不動態)
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111

東池袋支店 (外為)
豊島区南池袋1-21-5
(池袋支店店舗内)
03(3971)6126

池袋支店 目白出張所 (外預)
豊島区目白3-13-9
03(3953)1271

池袋副都心出張所 (ATM)
JR池袋駅(東口)徒歩2分・池袋三越南口前
池袋支店 03(3987)3111

東武ホープセンター出張所 (ATM)
JR池袋駅(西口)地下・東武ホープセンター内
池袋支店 03(3987)3111

北区
王子中央支店 (外為) (不動態)
北区王子1-16-1
03(3913)3121

王子支店 (外為)
北区王子1-16-1
(王子中央支店店舗内)
03(3911)0131

尾久駅前出張所 (ATM)
JR尾久駅前
王子支店 03(3911)0131

東十条駅南口出張所 (ATM)
JR東十条駅(南口)徒歩2分
王子支店 03(3911)0131

東十条出張所 (ATM)
JR東十条駅(北口)徒歩4分
東十条商店街環七寄り
王子支店 03(3911)0131

荒川区
日暮里支店 (外為)
荒川区西日暮里2-29-3
03(3891)5161

三河島支店 (外為) (不動態)
荒川区西日暮里2-29-3
(日暮里支店店舗内)
03(3891)7101

新三河島駅前出張所 (ATM)
京成本線新三河島駅前
三河島支店 03(3891)7101

アクロシティ出張所 (ATM)
JR地下鉄南千住駅徒歩15分・アクロシティ内
千住支店 03(3882)5111

南千住出張所 (ATM)
JR・地下鉄南千住駅徒歩1分
千住支店 03(3882)5111

板橋区
板橋支店 (外為) (不動態)
板橋区板橋3-1-4
03(3962)1131

常盤台支店 (外為)
板橋区常盤台2-6-6
03(3960)6101

成増支店 (外為)
板橋区成増2-21-6
03(3930)3181

上板橋駅南口出張所 (ATM)
東武東上線上板橋駅(南口)駅前
常盤台支店 03(3960)6101

東武ストア前野町店出張所 (ATM)
東武東上線ときわ台駅徒歩10分
常盤台支店 03(3960)6101

練馬区
練馬支店 (外為) (不動態)
練馬区豊玉北6-1-10
03(3991)1136

東池袋支店 練馬駅前出張所
練馬区豊玉北6-1-10 (外預)
(練馬支店店舗内)
03(3994)1611

石神井支店 (外為)
練馬区石神井町3-25-15
03(3996)0641

ヨークマート石神井店出張所 (ATM)
ヨークマート石神井店入口横
井荻支店 03(3394)6811

練馬中村橋出張所 (ATM)
千川通り・中杉通り交差点
クラレテ中村橋1階
練馬支店 03(3991)1136

大泉学園駅前出張所 (ATM)
西武池袋線大泉学園駅2階改札横
石神井支店 03(3996)0641

足立区

千住支店 (外為)
足立区千住2-55
03(3882)5111

竹ノ塚支店 (外為)
足立区竹の塚1-39-14-102
03(3884)0611

西新井支店 (外為)
足立区梅島2-3-12
03(3887)7811

北千住駅南出張所 (ATM)
東武伊勢崎線北千住駅構内南側・
千代田線連絡口
千住支店 03(3882)5111

竹ノ塚駅西口出張所 (ATM)
竹ノ塚駅(西口)駅前
竹ノ塚支店 03(3884)0611

竹ノ塚五丁目出張所 (ATM)
竹ノ塚支店 03(3884)0611

花畑団地出張所 (ATM)
東武伊勢崎線竹ノ塚駅(東口)
バス15分・東武ストア斜め前
竹ノ塚支店 03(3884)0611

足立出張所 (ATM)
東武伊勢崎線梅島駅(南口)
南へ徒歩3分・旧日光街道沿い
西新井支店 03(3887)7811

葛飾区

金町支店 (外為)
葛飾区金町2-29-10
03(3607)3101

金町中央支店 (外為)
葛飾区金町2-29-10
(金町支店店舗内)
03(3607)4181

堀切支店 (外為)
葛飾区堀切4-9-5
03(3697)2191

青戸支店 (外為)
葛飾区青戸3-32-16
03(3602)5141

堀切一番街出張所 (ATM)
京成堀切蒲田線駅徒歩3分・一番街
堀切支店 03(3697)2191

サンロード出張所 (ATM)
京成青砥駅(北口)徒歩3分・
サンロード商店街・青戸支店横
青戸支店 03(3602)5141

東京慈恵会医科大学附属
青戸病院出張所 (ATM)
東京慈恵会医科大学附属青戸病院館入口横
青戸支店 03(3602)5141

江戸川区

江戸川南支店 (外為)
江戸川区一之江16-19-7
03(3654)3211

小松川支店 (外為)
江戸川区松江1-8-4
03(3651)0151

小岩支店 (外為)
江戸川区南小岩6-31-12
03(3657)1131

西葛西支店 (外為) (不動態)
江戸川区西葛西5-5-1
03(3686)7511

平井駅北口出張所 (ATM)
JR平井駅(北口)駅前
亀戸支店 03(3683)5511

篠崎出張所 (ATM)
都営新宿線篠崎駅(南口)徒歩2分
小岩支店 03(3657)1131

23区以外

あきる野支店 (外為)
あきる野市秋川2-18-3
042(558)2611

国立支店 (外為) (不動態)
国立市東1-4-13
042(572)3181

りそな銀行

財務・コーポレートデータ

町田支店 外為 不動産
町田市中町1-1-16
042 721 8431

町田中央支店 外為
町田市中町1-1-16
(町田支店店舗内)
042 720 7211

吉祥寺支店 外為
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
042X 22 3601

吉祥寺中央支店 外為 不動産
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
(吉祥寺支店店舗内)
042X 22 3721

立川支店 外為 不動産
立川市柴崎町3-10-1
042 522 4161

八王子支店 外為
八王子市横山町19-1
0426(42) 0211

久米川支店 外為
東村山市栄町2-8-20
042X 393 2111

府中中河原支店 外為
府中市住吉町4-10-11
042X 366 3121

成瀬支店 外為 外預
町田市南成瀬1-1-1
042X 728 5211

田無支店 外為
西東京市田無町4-1-2
0424(61) 1411

東村山支店 外為 不動産
東村山市野口1-3-1
042X 393 1101

ひばりヶ丘支店 外為
西東京市谷戸町3-27-20
0424(22) 5111

小平支店 外為
小平市学園東町1-3-13
042X 341 2511

調布支店 外為
調布市小島町1-10-2
0424(86) 6151

青梅支店 外為 外預
青梅市仲町295
042X(22) 1101

東青梅支店 外為
青梅市東青梅2-17-4
042X(22) 2121

福生支店 外為
福生市福生1048
042X 551 1021

あきる野支店 五日市出張所 外預
あきる野市五日市840-1
042 596 1311

村山支店 外為
武蔵村山市本町4-8-3
042X 561 1211

東久留米支店 外為
東久留米市本町1-4-1
0424(71) 3201

昭島支店 外為
昭島市昭和町5-4-15
042X 545 1234

清瀬支店 外為
清瀬市元町1-2-11
0424(91) 3515

東府中支店 外為
府中市若松町1-3-4
042X 363 6111

東久留米滝山支店 外為 外預
東久留米市滝山4-1-26
0424(71) 3711

東大和支店 外為
東大和市中央3-853-2
042X 565 6311

河辺支店 外為 外預
青梅市河辺町10-2-9
042X(24) 2401

井荻支店 花小金井出張所 外預
小平市花小金井1-1-8
0424(67) 6611

あきる野市役所出張所 ATM
JR秋川駅徒歩7分・あきる野市役所内1階
あきる野支店 042X 558 2611

あきる野とうきゅう出張所 ATM
JR秋川駅徒歩3分・あきる野とうきゅう1階
あきる野支店 042X 558 2611

公立阿伎留病院出張所 ATM
JR武蔵引田駅徒歩7分・公立阿伎留病院内
あきる野支店 042X 558 2611

三鷹駅南口出張所 ATM
JR三鷹駅 南口 徒歩2分
吉祥寺支店 042X 22 3601

三鷹台出張所 ATM
京王井の頭線三鷹台駅徒歩15分・三鷹台団地際
吉祥寺支店 042X 22 3601

八幡町出張所 ATM
関東バス停八幡町下車徒歩5分・
クラレ武蔵野前
吉祥寺支店 042X 22 3601

立川駅南口グランドデュオ6階出張所 ATM
JR立川駅 南口 ヲランデュオ6階
立川支店 042X 522 4161

立川駅南口サザン1階出張所 ATM
JR立川駅 南口 サザン1階
立川支店 042X 522 4161

立川北口出張所 ATM
JR立川駅 北口 徒歩5分
立川支店 042X 522 4161

豊田出張所 ATM
JR豊田駅 南口 前
八王子支店 0426(42) 0211

いなげや狛江東野川店出張所 ATM
京王線仙川駅バス5分・
いなげや狛江東野川店横
福師谷支店 03(348) 3121

プリヂェストン小平生活協同組合出張所 ATM
西武国分寺線小川駅駅徒歩5分・
プリヂェストン小平生活協内
久米川支店 042X 393 2111

いなげや成瀬台店出張所 ATM
JR成瀬駅 北口 成瀬台行きバス5分・
ポプラが丘バス停徒歩1分いなげや横
成瀬支店 042X 728 5211

成瀬駅南口出張所 ATM
JR成瀬駅 南口 駅前徒歩1分
成瀬支店 042X 728 5211

本町田出張所 ATM
東青梅支店 042X 22 2121
小田急線町田駅(西口)バス20分・
藤の台団地バス停上
町田中央支店 042X 720 7211

ヨドバシカメラ町田駅前店出張所 ATM
JR町田駅 南口 徒歩1分・
ヨドバシカメラ町田駅前店前
町田中央支店 042X 720 7211

新秋津駅前出張所 ATM
JR武蔵野線新秋津駅徒歩1分
東村山支店 042X 393 1101

多摩緑成会病院出張所 ATM
西武国分寺線小川駅(西口)徒歩3分・
多摩緑成会院内
東村山支店 042X 393 1101

東村山市役所出張所 ATM
西武新宿線東村山駅(東口)徒歩10分・
東村山市役所庁舎内
東村山支店 042X 393 1101

本町出張所 ATM
西武新宿線東村山駅(東口)徒歩3分・
イトーヨーカドー東村山駅前
東村山支店 042X 393 1101

ひばりヶ丘駅北口出張所 ATM
西武池袋線ひばりヶ丘駅 北口 徒歩1分
ひばりヶ丘支店 0424(22) 5111

イトーヨーカドー恋ヶ窪店出張所 ATM
西武国分寺線恋ヶ窪駅徒歩10分
小平支店 042X 341 2511

小平駅前出張所 ATM
西武新宿線小平駅(南口)駅前
小平支店 042X 341 2511

小平市役所出張所 ATM
西武多摩線青梅街道駅徒歩5分
小平支店 042X 341 2511

小平東出張所 ATM
JR武蔵小金井駅小平団地行きバス15分・
クイーンズ伊勢丹前
小平支店 042X 341 2511

新小平駅前出張所 ATM
JR新小平駅前
小平支店 042X 341 2511

花小金井駅南口出張所 ATM
西武新宿線花小金井駅(南口)駅前
小平支店 042X 341 2511

青梅市役所出張所 ATM
青梅市役所内
東青梅支店 042X(22) 2121

奥多摩出張所 ATM
JR奥多摩駅前
東青梅支店 042X(22) 2121

パリュエー新町店出張所 ATM
青梅街道新町桜木交差点より北へ300m
東青梅支店 042X(22) 2121

東青梅駅北口出張所 ATM
JR東青梅駅 北口 駅前
東青梅支店 042X(22) 2121

小作駅前出張所 ATM
JR小作駅 東口 徒歩1分・UTAビル1階
福生支店 042X 551 1021

拝島駅前出張所 ATM
JR拝島駅(南口)駅前通り右手青梅方面30m
福生支店 042X 551 1021

羽村出張所 ATM
JR羽村駅 東口 徒歩2分
福生支店 042X 551 1021

福生市役所出張所 ATM
JR福生駅(西口)徒歩10分
福生支店 042X 551 1021

日の出町役場出張所 ATM
日の出町役場内
あきる野支店 042X 558 2611

武蔵五日市駅前出張所 ATM
JR武蔵五日市駅前(バスターミナル側)
あきる野支店 042X 558 2611

武蔵村山市役所出張所 ATM
武蔵村山市役所内
村山支店 042X 561 1211

イトーヨーカドー東久留米店出張所 ATM
西武池袋線東久留米駅徒歩5分
東久留米支店 0424(71) 3201

東久留米駅東口出張所 ATM
西武池袋線東久留米駅(東口)階段下
東久留米支店 0424(71) 3201

東久留米団地出張所 ATM
西武池袋線東久留米駅(東口)バス10分・
東久留米団地入口
東久留米支店 0424(71) 3201

いなげや秋津駅前出張所 ATM
いなげや秋津駅前店駐車場内
清瀬支店 0424(91) 3515

清瀬市役所出張所 ATM
清瀬市役所駐車場内
清瀬支店 0424(91) 3515

東府中駅前出張所 ATM
京王線東府中駅(南口)徒歩1分
東府中支店 042X 363 6111

府中北出張所 ATM
JR国分寺駅(南口)バス10分・
京王ストア茶町店バス停前
東府中支店 042X 363 6111

いなげや立川若菜町店出張所 ATM
JR立川駅(北口)バス15分・砂川九番
バス停より五日市街道新宿方面
東大和支店 042X 565 6311

東大和市駅前出張所 ATM
西武拝島線東大和市駅(北口)駅前
東大和支店 042X 565 6311

東大和市役所出張所 ATM
東大和市役所内
東大和支店 042X 565 6311

河辺駅前出張所 ATM
JR河辺駅 南口 徒歩2分
河辺支店 042X(24) 2401

イトーヨーカドー八王子店出張所 ATM
イトーヨーカドー八王子店内
八王子支店 0426(42) 0211

神奈川県

横浜市

戸塚支店 外為 不動産
横浜市戸塚区吉田町42-1
045(871) 4041

横浜西口支店 外預
横浜市西区浜松町1-18
045(231) 3131

磯子支店 外預
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751) 3141

弘明寺支店 外預
横浜市南区通町2-35
045(731) 6741

上大岡支店 外預
横浜市港南区上大岡西1-14-7
045(842) 3641

綱島支店 外為 不動産
横浜市港北区綱島西1-7-4
045(541) 5411

三ツ境支店 外為
横浜市瀬谷区三ツ境105-1
045(362) 5111

たまプラーザ支店 外為 外預
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901) 3711

新横浜支店 外為
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475) 2561

新横浜支店 妙蓮寺出張所
(りそなパーソナルステーション妙蓮寺)
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433) 1221

横浜西口支店 外為 不動産
横浜市西区北幸1-11-7
045(323) 6511

港北ニュータウン支店 外為
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1
045(945) 1551

横浜支店 外為
横浜市中区常盤町4-54
045(661) 1111

横浜中央支店 外為 不動産
横浜市中区常盤町4-54
(横浜支店店舗内)
045(681) 6741

横浜支店 金沢文庫出張所 外預
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701) 1331

鶴見支店 外為
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503) 2211

根岸駅前出張所 ATM
JR根岸線根岸駅前
横浜中央支店 045(681) 6741

井土ヶ谷出張所 ATM
京浜急行井土ヶ谷駅前
弘明寺支店 045(731) 6741

いなげや横浜綱島店出張所 ATM
東急東横線綱島駅(西口)徒歩20分
綱島支店 045(541) 5411

大倉山駅前出張所 ATM
東急東横線大倉山駅徒歩1分
綱島支店 045(541) 5411

かながわ生協綱島店出張所 ATM
東急東横線綱島駅(西口)徒歩20分
綱島支店 045(541) 5411

菊名駅前出張所 ATM
東急東横線菊名駅(東口)菊名街道沿い徒歩3分
綱島支店 045(541) 5411

日吉出張所 ATM
東急東横線日吉駅徒歩10分・
綱島街通ユニオンセンター前
綱島支店 045(541) 5411

長崎屋二俣川店出張所 ATM
相模鉄道二俣川駅徒歩1分・長崎屋二俣川店内
三ツ境支店 045(362) 5111

南万騎が原駅前出張所 ATM
相模鉄道南万騎が原駅前
三ツ境支店 045(362) 5111

中山出張所 ATM
JR横浜線中山駅北口西50m
新横浜支店 045(475) 2561

大口通商店街出張所 ATM
JR大口駅徒歩5分・大口通り商店街内
横浜西口支店 045(323) 6511

子安駅前出張所 ATM
京浜急行子安駅徒歩1分・京浜1国道沿い
横浜西口支店 045(323) 6511

和田町出張所 ATM
相模鉄道和田町駅前
横浜西口支店 045(323) 6511

昭和大学横浜市北部病院出張所 ATM
横浜市営地下鉄センター南駅下車・
昭和大学横浜市北部病院中央棟1階
港北ニュータウン支店 045(945) 1551

センター北駅出張所 ATM
横浜市営地下鉄センター北駅改札出てすぐ
港北ニュータウン支店 045(945) 1551

仲町台駅前出張所 ATM
横浜市営地下鉄仲町台駅徒歩1分
港北ニュータウン支店 045(945) 1551

金沢文庫駅前出張所 ATM
京浜急行金沢文庫駅東口
横浜支店 045(661) 1111

日本大通出張所 ATM
JR関内駅 南口 徒歩7分・
大規模通り朝日生命日本大通ビル
横浜支店 045(661) 1111

イトーヨーカドー鶴見店出張所 ATM
JR鶴見駅(東口)徒歩15分・
イトーヨーカドー鶴見店内
鶴見支店 045(503) 2211

鶴見駅前出張所 ATM
JR鶴見駅(西口)徒歩3分・豊通通り
鶴見支店 045(503) 2211

保土ヶ谷駅西口出張所 ATM
保土ヶ谷駅(西口)徒歩3階
エスレター隣接
横浜西口支店 045(323) 6511

横浜市以外

海老名支店 外為
海老名市中央1-4-1
046(233) 6511

鶴岡支店 外為
大和市鶴岡1-3-5
046(274) 5151

厚木支店 外為
厚木市町1-25-3
046(228) 1811

厚木支店 愛川出張所 外預
愛甲郡愛川町中津4061-20
046(285) 5201

長後支店 外為
藤沢市土土郷510-13
0466(43) 1231

川崎支店 外為
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245) 1211

川崎中央支店 外為 不動産
川崎市川崎区砂子2-5-11
(川崎支店店舗内)
044(222) 3511

横須賀支店 外為
横須賀市若松町3-14-8
046(823) 1600

小田原支店 外為
小田原市栄町2-9-1
0465(22) 1321

藤沢支店 外為
藤沢市藤沢555
0466(23) 3111

戸塚支店 藤沢中央出張所 外預
藤沢市藤沢555
(藤沢支店店舗内)
0466(27) 3121

大船支店 外為
鎌倉市大船1-23-1
0467(46) 2111

大船支店 西鎌倉出張所
(りそなパーソナルステーション西鎌倉)
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31) 0123

橋本支店 **外為**
相模原市橋本3-30-3
04ㄨ 772 ㄓ345

相模大野支店 **外貨 外預**
相模原市相模大野3-2-14
04ㄨ 744 ㄓ6311

伊勢原支店 **外為**
伊勢原市伊勢原1-3-6
046ㄨ 92 ㄓ1511

新百合ヶ丘支店 **外為**
川崎市麻生区上麻生1-5-1
04ㄨ 954 ㄓ1111

かしわ台出張所 **ATM**
相模鉄道かしわ台駅 西口 徒歩5分
海老名支店 04ㄨ 233 ㄓ5511

鶴間二丁目出張所 **ATM**
小田急鶴間駅 徒歩13分
すえひろスーパー隣
鶴間支店 046ㄨ 274 ㄓ1515

南林間東口出張所 **ATM**
小田急線南林間駅 東口 徒歩2分
鶴間支店 046ㄨ 274 ㄓ1515

相模原出張所 **ATM**
小田急小田原線 小田急相模原駅北口前
町田支店 04ㄨ 721 ㄓ431

綾瀬市役所出張所 **ATM**
綾瀬市役所バス停前
長後支店 046ㄨ 43 ㄓ1231

上土棚出張所 **ATM**
マルエツ綾瀬店より南へ20m
長後支店 046ㄨ 43 ㄓ1231

長後駅東口出張所 **ATM**
小田急線長後駅 東口 徒歩1分
長後支店 046ㄨ 43 ㄓ1231

貝塚一丁目出張所 **ATM**
JR川崎駅 東口 徒歩10分・新川通りSNTビル内
川崎支店 04ㄨ 245 ㄓ1111

かながわサイエンスパーク出張所 **ATM**
JR武蔵溝ノ口駅 徒歩15分・
かながわサイエンスパーク西棟1階
川崎支店 04ㄨ 245 ㄓ1111

川崎BE出張所 **ATM**
JR川崎駅 東口 川崎BE 駅ビル1階
川崎支店 04ㄨ 245 ㄓ1111

神奈川歯科大学附属病院出張所 **ATM**
神奈川歯科大学附属病院1階
横須賀支店 04ㄨ 823 ㄓ1600

北久里浜出張所 **ATM**
京浜急行北久里浜駅 徒歩1分
横須賀支店 04ㄨ 823 ㄓ1600

久里浜出張所 **ATM**
京浜急行久里浜駅 徒歩1分・駅前本通り入り口
横須賀支店 04ㄨ 823 ㄓ1600

佐原出張所 **ATM**
富士シティオ佐原店前
横須賀支店 04ㄨ 823 ㄓ1600

汐入駅前出張所 **ATM**
京浜急行汐入駅前横須賀AP11階
横須賀支店 04ㄨ 823 ㄓ1600

湘南ハイランド出張所 **ATM**
京浜急行京急久里浜駅バス10分・
ハイランドバス停隣
横須賀支店 04ㄨ 823 ㄓ1600

テックランド横須賀店出張所 **ATM**
テックランド横須賀店1階
横須賀支店 04ㄨ 823 ㄓ1600

横須賀市役所出張所 **ATM**
京浜急行横須賀中央駅 徒歩5分
横須賀支店 04ㄨ 823 ㄓ1600

三浦出張所 **ATM**
京浜急行三崎口駅バス20分
横須賀支店 04ㄨ 823 ㄓ1600

藤沢駅南口出張所 **ATM**
JR藤沢駅 南口 徒歩1分(南口本通り)
藤沢支店 046ㄨ 23 ㄓ1111

湘南鎌倉病院出張所 **ATM**
湘南モノレール富士見町駅 徒歩5分・
湘南鎌倉病院内
大船支店 046ㄨ 46 ㄓ2111

本郷台駅前出張所 **ATM**
JR本郷台駅前マツカヤストア内
大船支店 046ㄨ 46 ㄓ2111

いなげや相模原下九沢店出張所 **ATM**
JR・京王線橋本駅バス15分・
いなげや相模原下九沢店前
橋本支店 04ㄨ 772 ㄓ345

コピオ城山出張所 **ATM**
JR・京王線橋本駅バス15分・
スーパーアルプスコピオ城山店前
橋本支店 04ㄨ 772 ㄓ345

橋本駅南口出張所 **ATM**
JR・京王線橋本駅 南口 徒歩1分
橋本支店 04ㄨ 772 ㄓ345

伊勢原工業団地出張所 **ATM**
小田急線伊勢原駅 北口 徒歩20分
伊勢原支店 046ㄨ 92 ㄓ1511

古淵出張所 **ATM**
JR古淵駅前
町田中央支店 04ㄨ 720 ㄓ2111

新潟県

長岡支店 **外為**
長岡市大手通2-4-10
025ㄨ 36 ㄓ090

山梨県

甲府支店 **外為**
甲府市丸の内2-30-1
05ㄨ 222 ㄓ1555

長野県

松本支店 **外為**
松本市中央2-5-6
026ㄨ 32 ㄓ4566

(学)松本歯科大学出張所 **ATM**
JR塩尻駅 徒歩25分・松本歯科大学内
松本支店 026ㄨ 32 ㄓ4566

静岡県

静岡支店 **外為**
静岡市御幸町8-1
054ㄨ 254 ㄓ1011

富士支店 **外為**
富士市中央町3-12-6
054ㄨ 52 ㄓ4400

浜松支店 **外為**
浜松市田町224-31
05ㄨ 453 ㄓ1566

浜松中央支店 **外為**
浜松市田町224-31
(浜松支店店舗内)
05ㄨ 454 ㄓ3311

聖隷浜松病院共同出張所 **CD**
聖隷浜松病院内
浜松中央支店 05ㄨ 454 ㄓ3311

グランドホテル浜松出張所 **ATM**
JR浜松駅 徒歩20分・グランドホテル浜松内
浜松支店 05ㄨ 453 ㄓ1566

聖隷三方原病院出張所 **ATM**
JR浜松駅バス40分・三方原聖隷前
聖隷三方原病院内
浜松支店 05ㄨ 453 ㄓ1566

名古屋市

名古屋中央支店 **外為 不動産**
名古屋市中村区名駅3-28-12
05ㄨ 571 ㄓ1571

名古屋駅前支店 **外為**
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋中央支店店舗内)
05ㄨ 541 ㄓ2266

名古屋支店 **外為 不動産**
名古屋市中区錦2-15-22
05ㄨ 201 ㄓ5111

赤門通支店 **外為**
名古屋市中区大須3-30-17
05ㄨ 241 ㄓ1011

今池支店 **外為**
名古屋市中千区今池5-1-5
052ㄨ 732 ㄓ3111

栄出張所 **ATM**
商工中金名古屋支店向1
名古屋中央支店 05ㄨ 571 ㄓ1571

本笠寺駅前出張所 **ATM**
名鉄本笠寺駅構内
赤門通支店 05ㄨ 241 ㄓ1011

滝子出張所 **ATM**
JR・名鉄金山駅バス10分・
滝子通2丁目バス停・滝子交差点西側
赤門通支店 05ㄨ 241 ㄓ1011

熱田出張所 **ATM**
地下鉄伝馬町駅 出口4 徒歩1分・
熱田伝馬町角
赤門通支店 05ㄨ 241 ㄓ1011

一色出張所 **ATM**
地下鉄高畑駅バス15分・一色大橋
バス停下車徒歩5分・下一色商店街内
名古屋駅前支店 05ㄨ 541 ㄓ2266

浄心出張所 **ATM**
地下鉄鶴舞線浄心駅 徒歩2分
名古屋駅前支店 05ㄨ 541 ㄓ2266

名鉄百貨店本館出張所 **ATM**
名鉄新名古屋駅 徒歩2分
名古屋駅前支店 05ㄨ 541 ㄓ2266

大曾根出張所 **ATM**
名鉄大曾根駅構内
今池支店 05ㄨ 732 ㄓ3111

新栄町出張所 **ATM**
地下鉄東山線新栄町駅前
今池支店 05ㄨ 732 ㄓ3111

名古屋市以外

一宮出張所 **ATM**
JR東海道本線尾張一宮駅北西300m
名古屋中央支店 05ㄨ 571 ㄓ1571

犬山駅前出張所 **ATM**
名鉄犬山線犬山駅 西口 徒歩1分
名古屋支店 05ㄨ 201 ㄓ5111

尾張一宮駅前出張所 **ATM**
JR尾張一宮駅前
名古屋支店 05ㄨ 201 ㄓ5111

津島駅前出張所 **ATM**
名鉄津島線津島駅構内
名古屋支店 05ㄨ 201 ㄓ5111

岡崎出張所 **ATM**
名鉄東岡崎駅 徒歩15分・
康生町交差点そば
名古屋支店 05ㄨ 201 ㄓ5111

春日井出張所 **ATM**
JR春日井駅バス5分・鳥居松バス停前
今池支店 05ㄨ 732 ㄓ3111

三重県

四日市支店 **外為**
四日市市浜田町5-28
059ㄨ 51 ㄓ2311

津支店 **外為**
津市東丸の内20-12
05ㄨ 226 ㄓ1066

滋賀県

彦根支店 **外為**
彦根市中央町6-18
074ㄨ 22 ㄓ2121

JR大津駅前出張所 **ATM**
JR東海道本線大津駅改札口横
京都支店 07ㄨ 221 ㄓ1141

大津出張所 **ATM**
京阪京津線・石山坂本線大津駅前・
京阪大津ビル
京都支店 07ㄨ 221 ㄓ1141

プリチスト彦根生活協同組合出張所 **ATM**
JR南彦根駅バス8分・
プリチスト彦根工場前下車徒歩3分
彦根支店 074ㄨ 22 ㄓ2121

松下電工前(岡町)出張所 **ATM**
JR南彦根駅 徒歩8分
彦根支店 074ㄨ 22 ㄓ2121

京都府

京都支店 **外為 不動産**
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
(京都中央支店店舗内)
07ㄨ 221 ㄓ1141

京都中央支店 **外為**
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
07ㄨ 221 ㄓ1611

四条大宮支店 **外為**
京都市中京区大宮通錦小路下ル
錦大宮町124-2
07ㄨ 841 ㄓ3711

長岡天神支店 **外為**
長岡京市長岡2-30-19
07ㄨ 951 ㄓ3666

千本支店 **外為**
京都市中京区聚楽廻東町3-3
07ㄨ 841 ㄓ3255

男山岡田出張所 **ATM**
関西西大男山病院南門横
くずし支店 07ㄨ 855 ㄓ2811

山科出張所 **ATM**
JR山科駅南200m山科駅前交差点西
京都支店 07ㄨ 221 ㄓ1141

朱雀出張所 **ATM**
七条千本バス停前
四条大宮支店 07ㄨ 841 ㄓ3711

向日出張所 **ATM**
阪急京都線向日駅前
長岡天神支店 07ㄨ 951 ㄓ3666

下鴨出張所 **ATM**
京都市バス洛北高校前徒歩3分・
北大路通洛北交差点北側
京都中央支店 07ㄨ 221 ㄓ1611

東山出張所 **ATM**
京阪七条駅 徒歩1分・七条通り本町西入る
京都中央支店 07ㄨ 221 ㄓ1611

龍谷大学出張所 **ATM**
京阪線深草駅 徒歩5分・龍谷大学内正門前(南門)
京都中央支店 07ㄨ 221 ㄓ1611

祇園出張所 **ATM**
京阪四条駅 出口6 徒歩1分・四条通手角
京都中央支店 07ㄨ 221 ㄓ1611

下立売出張所 **ATM**
地下鉄丸太町駅 徒歩10分・堀川下立売上る西角
千本支店 07ㄨ 841 ㄓ3255

西陣出張所 **ATM**
地下鉄北大路駅バス10分・千本鞍馬口南へ徒歩1分
千本支店 07ㄨ 841 ㄓ3255

大阪府(大阪市内)

大阪公務部
中央区備後町2-2-1
06ㄨ 6271 ㄓ1221

大阪不動産部 **不動産**
中央区備後町2-2-1
06ㄨ 6271 ㄓ1221

大阪中央営業部 **外為 不動産**
中央区備後町2-2-1
06ㄨ 6268 ㄓ7600

大阪公務部
中央区備後町2-2-1
06ㄨ 6271 ㄓ1221

大阪不動産部 **不動産**
中央区備後町2-2-1
06ㄨ 6271 ㄓ1221

御堂筋支店 **外為 不動産**
中央区平野町4-1-2
06ㄨ 6202 ㄓ5311

大手支店 **外為**
中央区大手前2-1-22
06ㄨ 6942 ㄓ5055

難波支店 **外為 不動産**
中央区難波3-6-11
06ㄨ 6632 ㄓ5031

難波駅前支店 **外為**
中央区難波3-6-11
(難波支店店舗内)
06ㄨ 6633 ㄓ5051

玉造支店 **外為**
中央区玉造1-7-4
06ㄨ 6762 ㄓ5071

イクマン堺筋ビル出張所 **ATM**
池萬堺筋ビル内
大阪営業部 06ㄨ 6271 ㄓ1221

第二野村ビル出張所 **ATM**
いそな本店ビル北側
大阪営業部 06ㄨ 6271 ㄓ1221

久太郎町出張所 **ATM**
三休橋筋・船場センタービル6号館南
船場支店 06ㄨ 6251 ㄓ1311

クリスタ長堀出張所 **ATM**
地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線
長堀橋筋改札側クリスタ長堀・
グルメタウン内
船場支店 06ㄨ 6251 ㄓ1311

船場センタービル出張所 **ATM**
船場センタービル9号館地下2階
(地下鉄御堂筋線本町駅側)
船場支店 06ㄨ 6251 ㄓ1311

ファッションスクエア江綿出張所 **ATM**
江綿(株)第2ビル内
船場支店 06ㄨ 6251 ㄓ1311

玉造駅前出張所 **ATM**
JR環状線玉造駅西側
(玉造交差点北東側)
鶴橋支店 06ㄨ 6971 ㄓ3311

松屋町出張所 **ATM**
地下鉄長堀鶴見緑地線松屋町駅南
東急ドエルアルス松屋町内
上六支店 06ㄨ 6772 ㄓ1151

地下鉄本町駅出張所 **ATM**
地下鉄御堂筋線本町駅北側改札口前
御堂筋支店 06ㄨ 6202 ㄓ5311

大阪府庁別館出張所 **ATM**
大阪府庁別館内
大手支店 06ㄨ 6942 ㄓ5055

地下鉄なんば駅出張所 **ATM**
地下鉄御堂筋線なんば駅南側改札口横
難波支店 06ㄨ 6632 ㄓ5031

日本橋駅前出張所 **ATM**
地下鉄大阪環状線日本橋駅・近鉄線
近鉄日本橋駅前・日本一交差点南西角
難波支店 06ㄨ 6632 ㄓ5031

天満橋駅前出張所 **ATM**
地下鉄谷町線・京阪本線天満橋駅前
(天満橋交差点南東側)
北浜支店 06ㄨ 6222 ㄓ5511

堺筋出張所 **ATM**
いそな本店ビル北側 地下鉄堺筋線・
中央線堺筋本町駅北・堺筋沿い1)
大阪中央営業部 06ㄨ 6268 ㄓ7600

谷町出張所 **ATM**
谷町筋大手通交差点南西方面徒歩1分
北浜支店 06ㄨ 6222 ㄓ5511

大阪ビジネスパーク出張所 **ATM**
地下鉄大阪ビジネスパーク駅
徒歩3分・ツイン21・MIDビル2階
玉造支店 06ㄨ 6762 ㄓ5071

都島区

京阪京橋支店 **外為**
都島区東野田町2-1-38
06ㄨ 6353 ㄓ2121

都島支店 **外為 不動産**
都島区都島本通3-22-11
06ㄨ 6921 ㄓ7311

福島区

野田支店 **外為**
福島区大開1-1-16
06ㄨ 6462 ㄓ3311

西野田支店 **外為**
福島区大開1-1-16
(野田支店店舗内)
06ㄨ 6462 ㄓ7471

りそな銀行

財務・コーポレートデータ

福島支店

福島区福島 3-14-21
06(6451)1831

福島駅前出張所

阪神本線福島駅前(国道2号線沿い、浄正橋交差点南西角)
野田支店 06(6462)5331

此花区

ユニバーサルスタジオJ/出張所

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン
正面ゲート右
大阪公務部 06(6271)1221

高見フローラルタウン出張所

ジャスコ高見店南隣り
野田支店 06(6462)5331

西区

大阪西区支店
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131

四ツ橋駅前出張所

地下鉄四ツ橋線四ツ橋駅前東側
船場支店 06(6251)0131

ナインモール九条出張所

地下鉄中央線九条駅南側・
ナインモール九条商店街内
大阪西区支店 06(6531)8131

なにわ筋出張所

地下鉄長堀鶴見緑地線西大橋駅前(西大橋交差点北東角)
大阪西区支店 06(6531)8131

信濃橋出張所

鞠公園南・四つ橋筋沿い
御堂筋支店 06(6202)5531

ドームシティガスパル出張所

大阪ドーム横・ドームシティガスパル4階出入口横
桜川支店 06(6561)7831

西長堀駅前出張所

地下鉄千日前線・長堀鶴見緑地線西長堀駅前東側新なにわ筋沿い
桜川支店 06(6561)7831

港区

市岡支店

港区磯路1-3-3
06(6572)8881

朝潮橋駅前出張所

地下鉄中央線朝潮橋駅前
みなと通沿い
市岡支店 06(6572)8881

大阪港駅前出張所

地下鉄中央線大阪港駅前(北側)
市岡支店 06(6572)8881

大正区

大正支店

大正区千鳥2-5-15
06(6554)2211

大正駅前出張所

JR環状線大正駅前(北側)
大正支店 06(6554)2211

天王寺区

上六支店

天王寺区上本町6-5-28
06(6772)1151

大阪赤十字病院出張所

大阪赤十字病院・新本館2階通路
鶴橋支店 06(6971)0331

桃谷駅前出張所

JR環状線桃谷駅西側
鶴橋支店 06(6971)0331

寺田町駅前出張所

JR環状線寺田町駅西側
阿倍野橋支店 06(6632)1031

天王寺ミオ出張所

天王寺ミオ1階・JR専用改札口横
阿倍野橋支店 06(6632)1031

天王寺ミオ・EAST出張所

天王寺ミオ1階・JR天王寺駅東口コンコース側
阿倍野橋支店 06(6632)1031

上本町駅前出張所

近鉄線上本町駅北側
上六支店 06(6772)1151

夕陽ヶ丘駅前出張所

谷町筋四天王寺交差点角
上六支店 06(6772)1151

浪速区

桜川支店

浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831

大阪恵美須支店

浪速区恵美須須1-2-1
06(6632)5601

大國町出張所

地下鉄大國町駅(出口5)徒歩1分
大阪恵美須支店 06(6632)5601

西淀川区

歌島橋支店

西淀川区御幣島2-1-2
06(6471)2251

メラード大和田出張所

メラード大和田内(関西スーパー大和田)
歌島橋支店 06(6471)2251

東淀川区

吹田支店

東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500

相川駅前出張所

阪急京都線相川駅前(東側)
吹田支店 06(6381)1831

東成区

鶴橋支店

東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331

布施口支店

東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

大阪府立成人病センター出張所

大阪府立成人病センター1階待合室
大阪公務部 06(6271)1221

生野区

生野支店

生野区中川6-9-18
06(6751)1251

北巽駅前出張所

地下鉄千日前線北巽駅南・
ライブ興店駐車場横
生野支店 06(6751)1251

旭区

京阪千林駅前出張所

千林商店街内
守口支店 06(6993)0021

城東区

城東支店

城東区今福西1-8-2
06(6932)4371

都島支店

野江出張所
城東区野江4-1-3
06(6931)5151

鴨野西出張所

鴨野会館斜め向い
京阪京橋支店 06(6353)2121

京阪関目駅前出張所

京阪本線関目駅東側
城東支店 06(6932)4371

鴨野出張所

JR鴨野駅南へ徒歩4分
玉造支店 06(6762)5071

阿倍野区

阿倍野橋支店

阿倍野区阿倍野筋1-6-2
06(6632)1031

大阪鉄道病院出張所

大阪鉄道病院内
阿倍野橋支店 06(6632)1031

西田辺駅前出張所

地下鉄御堂筋線西田辺駅北100m・
あびこ筋西側
阿倍野橋支店 06(6632)1031

住吉区

我孫子支店

住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825

住吉支店

住吉区長峽町2-7
06(6673)1231

住吉支店

我孫子道出張所
住吉区清水丘2-29-8
06(6673)1301

大阪府立病院出張所

大阪府立病院1階連絡通路
阿倍野橋支店 06(6632)1031

あびこ駅東出張所

地下鉄御堂筋線あびこ駅前
中央商店街内
我孫子支店 06(6692)2825

JR我孫子町駅前出張所

JR阪和線我孫子町駅前(東側)
我孫子支店 06(6692)2825

杉本町駅前出張所

JR阪和線杉本町駅前(西側)
我孫子支店 06(6692)2825

東住吉区

田辺支店

東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)1211

東部市場出張所

大阪市中央卸売市場東部市場内
生野支店 06(6751)1251

駒川中野駅前出張所

地下鉄谷町線駒川中野駅前
平野支店 06(6703)1881

西成区

萩ノ茶屋支店

西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651

天下茶屋支店

大阪市西成区鶴見橋1-3-10(萩ノ茶屋支店店舗内)
06(6641)2865

南海天下茶屋駅前出張所

南海本線天下茶屋駅・
ショップ南海2階
萩ノ茶屋支店 06(6641)2651

天下茶屋駅東出張所

南海本線天下茶屋駅(東口)徒歩3分・旧住吉街道天下茶屋商店街
天下茶屋支店 06(6641)2865

淀川区

三国支店

淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121

新大阪駅前支店

淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171

神崎川駅前出張所

阪急神戸線神崎川駅前マルエー斜め向い
三国支店 06(6391)1121

阪急三国駅前出張所

阪急宝塚線三国駅2階改札口横
三国支店 06(6391)1121

東三国駅前出張所

地下鉄御堂筋線東三国駅北口(西側)
三国支店 06(6391)1121

JR新大阪駅前出張所

JR新大阪駅中央口正面
新大阪駅前支店 06(6305)1171

新大阪駅北口出張所

新大阪駅北口メルパルクホール南200m
新大阪駅前支店 06(6305)1171

西中島出張所

西中島5丁目バス停前
新大阪駅前支店 06(6305)1171

鶴見区

今鶴見駅前出張所

地下鉄長堀鶴見緑地線今鶴見駅前(鶴見交差点南東)
城東支店 06(6932)4371

横堤駅前出張所

地下鉄長堀鶴見緑地線横堤駅北側
城東支店 06(6932)4371

住之江区

平林支店

住之江区新北島3-8-29
06(6683)8801

北加賀屋駅前出張所

南港通沿いスーパーマルエー横萩ノ茶屋支店 06(6641)2651

住之江ショッピングプラザ出張所

住之江ショッピングプラザ自転車置場横
平林支店 06(6683)8801

平野区

平野支店

平野区平野西5-1-3
06(6703)1881

長吉支店

平野区長吉長原1-1-3
06(6790)5521

喜連瓜破駅前出張所

地下鉄谷町線喜連瓜破駅前(北側)
平野支店 06(6703)1881

北区

堂島支店

北区堂島浜1-4-16
06(6341)6651

梅田支店

北区曾根崎2-16-19
06(6312)8571

天六支店

北区天神橋7-1-10
06(6353)2241

天六南支店

大阪市北区天神橋7-1-10(天六支店店舗内)
06(6358)3031

南森町支店

大阪市北区天神橋2-2-6
06(6351)6251

梅田北口支店

北区大深町1-1
06(6377)8711

大阪営業部

JR西日本出張所
北区芝田2-4-24
06(6372)0965

ディアモール大阪出張所

ディアモール大阪内
堂島支店 06(6341)6651

梅田北出張所

阪急線阪急梅田駅北・
新阪急ホテルアネックス北
梅田支店 06(6312)8571

大阪駅ギャレ出張所

JR大阪駅・ギャレ大阪内
梅田支店 06(6312)8571

地下鉄梅田駅前出張所

地下鉄御堂筋線梅田駅北側改札口前
梅田支店 06(6312)8571

地下鉄中津駅前出張所

地下鉄御堂筋線中津駅前(世界長ビル南)
梅田支店 06(6312)8571

読売大阪ビル出張所

読売大阪ビル内
梅田支店 06(6312)8571

長柄出張所

ささなみプラザ横
天六支店 06(6353)2241

天神橋筋商店街出張所

地下鉄・阪急天神橋筋六丁目駅(出口12)駅前
天六南支店 06(6358)3031

大阪府(大阪市外)

堺市

堺東支店

堺市北瓦町2-4-18
07(221)9001

堺宿院支店

堺市北瓦町2-4-18(堺東支店店舗内)
07(221)9001

堺東支店

初芝出張所
堺市日置荘西町1-22-28
07(221)9001

堺支店

堺市東湊町1-87-2
07(221)9001

金岡支店

堺市北三国ヶ丘町8-8-18
07(221)9001

金岡支店

新金岡出張所
堺市新金岡町4-1-12
07(221)9001

泉北支店

堺市茶山台1-2
07(221)9001

泉北支店

泉北とが出張所
堺市原山台2-2-1
07(221)9001

光明池支店

堺市鴨谷台2-2-2
07(221)9001

深井支店

堺市深井沢町3290
07(221)9001

北花田駅前出張所

地下鉄御堂筋線北花田駅西側
サークルK前
我孫子支店 06(6692)2825

イズミヤ百貨店出張所

イズミヤ百貨店1階
堺東支店 07(221)9001

大阪府立大学出張所

大阪府立大学学生会館前
堺東支店 07(221)9001

堺市役所高層館出張所

堺市役所(高層館内1階)
堺東支店 07(221)9001

南海中百舌鳥駅前出張所

南海高野線中百舌鳥駅2階
堺東支店 07(221)9001

鳳駅前出張所

JR阪和線鳳駅前東側
堺支店 07(221)9001

南海堺出張所

南海本線堺駅ビル2階売店横
堺支店 07(221)9001

蔵前出張所

D・MART金岡店横
金岡支店 07(221)9001

JR堺市駅東出張所

JR阪和線堺市駅東側(堺市駅東商店街)
金岡支店 07(221)9001

庭代台出張所

ライブ庭代台店前(堺市庭代台近隣センター)
泉北支店 07(221)9001

深阪出張所

南海バス深阪バス停北350m
泉北支店 07(221)9001

ライブ城山台出張所

ライブ城山台店隣り
光明池支店 07(221)9001

近畿大学医学部堺病院出張所 (ATM)
泉北高速鉄道梅・美木多駅徒歩8分
河内千代田支店 072(54)1201

岸和田市

久米田支店 (外為) (不動態)
岸和田市大町484-1
072(43)6101
東岸和田インストアプラザ
(久米田支店トーク東岸和田出張所)
岸和田市土生町2-32-6
072(39)9720

豊中市

豊中支店 (外為) (不動態)
豊中市本町1-6-7
06(6854)1221
千里中央支店 (外為) (不動態)
豊中市新千里東町1-2-1
06(6872)1001
豊中服部支店 (外為)
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031
千里中央コンサルティングプラザ (不動態)
豊中市新千里東町1-2-1
06(6872)2091
庄内駅前出張所 (ATM)
阪急宝塚線庄内駅東側
(国道176号線沿い)
三国支店 06(6391)1121
大阪空港ターミナルビル出張所 (ATM)
2階国内線出発ロビー横
豊中支店 06(6854)1221
大阪空港ターミナルビル出張所 (ATM)
3階国内線出発ロビー横
豊中支店 06(6854)1221
岡町駅前出張所 (ATM)
阪急宝塚線岡町駅東側(岡町商店街内)
豊中支店 06(6854)1221
豊中市役所出張所 (ATM)
豊中市役所内
豊中支店 06(6854)1221
螢池駅前出張所 (ATM)
阪急宝塚線螢池駅前(東側)
豊中支店 06(6854)1221
千里中央駅前出張所 (ATM)
北大阪急行千里中央駅北側・
バスロータリー前
千里中央支店 06(6872)1001
パークヒルズ出張所 (ATM)
千里中央パークヒルズ内
(スーパー/タワー前)
千里中央支店 06(6872)1001

池田市

池田合同庁舎出張所 (ATM)
大阪府・池田市合同庁舎内
豊中支店 06(6854)1221
吹田市
吹田支店 (外為) (不動態)
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831
千里支店 (外為)
吹田市津雲台1-1
06(6871)0191
千里北支店 (外為)
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651
江坂支店 (外為) (不動態)
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641
吹田支店 岸田出張所
(リそなパーソナルステーション岸田)
吹田市岸部南1-16-1-1
06(4860)0871
関西大学出張所 (ATM)
関西大学・千里山キャンパス内
天六支店 06(6353)2241
関大前出張所 (ATM)
関西大学正門前(関大通り)
天六支店 06(6353)2241
JR吹田駅北口出張所 (ATM)
メロード吹田2番館
吹田支店 06(6381)1831

吹田市市民病院出張所 (ATM)
吹田市市民病院本館1階待合ホール
吹田支店 06(6381)1831

吹田市役所出張所 (ATM)

吹田市役所内
吹田支店 06(6381)1831
アザール桃山台出張所 (ATM)
北大阪急行桃山台駅前・アザール
桃山台1階
千里支店 06(6871)0191
亥の子谷出張所 (ATM)
シーアイハイソウ南千里・
スーパーウリボウ東隣り
千里支店 06(6871)0191
ジャスコ南千里店出張所 (ATM)
ジャスコ南千里店1階
エスカレーター下
千里支店 06(6871)0191
津雲台出張所 (ATM)
津雲台近隣センター内
千里支店 06(6871)0191
山田出張所 (ATM)
スーパーいかりサンエフ駐車場横
千里支店 06(6871)0191

北千里駅前出張所 (ATM)

阪急千里線北千里駅前
(dios北千里3番館)
千里北支店 06(6872)0651
国立循環器病センター出張所 (ATM)
国立循環器病センター内
千里北支店 06(6872)0651
万博記念公園出張所 (ATM)
万博公園総合案内所横・エキスポ
ランド入口前
千里北支店 06(6872)0651
豊津駅前出張所 (ATM)
阪急千里線豊津駅前
江坂支店 06(6380)0641

泉大津市

泉大津支店 (外為) (不動態)
泉大津市旭町20-3
072(33)4021
泉大津西支店 (外為)
泉大津市旭町20-3
(泉大津支店店舗内)
072(32)3961
泉大津市役所出張所 (ATM)
泉大津市役所入口横
泉大津支店 072(33)4021
イズミヤ和泉府中店出張所 (ATM)
イズミヤ和泉府中店1階入口前
泉大津支店 072(33)4021
ポトサービスセンタービル出張所 (ATM)
きららタウン堺泉北港
ポトサービスセンタービル1階
泉大津支店 072(33)4021

高槻市

高槻支店 (外為) (不動態)
高槻市城北町2-1-18
07(675)1201
高槻インストアプラザ
(高槻支店ジャスコ高槻出張所)
高槻市秋之庄3-47-2
07(669)3811
高槻富田支店 (外為)
高槻市富田町1-6-11
07(693)6711
関西大学・高槻キャンパス出張所 (ATM)
関西大学・高槻キャンパス管理・
研究棟1階
高槻支店 07(675)1201
JR高槻駅西出張所 (ATM)
JR東海道本線高槻駅西口バス・
ロータリー前
高槻支店 07(675)1201
摂津富田駅前出張所 (ATM)
JR東海道本線摂津富田駅南口正面
高槻支店 07(675)1201
大丸ビーコック塚原店出張所 (ATM)
大丸ビーコック塚原店入口横
高槻支店 07(675)1201

高槻市役所出張所 (ATM)
高槻市役所内
高槻支店 07(675)1201

貝塚市

貝塚支店 (外為)
貝塚市近木1447
072(31)1601
貝塚市役所共同出張所 (CD)
貝塚市役所入口横
貝塚支店 072(31)1601
市立貝塚病院共同出張所 (CD)
市立貝塚病院内
貝塚支店 072(31)1601

守口市

守口支店 (外為) (不動態)
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021
守口土居支店 (外為)
守口市京阪本通1-3-2
(守口支店店舗内)
06(6997)0777
関西医科大学付属病院出張所 (ATM)
関西医科大学付属病院1階
守口支店 06(6993)0021
京阪守口市駅出張所 (ATM)
京阪本線守口市駅2階改札口前
守口支店 06(6993)0021
大日出出張所 (ATM)
地下鉄谷町線大日駅6号出口西50m
守口支店 06(6993)0021
松下記念病院出張所 (ATM)
松下記念病院1階受付横
守口支店 06(6993)0021
守口市役所出張所 (ATM)
守口市役所内
守口支店 06(6993)0021
土居駅前出張所 (ATM)
京阪本線土居駅前
守口土居支店 06(6997)0777

枚方市

枚方支店 (外為) (不動態)
枚方市岡東町12-1-101
07(846)2221
枚方支店 香里出張所 (外預)
枚方市香里ヶ丘3-11-1
07(854)0325
くずは支店 (外為)
枚方市楠葉花園町12-5
07(855)2811
枚方公園駅前出張所 (ATM)
京阪本線枚方公園駅前(東側)
枚方支店 07(846)2221
枚方市民病院出張所 (ATM)
枚方市民病院内
枚方支店 07(846)2221
枚方市役所出張所 (ATM)
枚方市役所内
枚方支店 07(846)2221
枚方市役所別館出張所 (ATM)
枚方市庁舎別館内
枚方支店 07(846)2221
枚方駅前出張所 (ATM)
京阪本線枚方駅前(東側)
枚方支店 07(846)2221
大丸ビーコック香里店出張所 (ATM)
大丸ビーコック香里店正面入口西側
枚方支店 07(846)2221
トップワールド香里ヶ丘店出張所 (ATM)
トップワールド香里ヶ丘店入口横
枚方支店 07(846)2221
ニッショーストアくずは店出張所 (ATM)
ニッショーストアくずは店入口横
くずは支店 07(855)2811

茨木市

茨木支店 (外為) (不動態)
茨木市永代町7-1
07(624)1121

茨木支店 南茨木出張所
(リそなパーソナルステーション南茨木)
茨木市沢良直西1-4-5
07(638)9461

茨木支店 市場出張所
茨木市宮島1-1-1
07(636)2031

茨木西支店 (外為) (不動態)
茨木市西駅前町4-103
07(625)1551

茨木市役所出張所 (ATM)
茨木市役所入口横
茨木支店 07(624)1121

ジャスコ新茨木店出張所 (ATM)
ジャスコ新茨木店1階
エスカレーター下
茨木支店 07(624)1121

平和堂真砂店出張所 (ATM)
平和堂真砂店入口横
茨木支店 07(624)1121

八尾市

八尾支店 (外為) (不動態)
八尾市光町2-13
072(97)5211
JR八尾駅前出張所 (ATM)
JR関西本線八尾駅前(北側)
八尾支店 072(97)5211
高安駅前出張所 (ATM)
近鉄大阪線高安駅前(西側)
八尾支店 072(97)5211
八尾市清掃庁舎出張所 (ATM)
八尾市清掃庁舎入口横
八尾支店 072(97)5211
八尾市役所出張所 (ATM)
八尾市役所内
八尾支店 072(97)5211
八尾市立病院出張所 (ATM)
八尾市立病院内
八尾支店 072(97)5211
八尾本町出張所 (ATM)
本町1丁目交差点西側
八尾支店 072(97)5211

泉佐野市

佐野支店 (外為)
泉佐野市若宮町5-21
072(62)3301
大阪営業部 関西国際空港出張所 (電話所)
関西国際空港旅客ターミナルビル4階
国際線出発ロビー中央南側
072(56)7036
りんくうタウン出張所 (ATM)
りんくうタウン・りんくうパビリオン
佐野支店 072(62)3301
関空ターミナルビル出張所 (ATM)
関西国際空港旅客ターミナルビル4階
国際線出発ロビー
大阪営業部
関西国際空港出張所 072(56)7036

富田林市

富田林支店 (外為)
富田林市本町18-24
072(24)1281
喜志駅前出張所 (ATM)
近鉄長野線喜志駅前
富田林支店 072(24)1281
金剛コロニー出張所 (ATM)
金剛コロニー内
富田林支店 072(24)1281
富田林市役所出張所 (ATM)
富田林市役所内
富田林支店 072(24)1281
富田林病院出張所 (ATM)
富田林病院内
富田林支店 072(24)1281
金剛東出張所 (ATM)
エコーロゼ・ジャスコ横
金剛支店 07(365)3355

寝屋川市

寝屋川支店 (外為) (不動態)
寝屋川市桜木町1-3
07(826)3301

寝屋川支店 みいが丘出張所
寝屋川市三井が丘4-12-6
07(824)7111

菅島駅前出張所 (ATM)
京阪本線菅島駅東側
寝屋川支店 07(826)3301

ニッショ-寝屋川店前出張所 (ATM)
ニッショ-ストア寝屋川店横
寝屋川支店 07(826)3301

寝屋川グリーンシティ出張所 (ATM)
寝屋川グリーンシティ正面入口横
寝屋川支店 07(826)3301

寝屋川市役所出張所 (ATM)
寝屋川市役所内
寝屋川支店 07(826)3301

香里園駅前出張所 (ATM)
京阪本線香里園駅2階
枚方支店 07(846)2221

河内長野市

河内千代田支店 (外為)
河内長野市楠町東1587-4
072(54)1201
金剛支店 千代田出張所 (外預)
河内長野市楠町東1587-4
(河内千代田支店店舗内)
072(52)3316
イズミヤ河内長野店出張所 (ATM)
イズミヤ河内長野店1階食品フロア
金剛支店 07(365)3355
河内長野駅前出張所 (ATM)
パティながの北館正面
金剛支店 07(365)3355

松原市

河内松原支店 (外為)
松原市上田2-2-20
07(330)6435
河内松原支店 天美出張所 (外預)
松原市天美東7-8-4
07(333)2929

大東市

住道支店 (外為) (不動態)
大東市住道2-2-102
07(874)1221
住道駅北出張所 (ATM)
JR学研都市線住道駅前
バスロータリー横
住道支店 07(874)1221
大東市役所出張所 (ATM)
大東市役所内
住道支店 07(874)1221
野崎出張所 (ATM)
JR学研都市線野崎駅前
住道支店 07(874)1221
ポップタウン住道出張所 (ATM)
ポップタウン住道1番館
(ダイエー西入口前)
住道支店 07(874)1221

和泉市

光明池支店 和泉中央出張所
(リそなパーソナルステーション和泉中央)
和泉市いぶき野4-5-2
072(57)2961
和泉中央駅前出張所 (ATM)
泉北高速鉄道和泉中央駅2階
光明池支店 07(298)0151

箕面市

箕面駅前支店 (外為)
箕面市箕面6-4-33
07(722)7501
箕面支店 (外為)
箕面市箕面6-4-33
(箕面駅前支店店舗内)
07(721)7881

りそな銀行

財務・コーポレートデータ

桜井出張所 (ATM)
阪急箕面線桜井駅北側
桜井派出所東150m
箕面支店 072 721 7881

箕面市役所前出張所 (ATM)
箕面市役所前
箕面支店 072 721 7881

アクティブライフ箕面出張所 (ATM)
アクティブライフ箕面内
千里北支店 06 6872 0651

小野原出張所 (ATM)
関西スパー・小野原店横
千里北支店 06 6872 0651

箕面船場出張所 (ATM)
新船場南橋交差点西側100m
シーモア千里1階
千里中央支店 06 6872 1001

柏原市

柏原支店 (外為)
柏原市大正3-2-31
0729 72 1345

柏原支店 国分出張所
柏原市国分西1-2-26
0729 77 2205

柏原駅東出張所 (ATM)
JR関西本線・近鉄道明寺線
柏原駅東側
柏原支店 0729 72 1345

柏原市役所出張所 (ATM)
柏原市役所内
柏原支店 0729 72 1345

羽曳野市

羽曳野支店 (外為)
羽曳野市白鳥2-1-1
0729 57 1121

近鉄ブラザ古市店出張所 (ATM)
近鉄ブラザ古市内
(近鉄南大阪線・長野線古市駅前)
羽曳野支店 0729 57 1121

羽曳野市役所出張所 (ATM)
羽曳野市役所入口横
羽曳野支店 0729 57 1121

LICはびきの出張所 (ATM)
近鉄南大阪線・長野線古市駅
西1,000m (LICはびきの内)
羽曳野支店 0729 57 1121

門真市

門真市駅前出張所 (ATM)
京阪本線門真市駅南(門真プラザ前)
守口支店 06 6993 0021

摂津市

吹田支店 千里丘出張所 (外預)
摂津市千里丘東2-10-1
072 622 7788

摂津市役所出張所 (ATM)
摂津市役所入口横
千里丘出張所 072 622 7788

藤井寺市

藤井寺ダイヤモンドシティ前出張所
藤井寺ダイヤモンドシティ (ATM)
(シヤスコ向い)
羽曳野支店 0729 57 1121

東大阪市

東大阪支店 (外為) (不動産)
東大阪市荒本西1-1-1
06 6788 2431

小阪支店 (外為)
東大阪市小阪本町1-4-3
(河内小阪支店店舗内)
06 6722 2490

河内小阪支店 (外為)
東大阪市小阪本町1-4-3
06 6722 2121

瓢箪山支店 (外為)
東大阪市昭和町4-1
0729 88 6871

長瀬支店 (外為)
東大阪市菱屋西1-18-2
06 6723 3031

布施駅前出張所 (ATM)
ロンモール布施中館北側
布施口支店 06 6971 6451

アメリカマンション出張所 (ATM)
アメリカマンション管理棟
住道支店 072 874 1121

荒本駅前出張所 (ATM)
近鉄東大阪線荒本駅前
東大阪支店 06 6788 2431

東大阪市役所出張所 (ATM)
東大阪市役所1階ATMコーナー
東大阪支店 06 6788 2431

東大阪市立総合病院出張所 (ATM)
東大阪市立総合病院1階
キャッシュコーナー
東大阪支店 06 6788 2431

イズミヤ若江岩田店出張所 (ATM)
イズミヤ若江岩田店内1階
東大阪支店 06 6788 2431

新石切駅前出張所 (ATM)
近鉄東大阪線新石切駅前(南側)
瓢箪山支店 0729 88 6871

東花園駅前出張所 (ATM)
近鉄奈良線東花園駅前・
近高ストア内
瓢箪山支店 0729 88 6871

泉南市

泉南市役所共同出張所 (CD)
泉南市役所入口横
佐野支店 0724 62 3301

四條畷市

四條畷支店 (外為)
四條畷市楠公1-15-11
072 876 0721

グリーンホール田原出張所 (ATM)
グリーンホール田原
(四條畷市田原支所内)
四條畷支店 072 876 0721

四條畷市役所出張所 (ATM)
四條畷市役所内
四條畷支店 072 876 0721

交野市

枚方支店 交野出張所 (外預)
交野市私部西1-6-10
072 891 3321

交野市役所出張所 (ATM)
交野市役所内
交野出張所 072 891 3321

コモンシティ星田出張所 (ATM)
コモンシティ星田ふれあいプラザ内
四條畷支店 072 876 0721

大阪狭山市

金剛支店 (外為) (不動産)
大阪狭山市金剛1-1-19
072 365 3355

金剛支店 狭山ニュータウン出張所
大阪狭山市大野台2-1-58
072 367 0370

大阪狭山市駅前出張所 (ATM)
南海高野線大阪狭山市駅東150m
金剛支店 072 365 3355

大阪狭山市役所出張所 (ATM)
大阪狭山市役所内
金剛支店 072 365 3355

近畿大学医学部付属病院出張所 (ATM)
近畿大学医学部付属病院1階・エスカレーター前
河内千代田支店 0721 54 1201

三島郡

島本支店 (外為)
三島郡島本町江川2-13-3
075 961 5331

島本町役場出張所 (ATM)
島本町役場内
高槻支店 072 675 1201

泉南郡

熊取支店 (外為)
熊取町大久保中1-17-3
0724 52 2761

河南内郡

河南町役場出張所 (ATM)
河南町役場内
富田林支店 0721 24 1281

美原町役場出張所 (ATM)
美原町役場入口横
富田林支店 0721 24 1281

兵庫県

西宮北口支店 (外為)
西宮市甲風園1-8-14
0798 64 0500

伊丹支店 (外為)
伊丹市西台1-5-7
072 772 8285

伊丹北支店 (外為)
伊丹市西台1-5-7
(伊丹支店店舗内)
072 778 2431

垂水支店 (外為)
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078 706 6671

神戸支店 (外為) (不動産)
神戸市中央区栄町通2-5-1
078 331 7081

三宮支店 (外為)
神戸市中央区栄町通2-5-1
(神戸支店店舗内)
078 393 6260

西神戸支店 (外為)
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078 577 2551

神戸岡本支店 (外為)
神戸市東灘区岡本1-4-23
078 441 2002

北鈴蘭台支店 (外為)
神戸市北区甲栄台1-1-1
078 593 1181

北鈴蘭台支店 押部谷出張所 (外預)
神戸市西区桜が丘中町3-2-5
078 995 0222

塚口支店 (外為)
尼崎市南塚口町2-1-2-128
06 6427 6851

尼崎北支店 (外為) (不動産)
尼崎市湖江1-15-3
06 6499 3545

西宮支店 (外為) (不動産)
西宮市和上町2-7
0798 22 3781

西宮支店 仁川出張所 (外預)
宝塚市仁川北3-7-9
0798 53 2001

姫路支店 (外為)
姫路市白銀町1
0792 22 7191

姫路駅前支店 (外為)
姫路市白銀町1
(姫路支店店舗内)
0792 23 3741

川西支店 (外為)
川西市栄町11-1
072 758 1111

明石支店 (外為)
明石市本町1-2-26
078 911 8961

三田支店 (外為)
三田市三輪1-7-12
079 563 3731

川西北支店 (外為)
川西市緑台2-2-129
072 793 9411

多田インストアプラザ
(川西北支店イズミヤ多田店出張所)
川西市多田桜木1-8-3
072 793 9451

加古川支店 (外為)
加古川市加古川町篠原町9-5
0794 24 3101

尼崎支店 (外為)
尼崎市昭和通7-234
06 6413 0521

須磨出張所 (ATM)
JR・山陽電鉄須磨駅徒歩3分・国道2号線沿い
垂水支店 078 706 6671

三宮・花時計前駅西出張所 (ATM)
フラワーロード国際会館前交差点
西150m・コスモ証券横
神戸支店 078 331 7081

長田出張所 (ATM)
アスタくづがく2番館南棟1階
西神戸支店 078 577 2551

灘出張所 (ATM)
JR東海道本線六甲道駅南150m
神戸岡本支店 078 441 2002

大池駅前出張所 (ATM)
神戸電鉄有馬線大池駅前
北鈴蘭台支店 078 593 1181

ジャスコつくしが丘店出張所 (ATM)
ジャスコつくしが丘店駐車場内
北鈴蘭台支店 078 593 1181

武庫之荘駅前出張所 (ATM)
阪急神戸線武庫之荘駅前北側
ロータリー
塚口支店 06 6427 6851

JR尼崎駅前出張所 (ATM)
JR東海道本線尼崎駅前アミダ川1階
尼崎北支店 06 6499 3545

園田南出張所 (ATM)
JR福知山線塚口駅東600m
若王寺バス停前
尼崎北支店 06 6499 3545

立花出張所 (ATM)
JR東海道本線立花駅
フェスタ立花南館2階
尼崎北支店 06 6499 3545

JR芦屋駅前出張所 (ATM)
JR東海道本線芦屋駅前(南側)
西宮支店 0798 22 3781

JR甲子園口駅前出張所 (ATM)
JR東海道本線甲子園口駅南
西宮支店 0798 22 3781

西宮マリナパークシティ出張所 (ATM)
西宮マリナパークシティ・コープ横
西宮支店 0798 22 3781

コープ北口出張所 (ATM)
阪急神戸線・今津線西宮北口駅
北側・ACTA西宮東館2階
西宮支店 0798 22 3781

阪急山本駅前出張所 (ATM)
阪急宝塚線山本駅前
コープらべ山本店前
川西支店 072 758 1111

マイカル明石出張所 (ATM)
JR山陽本線大久保駅前・
明石ビル1階
明石支店 078 911 8961

ウディタウンサティ出張所 (ATM)
三田ウディタウンサティ1階
三田支店 079 563 3731

フラワータウンフローラ88出張所 (ATM)
神戸電鉄公園都市線フラワー
タウン駅前・フローラ88 1階
三田支店 079 563 3731

北摂三田テックパーク出張所 (ATM)
北摂三田テックパーク内
三田支店 079 563 3731

ジャスコ猪名川店出張所 (ATM)
猪名川パークタウン・ジャスコ猪名
川1階キャッシュコーナー
川西北支店 072 792 8011

清和台出張所 (ATM)
阪急オアシス清和台駅前
川西北支店 072 792 8011

イズミヤ昆陽店出張所 (ATM)
イズミヤ昆陽店正面入口駐輪場横
伊丹北支店 072 778 2431

阪急伊丹線伊丹駅ビル3階改札前
伊丹北支店 072 778 2431

奈良県

奈良支店 (外為)
奈良市上三条町23-1
0742 26 0241

近鉄西大寺支店 (外為) (不動産)
奈良市西大寺東町2-1-31
0742 33 3161

近鉄西大寺支店 やまと郡山出張所
大和郡山市高田町2-1
0743 53 8901

西やまと支店 (外為)
北葛城郡上牧町岡台2-6
0745 32 2031

香芝支店 (外為) (不動産)
香芝市瓦口2245
0745 76 6331

近鉄学園前支店 (外為)
奈良市学園北1-9-1
0742 45 9601

橿原支店 (外為)
橿原市内膳町5-2-29
0744 22 3501

八木支店 (外為)
橿原市内膳町5-2-29
(橿原支店店舗内)
0744 24 1551

高の原駅前出張所 (ATM)
近鉄京都線高の原駅西・
サンタウンひまわり館内
近鉄西大寺支店 0742 33 3161

王寺駅前出張所 (ATM)
JR関西本線・近鉄生駒線王寺駅前
西やまと支店 0745 32 2031

上牧町役場出張所 (ATM)
上牧町役場内
西やまと支店 0745 32 2031

奈良ニッセイエデンの園出張所 (ATM)
奈良ニッセイエデンの園
「ブラザーク」内
西やまと支店 0745 32 2031

西大和ショッピングデパート出張所 (ATM)
西大和ショッピングデパート
西大和サテ前
西やまと支店 0745 32 2031

エコール・マミ出張所 (ATM)
エコール・マミ北ブロック1階
香芝支店 0745 76 6331

やまと高田出張所 (ATM)
近鉄大阪線大和高田駅前
香芝支店 0745 76 6331

大丸ピーコック北大和真弓店出張所 (ATM)
大丸ピーコック北大和真弓店入口横
近鉄学園前支店 0742 45 9601

東生駒駅前出張所 (ATM)
近鉄奈良線東生駒駅改札口横
近鉄学園前支店 0742 45 9601

和歌山県

和歌山支店 (外為)
和歌山市本町1-40
073 433 2211

広島県

広島支店 (外為) (不動産)
広島市中区立町2-27
082 248 2211

高知県

高知支店 (外為)
高知市堺町2-28
088 872 0191

福岡県

北九州支店 (外為)
北九州市小倉北区魚町2-5-6
093 521 4681

福岡支店 (外為) (ATM)
福岡市中央区天神2-14-8
09ㄨ 712 ㄖ6611

福岡中央支店 (外為)
福岡市中央区天神2-14-8
(福岡支店店舗内)
09ㄨ 741 ㄨ831

久留米支店 (外為)
久留米市日吉町25-1
094ㄨ 32 ㄖ5201

直方支店 (外為)
直方市古町5-32
094ㄨ 22 ㄖ1500

八幡出張所 (ATM)
JR黒崎駅徒歩5分・佐賀銀行八幡支店南側
北九州支店 09ㄨ 521 ㄖ4681

聖マリア病院出張所 (ATM)
聖マリア病院内
久留米支店 094ㄨ 32 ㄖ5201

長崎県

長崎出張所 (ATM)
JR長崎駅下車路面電車5分・
西浜町電停前
福岡中央支店 09ㄨ 741 ㄨ831

熊本県

熊本支店 (外為)
熊本市花畑町4-7
09ㄨ 353 ㄖ321

法人向け 金融総合 相談コーナー

りそな大手町ビジネス
ソリューションプラザ
千代田区大手町1-1-2
りそな銀行東京本社1階
0ㄨ 5223 ㄖ5248

りそな御堂筋ビジネス
ソリューションプラザ
大阪市中央区平野町4-1-2
りそな銀行御堂筋支店内
0ㄨ 6202 ㄖ1755

中小企業 サポート センター

東京都

東京中央中小企業
サポートセンター
中央区京橋1-3-1
東京中央支店3階
0ㄨ 3276 ㄖ700

八重洲中小企業
サポートセンター
中央区京橋1-3-1
東京中央支店3階
0ㄨ 3272 ㄖ996

新宿中小企業
サポートセンター
新宿区西新宿6-12-1
新都心営業部2階
0ㄨ 5323 ㄖ0571

上野中小企業
サポートセンター
台東区上野5-25-11
上野支店4階
0ㄨ 3831 ㄖ391

亀戸中小企業
サポートセンター
江東区亀戸2-27-8
亀戸支店3階
0ㄨ 3683 ㄖ9541

五反田中小企業
サポートセンター
品川区西五反田1-23-9
五反田支店4階
0ㄨ 3779 ㄖ8761

渋谷中小企業
サポートセンター
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店3階
0ㄨ 3498 ㄖ3215

池袋中小企業
サポートセンター
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店5階
0ㄨ 3987 ㄖ2941

青戸中小企業
サポートセンター
葛飾区青戸3-32-16
青戸支店2階
0ㄨ 3602 ㄖ9301

立川中小企業
サポートセンター
立川市柴崎町3-10-1
立川支店2階
04ㄨ 522 ㄖ801

久米川中小企業
サポートセンター
東村山市栄町2-8-20
久米川支店2階
04ㄨ 392 ㄖ3701

大阪府

難波中小企業
サポートセンター
大阪市中央区難波3-6-11
積和MAST難波ビル5階
0ㄨ 6632 ㄖ520

大阪南中小企業
サポートセンター
大阪市住吉区我孫子東2-6-4
我孫子支店内
0ㄨ 6692 ㄖ3421

梅田中小企業
サポートセンター
大阪府北区曽根崎2-16-19
梅田支店2階
0ㄨ 6312 ㄖ8645

堺東中小企業
サポートセンター
堺市北瓦町2-4-18
堺東支店2階
07ㄨ 226 ㄖ0755

千里中央中小企業
サポートセンター
豊中市新千里東町1-2-1
千里中央センタービル内
0ㄨ 6872 ㄖ107

守口中小企業
サポートセンター
守口市京阪本通1-3-2
新近藤ビル3階
0ㄨ 6993 ㄖ0111

東大阪中小企業
サポートセンター
東大阪市荒本西1-1-1
東大阪支店2階
0ㄨ 6788 ㄖ2321

大阪西区中小企業
サポートセンター
大阪市西区立売堀3-1-14
大阪西区支店内
0ㄨ 6531 ㄖ1281

住宅ローン センター

東京都

大手町住宅ローンセンター
千代田区大手町1-1-2
東京本社ビル1階
0ㄨ 5223 ㄖ1156

新橋住宅ローンセンター
港区新橋1-16-4
新橋支店3階
0ㄨ 3503 ㄖ811

青山住宅ローンセンター
港区南青山2-11-17
青山支店2階
0ㄨ 3403 ㄖ2721

新宿住宅ローンセンター
新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル9階
0ㄨ 3348 ㄖ611

新宿西口住宅ローンセンター
新宿区西新宿1-10-1
新宿西口支店内
0ㄨ 3348 ㄖ051

五反田住宅ローンセンター
品川区西五反田1-23-9
五反田支店内
0ㄨ 3779 ㄖ631

蒲田住宅ローンセンター
大田区西蒲田5-27-10
蒲田支店内
0ㄨ 3731 ㄖ451

三軒茶屋住宅ローンセンター
世田谷区三軒茶屋2-16-11
世田谷支店内
0ㄨ 3418 ㄖ191

渋谷住宅ローンセンター
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店内
0ㄨ 3407 ㄖ783

自由が丘住宅ローンセンター
目黒区自由が丘1-26-4
自由が丘出張所内
0ㄨ 5729 ㄖ061

池袋東口住宅ローンセンター
豊島区東池袋1-9-3
池袋副都心出張所内
0ㄨ 3971 ㄖ435

成増住宅ローンセンター
板橋区成増2-21-6
成増支店内
0ㄨ 5383 ㄖ2771

千住住宅ローンセンター
足立区千住2-54
千住支店隣
須川ビル内
0ㄨ 3870 ㄖ391

吉祥寺住宅ローンセンター
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店内
042ㄨ 23 ㄖ3551

ひばりヶ丘住宅ローンセンター
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店内
042ㄨ 25 ㄖ511

調布住宅ローンセンター
調布市小島町1-12-6
042ㄨ 86 ㄖ7511

立川住宅ローンセンター
立川市柴崎町3-10-1
立川支店内
04ㄨ 522 ㄖ121

河辺住宅ローンセンター
青梅市河辺町10-2-9
河辺支店内
042ㄨ 21 ㄖ6491

町田住宅ローンセンター
町田市中町1-1-16
町田支店2階
04ㄨ 721 ㄖ751

千葉県

船橋住宅ローンセンター
船橋市本町7-7-1
船橋支店内
04ㄨ 426 ㄖ191

柏住宅ローンセンター
柏市旭町1-5-1
柏支店内
04 7141 ㄖ871

神奈川県

横浜西口住宅ローンセンター
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店内
04ㄨ 322 ㄖ271

上大岡住宅ローンセンター
横浜市港南区上大岡西1-14-7
上大岡支店内
04ㄨ 848 ㄖ601

綱島住宅ローンセンター
横浜市港北区綱島西1-7-4
綱島支店内
04ㄨ 543 ㄖ303

たまプラーザ住宅ローンセンター
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
たまプラーザ支店内
04ㄨ 904 ㄖ991

横須賀住宅ローンセンター
横須賀市若松町3-14-8
横須賀支店内
04ㄨ 822 ㄖ977

藤沢住宅ローンセンター
藤沢市藤沢555
藤沢支店内
0466ㄨ 27 ㄖ707

相模大野住宅ローンセンター
相模原市相模大野3-2-14
相模大野支店内
04ㄨ 740 ㄖ041

橋本住宅ローンセンター
相模原市橋本3-30-3
橋本支店内
04ㄨ 779 ㄖ177

海老名住宅ローンセンター
海老名市中央1-4-1
海老名支店内
04ㄨ 234 ㄖ871

愛知県

名古屋住宅ローンセンター
名古屋市中区錦2-15-22
名古屋支店内
05ㄨ 201 ㄖ588

大阪府

本町住宅ローンセンター
中央区備後町1-4-9
備後町恒和ビル2階
0ㄨ 6268 ㄖ380

梅田住宅ローンセンター
北区曽根崎2-16-19
りそな梅田ビル7階
0ㄨ 6361 ㄖ746

梅田北口住宅ローンセンター
大阪市北区大深町1-1
梅田北口支店地下1階
0ㄨ 6377 ㄖ727

難波住宅ローンセンター
中央区難波3-6-11
難波支店5階
0ㄨ 6632 ㄖ0911

茨木住宅ローンセンター
茨木市西駅前町5-10
大同生命茨木ビル2階
07ㄨ 624 ㄖ850

枚方住宅ローンセンター
枚方市岡東町14-44
雲川ビル4階
07ㄨ 846 ㄖ100

堺東住宅ローンセンター
堺市南花田口町2-3-20
住友生命堺東ビル北館8階
072 ㄨ 232 ㄖ280

守口住宅ローンセンター
守口市京阪本通1-3-2
新近藤ビル3階
0ㄨ 6993 ㄖ488

東大阪住宅ローンセンター
東大阪市小阪本町1-4-3
河内小阪支店内
0ㄨ 6722 ㄖ9536

兵庫県

神戸住宅ローンセンター
神戸市中央区栄町通2-5-1
神戸支店2階
078ㄨ 331 ㄖ7166

川西住宅ローンセンター
川西市栄町11-3-16
パルティク2北ハイツ2階
072 ㄨ 758 ㄖ4403

奈良県

学園前住宅ローンセンター
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店内
074ㄨ 45 ㄖ411

香芝住宅ローンセンター
香芝市瓦口2315
香芝木材番館2階
0745 ㄨ 76 ㄖ9591

橿原住宅ローンセンター
橿原市内膳町5-2-29
橿原支店内
074ㄨ 22 ㄖ9760

海外ネットワーク

(平成16年6月末現在：
駐在員事務所4、合計4拠点)

中国	上海駐在員事務所
(香港)	香港駐在員事務所
シンガポール	シンガポール駐在員事務所
タイ	バンコック駐在員事務所

りそな銀行

財務・コーポレートデータ

子会社等の状況

連結子会社

(平成16年3月末現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
コスモ証券株式会社	大阪市中央区	32,366 百万円	証券	大正6年 12月18日	59.9	0.1
津山証券株式会社	岡山県津山市	535 百万円	証券	昭和19年 8月15日	-	74.9
あさひ銀リテールファイナンス株式会社	東京都豊島区	10,200 百万円	ファイナンス	昭和54年 7月5日	100.0	-
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	20,680 百万円	信用保証 コンサルティング	昭和44年 7月23日	100.0	-
あさひ銀保証株式会社	さいたま市浦和区	72,800 百万円	信用保証	昭和50年 5月8日	100.0	-
りそな決済サービス株式会社	東京都中央区	5,200 百万円	ファクタリング	昭和53年 10月25日	100.0	-
りそな債権回収株式会社	東京都千代田区	500 百万円	債権管理回収	平成12年 10月25日	100.0	-
共同抵当証券株式会社	東京都中央区	9,900 百万円	抵当証券	昭和59年 2月9日	99.8	-
あさひカード株式会社	東京都中央区	200 百万円	クレジットカード 信用保証	昭和58年 2月12日	22.5	2.5
株式会社大和銀カード	大阪市中央区	200 百万円	クレジットカード 信用保証	昭和58年 4月1日	33.3	30.9
株式会社大阪カードサービス	大阪市中央区	30 百万円	クレジットカード	平成元年 4月1日	-	100.0
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区	4,500 百万円	ベンチャーキャピタル	昭和63年 3月29日	46.5	28.4
コスモエンタープライズ株式会社	大阪市中央区	60 百万円	ベンチャーキャピタル	昭和62年 12月1日	-	73.0
りそな総合研究所株式会社	大阪市中央区	930 百万円	コンサルティング	昭和61年 10月1日	35.3	28.6
大和銀総合管理株式会社	大阪市中央区	90 百万円	事務等受託	昭和55年 2月6日	100.0	-
あさひ銀ビジネスサービス株式会社	さいたま市浦和区	80 百万円	事務等受託	昭和55年 7月25日	100.0	-
大和ビジネスサービス株式会社	大阪市中央区	330 百万円	事務等受託	昭和56年 5月1日	100.0	-
大和銀オペレーションビジネス株式会社	大阪市中央区	30 百万円	事務等受託	平成5年 4月1日	100.0	-
りそな人事サポート株式会社	大阪市中央区	60 百万円	人材派遣 福利厚生	昭和62年 10月2日	71.2	-
りそなビデオ・カルチャー株式会社	大阪市中央区	10 百万円	ビデオ作成	昭和55年 8月15日	100.0	-
あさひ総合管理株式会社	東京都中央区	300 百万円	担保不動産の 競落・管理	平成7年 1月12日	95.0	-
あさひ銀ビル管理株式会社	東京都目黒区	10 百万円	ビル清掃・管理	昭和54年 9月20日	100.0	-

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成2年 12月28日	100.0	-
Resona Bank (Capital Management) Plc	英国ロンドン市	33,600 千英ポンド	証券 投資顧問	昭和55年 12月29日	100.0	-
Daiwa PB Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成4年 9月11日	100.0	-
P.T.Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	240,000 百万 インドネシアルピア	銀行	昭和31年 2月15日	48.5	-
P.T.Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	昭和59年 11月7日	49.0	51.0
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバーツ	投資・ コンサルティング	平成7年 1月12日	49.0	-
Resona Overseas Servicing Co., Limited	中国 香港	200 千香港ドル	清算手続中	平成11年 10月27日	100.0	-
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成6年 2月25日	100.0	-
Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	68,250 百万円	ファイナンス	平成14年 8月30日	100.0	-
Resona Preferred Capital (Cayman) 6 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	53,300 百万円	ファイナンス	平成15年 3月10日	100.0	-
Resona Preferred Securities (Cayman) 3 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	73,180 百万円	ファイナンス	平成15年 2月12日	100.0	-
Resona Preferred Securities (Cayman) 6 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	57,600 百万円	ファイナンス	平成15年 3月10日	100.0	-

- (注) 1. あさひ銀保証株式会社は平成16年4月に商号変更し、りそな保証株式会社となりました。
 2. 大和銀総合管理株式会社、あさひ銀ビジネスサービス株式会社、大和ビジネスサービス株式会社、大和銀オペレーションビジネス株式会社、及びりそなビデオ・カルチャー株式会社は平成16年4月に合併し、りそなビジネスサービス株式会社となりました。
 3. コスモ証券株式会社、津山証券株式会社、及びコスモエンタープライズ株式会社は株式売却等により平成16年4月に当社の関係会社ではなくなりました。
 4. あさひ総合管理株式会社は平成16年4月に商号変更し、りそなトータルメンテナンス株式会社となりました。
 5. 共同抵当証券株式会社は、平成16年4月に東京都豊島区に移転いたしました。
 6. あさひカード株式会社、株式会社大和銀カード、株式会社大阪カードサービスは平成16年7月1日に合併し、りそなカード株式会社となりました。

持分法適用関連会社

(平成16年3月末現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000 百万円	信託 銀行	平成12年 6月20日	33.3	-
日本トラスティ情報システム株式会社	東京都府中市	300 百万円	情報処理サービス	昭和63年 11月1日	25.0	8.3

銀行法施行規則等による開示項目(りそな銀行)

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

銀行の概況及び組織に関する事項	
経営の組織	18 ~ 19、88
大株主一覧	77
取締役及び執行役一覧	89 ~ 90
店舗一覧	92 ~ 99

銀行の主要な業務の内容	87
-------------	----

銀行の主要な業務に関する事項

直近営業年度の営業の概況	26 ~ 27
直近5営業年度の主要な経営指標等の推移	34 ~ 35
直近2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	58、74
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	59 ~ 61
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	59、74
・受取利息及び支払利息の増減	60
・総資産経常利益率、資本経常利益率	74
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	74
(2) 預金に関する指標	
・預金科目別平均残高	62
・定期預金の残存期間別残高	62
(3) 貸出金等に関する指標	
・貸出金科目別平均残高	63
・貸出金の残存期間別残高	63
・貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	63
・貸出金の用途別内訳	64
・貸出金の業種別内訳	64
・中小企業等向け貸出	64
・特定海外債権残高	65
・預貸率	74
(4) 有価証券に関する指標	
・商品有価証券平均残高	66
・有価証券の残存期間別残高	67
・有価証券平均残高	66
・預証率	74

銀行の業務の運営に関する事項

リスク管理体制	20 ~ 23
法令遵守体制	24

銀行の直近2営業年度の財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書	50 ~ 57
リスク管理債権残高	65
単体自己資本比率	79 ~ 81
有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報	82 ~ 86
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	65
貸出金償却額	66
会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	50
監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	50
単体自己資本比率の算定に関する外部監査	79

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
りそな銀行グループの主要な事業の内容及び組織の構成	91
子会社等に関する事項	100 ~ 101

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

直近営業年度におけるりそな銀行グループの営業の概況	26
直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	32 ~ 33

銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	36 ~ 38、40 ~ 43
リスク管理債権残高	48
連結自己資本比率	78、80 ~ 81
セグメント情報	44
監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	36
連結自己資本比率の算定に関する外部監査	78

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

信託業務の内容	87
---------	----

信託業務に係る業務及び財産に関する事項

直近5営業年度の信託業務の状況を示す指標	34
直近2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標	
(1) 信託財産残高表	68
(2) 金銭信託等の受入状況	70
(3) 元本補てん契約のある信託の受入状況	69
(4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高	69
(5) 金銭信託の信託期間別元本残高	70
(6) 金銭信託等の運用状況	70
(7) 金銭信託等の貸出金科目別期末残高	70
(8) 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	71
(9) 金銭信託等の貸出金担保別内訳	72
(10) 金銭信託等の貸出金用途別内訳	71
(11) 金銭信託等の貸出金業種別内訳	71
(12) 金銭信託等の中小企業等向け貸出	71
(13) 金銭信託等の有価証券期末残高	72
(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を扱っておりません。	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28、31、65、69
危険債権	28、31、65、69
要管理債権	28、31、65、69
正常債権	28、31、65、69